

一般社団法人 電 気 学 会

令 和 3 年 度 事 業 報 告

〃 決 算 報 告

公益目的支出計画実施報告書

監 査 報 告 書

(自令和3年4月1日～至令和4年3月31日)

令 和 4 年 度 事 業 計 画

〃 収 支 予 算

(自令和4年4月1日～至令和5年3月31日)

一般社団法人 電 気 学 会
令 和 3 年 度 事 業 報 告
〃 決 算 報 告
公益目的支出計画実施報告書
監 査 報 告 書
(自令和3年4月1日～至令和4年3月31日)
令 和 4 年 度 事 業 計 画
〃 収 支 予 算
(自令和4年4月1日～至令和5年3月31日)

目 次

【令和3年度 事業報告】

まえがき	1
1 会員に関する事項【定款第3章】	1
2 役員等に関する事項【定款第3, 5章】	2
3 事務局の現況【定款第44条】	7
4 会議等に関する事項【定款第4, 6章】	7
5 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】	9
6 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】	10
7 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】	12
8 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】	16
9 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】	18
10 教育に関する事項【定款第4条5号】	20
11 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】	21
12 その他法人運営等に関する事項	22

【令和3年度 決算報告】

財務諸表等

(1) 貸借対照表	24
(2) 正味財産増減計算書	26
(3) 財務諸表に対する注記	30
(4) 附属明細書	33
【公益目的支出計画実施報告書】	34
【監査報告書】	35

(決算報告参考資料)

(1) 財産目録	38
(2) 収支計算書	39

【令和4年度 事業計画】

まえがき	46
1 会員に関する事項【定款第3章】	46
2 役員等に関する事項【定款第3, 5章】	47
3 会議等に関する事項【定款第4, 6章】	52
4 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】	52
5 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】	52
6 調査・研究の実施に関する事項【定款第4条3号】	53
7 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】	53
8 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】	54
9 教育に関する事項【定款第4条5号】	54
10 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】	54
11 その他法人運営等に関する事項	55
【令和4年度 収支予算】	56

令和3年度 事業報告

(自令和3年4月1日～至令和4年3月31日)

まえがき

令和3年度は会長スローガンとして「連携と総合力でグローバルな課題に取り組む～ポストコロナ社会での活動とカーボンニュートラルへの貢献～」を掲げ、これまでの活動と継続性を保ちつつ、電気学会の事業運営の基盤となるグランドデザイン*「学会の行動目標を重点的に行うべき4つの活動」に沿って、学会横断的に個別アクションプランの検討・実施を進め、会員サービスの向上と社会への貢献に努めた。

令和3年度も前年度に続いた新型コロナウイルスの影響により、電気学会の活動が制限される1年となった。人が集まって行う会合が制約されることとなった影響によって、通常総会をはじめ各種会議、研究会、大会などの活動のほとんどがオンライン開催やハイブリッド開催により実施することとなった。

会員数については、昨年度比461名減の18,708名となった。近年の会員減少傾向にコロナ禍の影響が加わったものと考えられるが、昨年度の1,052名減にくらべ減少幅は抑えられた。特に、学生員についてはコロナ禍の影響を大きく受けた昨年度大幅減の反動や、研究会や各種大会をオンライン開催およびハイブリッド開催するなどの努力によって前年度比123名増となった。引続き会員サービスの向上に向けた活動を行っていく。

研究会の在り方について研究調査会議を中心に議論がなされた。学会としての収支健全化の取り組みや、会員メリットの維持を理由として非会員の参加費有料化に向けた準備を行っている。

この他今年度の特長的な活動として、倫理綱領および行動規範の見直し、旧版／廃止版JECのアーカイブ化と会員向けWebサイトでの無料公開の開始などを行った。さらに、パリ市立近代美術館に展示されているラウル・デュフィの『電気の精』に登場する技術者や技術の日本語紹介に、電気技術史技術委員会の指名を受けた「電気の精研究チーム」があたりこれが公開された。

また、現在のグランドデザインが制定から約7年経過していることや、社会環境の変化を踏まえ、新しいグランドデザインの策定に向けた活動をスタートした。

令和3年度の事業報告概要は以下の通りである。

*電気学会グランドデザイン

【行動目標】

「会員に魅力ある場を提供する」

「豊かで安心安全な社会、持続的発展が可能な社会の実現に貢献する」

【重点的に行うべき4つの活動】

「電気学術の発展と国際化への貢献」

「科学技術を担う多様な人材の創出、育成、活躍の促進」

「標準化・規格化による戦略的活動と提言」

「社会への情報発信と認知（プレゼンス）の向上」

1. 会員に関する事項【定款第3章】

(1) 年度別会員数

年度	名誉員	正員	准員	学生員	合計
H30	60	17,789	275	2,574	20,698
R1	61	17,525	270	2,365	20,221
R2	63	16,799	233	2,074	19,169
R3	67	16,236	208	2,197	18,708

(2) 入退会者数

項目	名誉員	正員	准員	学生員	合計
入会	—	674	3	1,253	1,930
復会	—	51	1	2	54
退会	0	998	67	307	1,372
資格停止	—	877	96	22	995
死亡	2	78	0	0	80

(3) 事業維持員の異動

項目	社数	口数	項目	社数	口数
入会	9	21	口数増加	0	0
退会	12	-25	口数減少	1	-1
			年度末現在	397	2,446

(4) 年度末支部別会員数

支部	名誉員	正員	准員	学生員	合計
北海道支部	1	282	3	53	339
東北支部	3	576	7	93	679
東京支部	43	8,212	94	974	9,323
東海支部	9	2,467	18	326	2,820
北陸支部	0	367	9	65	441
関西支部	10	2,463	23	245	2,741
中国支部	0	627	30	112	769
四国支部	0	257	3	90	350
九州支部	1	985	21	239	1,246
合計	67	16,236	208	2,197	18,708

(5) 年度末部門別会員数（登録数）

部門	名誉員	正員	准員	学生員	合計
A 部門	9	1,986	39	290	2,324
B 部門	39	6,284	83	635	7,041
C 部門	11	2,824	48	379	3,262
D 部門	10	4,930	36	651	5,627
E 部門	1	879	3	242	1,125
合計	70	16,903	209	2,197	19,379

(6) 女性会員・海外会員

種別	名誉員	正員	准員	学生員	合計
女性会員	0	387	23	218	628
海外会員	0	48	0	4	52

(7) 事業維持員一覧（付録参照）

2. 役員等に関する事項【定款第3, 5章】

(1) 令和3年度本部役員

会 長：大崎博之（東京大学）
会長代理：勝野 哲（中部電力）
副会長（総務企画）：大森隆宏（日立製作所）
副会長（財務会計）：瀬戸晴彦（東京電力パワーグリッド）
副会長（編修出版）：花崎 泉（東京電機大学）
副会長（研究調査）：道下幸志（静岡大学）
総務企画理事：中谷竜二（中部電力パワーグリッド）
財務会計理事：古田 宏（東芝エネルギーシステムズ）
編修出版理事：本山英器（電力中央研究所）
研究調査理事：藤井幹介（富士電機）
専務理事：藤原 昇（電気学会）
部門担当理事（A部門）：山崎孝則（住友電気工業）
部門担当理事（B部門）：蘆立修一（東電記念財団）
部門担当理事（C部門）：森 一之（三菱電機）
部門担当理事（D部門）：村上俊之（慶應義塾大学）
部門担当理事（E部門）：澤田和明（豊橋技術科学大学）
支部担当理事（北海道）：北 裕幸（北海道大学）
支部担当理事（東北）：春浪隆夫（東北電気保安協会）
支部担当理事（東京）：林 泰弘（早稲田大学）
支部担当理事（東海）：小道浩也（中部精機）
支部担当理事（北陸）：水野弘一（北陸電力送配電）
支部担当理事（関西）：尾崎雅則（大阪大学）
支部担当理事（中国）：餘利野直人（広島大学）
支部担当理事（四国）：門脇一則（愛媛大学）
支部担当理事（九州）：末廣純也（九州大学）
監 事：弘津研一（住友電気工業）
同 事：宮澤秀毅（明電舎）

(2) 令和3年度部門役員

A 部門

部 門 長：山崎孝則（住友電気工業）
編 修 長：永田正義（兵庫県立大学）
副部門長：岡本健次（富士電機）
同 事：中野俊樹（防衛大学校）
総務企画担当：彦坂知行（富士電機）
同 事：今井隆浩（東芝インフラシステムズ）
会計担当：山本 陽（明電舎）
同 事：武田新太郎（日立ハイテク）
編修担当：曾根原誠（信州大学）
同 事：大谷昭仁（日本大学）
研究調査担当：栗原隆史（電力中央研究所）
同 事：小原 学（明治大学）
監 事：福岡眞澄（松江工業高等専門学校）
同 事：小野 靖（東京大学）

B 部門

部 門 長：蘆立修一（東電記念財団）
次期部門長：石亀篤司（大阪府立大学）

副部門長：馬場吉弘（同志社大学）
同 事：造賀芳文（広島大学）
総務企画担当：千切健史（東芝エネルギーシステムズ）
同 事：佐藤康生（日立製作所）
会計担当：桑原 真（中部電力パワーグリッド）
同 事：利根川繁（三菱電機）
編修担当：渡辺雅浩（日立製作所）
同 事：清水雅仁（中部電力）
研究調査担当：岩田幹正（電力中央研究所）
同 事：木谷博昭（関西電力送配電）
広報・国際化担当：書上 進（電源開発送電ネットワーク）
同 事：田邊隆之（明電舎）
SNS プロモーション担当：飯岡大輔（中部大学）
監 事：緒方隆雄（東京ガス）
同 事：藤本 久（富士電機）

C 部門

部 門 長：森 一之（三菱電機）
次期部門長：玉置 久（神戸大学）
副部門長：馬場賢二（東芝インフラシステムズ）
同 事：大浦邦彦（国士舘大学）
総務企画担当：小木曾真二（中部電力パワーグリッド）
同 事：中江達哉（日立製作所）
会計担当：山本敬之（日本電気）
同 事：佐藤卓也（富士通）
編修担当：坂上聡子（三菱電機）
同 事：榊原一紀（富山県立大学）
研究調査担当：横川勝也（東芝インフラシステムズ）
同 事：元木 誠（関東学院大学）
広報・情報化担当：渡部勇介（明電舎）
同 事：中野誠彦（慶應義塾大学）
国際化担当：遊佐博幸（電力中央研究所）
同 事：八木 透（東京工業大学）
監 事：飯坂達也（富士電機）
同 事：佐々木清吾（防衛大学校）

D 部門

部 門 長：村上俊之（慶應義塾大学）
和文論文誌編修長：星 伸一（東京理科大学）
英文論文誌編修長：横山智紀（東京電機大学）
副部門長：榎本裕治（日立製作所）
同 事：岩路善尚（茨城大学）
総務企画担当：伊東淳一（長岡技術科学大学）
同 事：和田圭二（東京都立大学）
会計担当：南方英明（千葉工業大学）
同 事：山際昭雄（ダイキン工業）
編修広報担当：塚越昌彦（東芝三菱電機産業システム）
同 事：藤本博志（東京大学）
研究調査担当：鳥羽章夫（富士電機）
同 事：藤本康孝（横浜国立大学）
国際担当委員長：赤津 観（横浜国立大学）

国際担当副委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）

監 事：浦壁隆浩（東京工業大学）

同 員：貝塚正明（本田技術研究所）

E 部門

部 門 長：澤田和明（豊橋技術科学大学）

副部門長：小西 聡（立命館大学）

同 員：式田光宏（広島市立大学）

総務企画担当：野田俊彦（豊橋技術科学大学）

同 員：松永忠雄（鳥取大学）

会計担当：山下 馨（京都工芸繊維大学）

同 員：三田吉郎（東京大学）

編修担当：安藤妙子（立命館大学）

同 員：荒川貴博（東京工科大学）

研究調査担当：磯部良彦（ミライズテクノロジーズ）

同 員：佐々木実（豊田工業大学）

監 事：石河範明（富士電機）

同 員：安部 隆（新潟大学）

(3) 令和3年度支部役員

△印は支所長を示す

北海道支部

支 部 長：北 裕幸（北海道大学）

総務企画幹事：草野 崇（北海道電力ネットワーク）

同 員：矢神雅規（北海道科学大学）

会計幹事：長谷川聖（北海道電力ネットワーク）

同 員：下町健太郎（函館工業高等専門学校）

協 議 員：赤塚元軌（苫小牧工業高等専門学校）

同 員：井口 傑（旭川工業高等専門学校）

同 員：一戸昌則（北海道科学大学）

同 員：川口秀樹（室蘭工業大学）

同 員：桑原岳広（北海道電力ネットワーク）

同 員：小林孝一（北海道大学）

同 員：佐藤仁樹（公立はこだて未来大学）

同 員：高橋理音（北見工業大学）

同 員：成瀬隆是（日本製鉄）

同 員：芳賀善浩（北海道旅客鉄道）

監 事：折川幸司（北海道大学）

東北支部

支 部 長：春浪隆夫（東北電気保安協会）

総務企画幹事：遠藤 恭（東北大学）

同 員：高橋長衛（東北電力ネットワーク）

会計幹事：二上貴文（東北電力ネットワーク）

同 員：長崎 陽（東北大学）

協 議 員：飯沢 徹（ユアテック）

同 員：大場 譲（仙台高等専門学校）

同 員：小澤哲也（東北学院大学）

同 員：△カビール ムハマドゥル（秋田大学）

同 員：工藤英明（東北電力）

同 員：佐藤文博（東北学院大学）

同 員：関 康文（東日本旅客鉄道）

同 員：△高橋克幸（岩手大学）

同 員：田倉哲也（東北工業大学）

同 員：粒来 修（東北電力）

同 員：△花田一磨（八戸工業大学）

同 員：△道山哲幸（日本大学）

同 員：△南谷靖史（山形大学）

同 員：薮上 信（東北大学）

監 事：呉 国紅（東北学院大学）

東京支部

支 部 長：林 泰弘（早稲田大学）

総務企画幹事：饗場 潔（東京電力ホールディングス）

同 員：横山雅一（日立製作所）

会計幹事：田辺隆也（電力中央研究所）

同 員：堀内栄一（三菱電機）

協 議 員：赤津 観（横浜国立大学）

同 員：足立健治（電源開発）

同 員：五十嵐洋（東京電機大学）

同 員：石河範明（富士電機）

同 員：石田隆張（明星大学）

同 員：板清浩二（東京電力パワーグリッド）

同 員：市川紀充（工学院大学）

同 員：出田清純（三菱電機）

同 員：浦野昌一（明治大学）

同 員：大木義路（早稲田大学）

同 員：岡田弘志（日立製作所）

同 員：小川文彦（日立製作所）

同 員：沖野晃俊（東京工業大学）

同 員：川崎邦弘（鉄道総合技術研究所）

同 員：川端都紀生（日本製鉄）

同 員：△工藤嗣友（神奈川工科大学）

同 員：桑畑周司（東海大学）

同 員：坂本憲彦（産業技術総合研究所）

同 員：△島影 尚（茨城大学）

同 員：鈴木憲吏（東京都市大学）

同 員：△高野明夫（沼津工業高等専門学校）

同 員：△田中慶太（東京電機大学）

同 員：土屋弘昌（電力中央研究所）

同 員：坪井敏宏（東京電力ホールディングス）

同 員：直井伸也（東芝エネルギーシステムズ）

同 員：△橋本誠司（群馬大学）

同 員：馬場旬平（東京大学）

同 員：△福井 聡（新潟大学）

同 員：堀 豊貴（昭和電線ケーブルシステム）

同 員：牧 明（明電舎）

同 員：満倉靖恵（慶應義塾大学）

同 員：△矢野浩司（山梨大学）

同 員：△山下幸三（足利大学）

同 員：△脇本隆之（千葉工業大学）

監 事：市川路晴（電力中央研究所）

同 : 佐野賢治 (日立製作所)
東海支部
支 部 長: 小道浩也 (中部精機)
総務企画幹事: 加藤丈佳 (名古屋大学)
同 : 牛本卓二 (中部電力)
会計幹事: 佐藤徳孝 (名古屋工業大学)
同 : 山本和男 (中部大学)
協 議 員: 青木 睦 (名古屋工業大学)
同 : 有賀信雄 (シンフォニアテクノロジー)
同 : 岩路寛康 (三菱電機)
同 : 大川恭史 (日本ガイシ)
同 : 五藤和志 (愛知電機)
同 : 駒田 諭 (三重大学)
同 : 柴田正史 (日立製作所)
同 : 下廣大輔 (中部電力パワーグリッド)
同 : 清家善之 (愛知工業大学)
同 : 関川純哉 (静岡大学)
同 : 曾根原誠 (信州大学)
同 : 谷 恵亮 (デンソー)
同 : 田畑壮章 (富士電機)
同 : 富田陸雄 (岐阜工業高等専門学校)
同 : 穂積直裕 (豊橋技術科学大学)
同 : 村田英一 (名城大学)
同 : 森脇英久 (東芝エネルギーシステムズ)
同 : 吉田 隆 (名古屋大学)
監 事: 津田紀生 (愛知工業大学)
北陸支部
支 部 長: 水野弘一 (北陸電力送配電)
総務企画幹事: 吉江弘治 (北陸電力送配電)
同 : 石島達夫 (金沢大学)
会計幹事: 直江伸至 (国際高等専門学校)
同 : 島崎克彦 (北陸電力)
協 議 員: 秋山 肇 (福井工業高等専門学校)
同 : 伊藤雅一 (福井大学)
同 : 上田智之 (北陸電力送配電)
同 : 岡本征晃 (石川工業高等専門学校)
同 : 栞島史欣 (福井工業大学)
同 : 河野昭彦 (金沢工業大学)
同 : 佐保賢志 (富山県立大学)
同 : 竹崎太智 (富山大学)
同 : 多田和広 (富山高等専門学校)
同 : 中野裕介 (金沢大学)
同 : 細川利規 (北陸電機製造)
同 : 森下正直 (関西電力送配電)
同 : 山岸雅秀 (北陸電力送配電)
監 事: 飴井賢治 (富山大学)
関西支部
支 部 長: 尾崎雅則 (大阪大学)
総務企画幹事: 杉原英治 (関西学院大学)

同 : 高橋秀俊 (関西電力)
会計幹事: 山下育男 (関西電力)
同 : 岡田 真 (大阪府立大学)
協 議 員: 石飛 学 (奈良工業高等専門学校)
同 : 上田晃司 (三菱電機)
同 : 牛尾知雄 (大阪大学)
同 : 大橋俊介 (関西大学)
同 : 岡 好浩 (兵庫県立大学)
同 : 加藤利次 (同志社大学)
同 : 久保幸弘 (立命館大学)
同 : 栗尾信広 (日新電機)
同 : 佐藤良一 (西日本旅客鉄道)
同 : 塩川明実 (パナソニック)
同 : 眞銅雅子 (大阪工業大学)
同 : 津山美穂 (近畿大学)
同 : 長谷 卓 (関西電力送配電)
同 : 三島智和 (神戸大学)
同 : 美船 健 (京都大学)
同 : 村田義直 (住友電気工業)
同 : 森川真一 (ダイヘン)
同 : 山本泰典 (東芝エネルギーシステムズ)
監 事: 皆川忠郎 (三菱電機)
同 : 真田雅之 (大阪府立大学)
中国支部
支 部 長: 餘利野直人 (広島大学)
総務企画幹事: 造賀芳文 (広島大学)
同 : 勝部耕次 (中国電力ネットワーク)
会計幹事: 藤山 徹 (中国電力ネットワーク)
同 : 間屋口信博 (中電工)
協 議 員: 麻原寛之 (岡山理科大学)
同 : 五百旗頭健吾 (岡山大学)
同 : 今尾浩也 (松江工業高等専門学校)
同 : 井本哲也 (中国電機製造)
同 : 大木 誠 (鳥取大学)
同 : 尾崎哲哉 (東ソー)
同 : 栗田耕一 (近畿大学)
同 : 日高良和 (宇部工業高等専門学校)
同 : 升井義博 (広島工業大学)
同 : 丸谷祐司 (JFE スチール)
同 : 脇谷 伸 (広島大学)
監 事: 岡村幸壽 (中電技術コンサルタント)
四国支部
支 部 長: 門脇一則 (愛媛大学)
総務企画幹事: 尾崎良太郎 (愛媛大学)
同 : 寺西研二 (徳島大学)
会計幹事: 井堀春生 (愛媛大学)
同 : 加藤克巳 (新居浜工業高等専門学校)
協 議 員: 阿部一人 (四国電力送配電)
同 : 加藤直亮 (住友共同電力)

同：菅 史夫（四国総合研究所）
同：下村直行（徳島大学）
同：鈴木浩司（徳島大学）
同：谷本 壮（高知工業高等専門学校）
同：八田章光（高知工科大学）
同：平尾正幸（四国計測工業）
同：藤本憲市（香川大学）
同：本村英樹（愛媛大学）
同：矢野知孝（三菱電機）
同：弓達新治（愛媛大学）

監 事：高尾英邦（香川大学）

九州支部

支 部 長：末廣純也（九州大学）

総務企画幹事：安部征哉（九州工業大学）

同：横井裕一（長崎大学）

会計幹事：高木康伸（九州電力送配電）

同：山本保晃（九州電力）

協 議 員：青木振一（崇城大学）

同：阿部良樹（日本製鉄）

同：井上昌睦（福岡工業大学）

同：今坂公宣（九州産業大学）

同：△浦崎直光（琉球大学）

同：王 斗艶（熊本大学）

同：大畠賢一（鹿児島大学）

同：高 炎輝（大分大学）

同：川崎敏之（西日本工業大学）

同：木本 晃（佐賀大学）

同：下尾浩正（佐世保工業高等専門学校）

同：庄山正仁（九州大学）

同：千住智信（琉球大学）

同：武居 周（宮崎大学）

同：田邊 隆（三菱重工業）

同：筒井宏次（東芝三菱電機産業システム）

同：花井正広（福岡大学）

同：藤村 茂（早稲田大学）

同：松平和之（九州工業大学）

同：柳井武志（長崎大学）

同：吉見太佑（安川電機）

同：若林大輔（日本文理大学）

監 事：小杉成史（九州電力）

(4) 令和3年度代議員（90名）

任期は令和2年3月12日～2年後に実施される代議員
選挙終了の時まで

蘆立修一（東電記念財団）

五十嵐一（北海道大学）

池田善久（愛媛大学）

石亀篤司（大阪府立大学）

石川和明（中部電力）

石川裕記（岐阜大学）

今井伸一（東光高岳）

今坂公宣（九州産業大学）

岩崎 誠（名古屋工業大学）

遠藤 恭（東北大学）

大石 潔（長岡技術科学大学）

大川剛直（神戸大学）

大久保昌利（関西電力送配電）

大熊康浩（富士電機）

大崎博之（東京大学）

大西公平（慶應義塾大学）

小笠原悟司（北海道大学）

岡本 浩（東京電力パワーグリッド）

尾崎雅則（大阪大学）

小野 靖（東京大学）

勝野 徹（富士電機）

加藤丈佳（名古屋大学）

加納剛史（東北大学）

川上紀子（東芝三菱電機産業システム）

河村篤男（横浜国立大学）

北 裕幸（北海道大学）

木本 晃（佐賀大学）

久保川淳司（広島工業大学）

斉藤一成（四国電力送配電）

斉藤史郎（東 芝）

斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）

佐藤育子（東京電力パワーグリッド）

澤 敏之（日立製作所）

清水敏久（東京都立大学）

白井康之（京都大学）

新藤孝敏（電力中央研究所）

神保泰彦（東京大学）

末廣純也（九州大学）

杉原英治（関西学院大学）

清治岳彦（日立製作所）

芹澤善積（電力中央研究所）

曾根光男（東海大学）

曾根原誠（信州大学）

大穀晃裕（三菱電機）

高尾智明（上智大学）

高橋 誠（愛知電機）

田所通博（三菱電機）

田中幸二（日立製作所）

田畑 修（京都先端科学大学）

玉井伸三（東芝三菱電機産業システム）

千田卓二（東北電力）

寺井清寿（東芝インフラシステムズ）

寺園勝志（安川電機）

直江伸至（国際高等専門学校）

長尾伸二（東芝産業機器システム）

中川活二（日本大学）
 中川聡子（東京都市大学）
 中島慶人（電力中央研究所）
 中本哲哉（東芝エネルギーシステムズ）
 西川宏之（芝浦工業大学）
 野田和俊（立命館大学）
 箱田 清（中部電力パワーグリッド）
 長谷川隆章（住友電気工業）
 濱田 浩（東京電設サービス）
 林 泰弘（早稲田大学）
 日高邦彦（東京電機大学）
 日高良和（宇部工業高等専門学校）
 平木英治（岡山大学）
 福井伸太（東洋大学）
 福見 稔（徳島大学）
 藤岡直人（関西電力）
 藤原 昇（電気学会）
 二上貴文（東北電力ネットワーク）
 北條昌秀（徳島大学）
 前中一介（兵庫県立大学）
 牧田真治（デンソー）
 松本 聡（芝浦工業大学）
 水野弘一（北陸電力送配電）
 南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）
 峯田 貴（山形大学）
 森 一之（三菱電機）
 安田恵一郎（東京都立大学）
 山口 博（関電工）
 山崎秀樹（中部電力パワーグリッド）
 山本吉朗（鹿児島大学）
 山本直幸（日立製作所）
 横山明彦（東京大学）
 吉江弘治（北陸電力送配電）
 吉田 隆（名古屋大学）
 餘利野直人（広島大学）

(5) 令和3年度有識者会議委員（69名）

本部代表：伊藤久徳（中部電力）
 同：今井伸一（東光高岳）
 同：大石 潔（長岡技術科学大学）
 同：〈大熊康浩（富士電機）〉※1
 同：大西公平（慶應義塾大学）
 同：小野 靖（東京大学）
 同：小橋秀一（三菱電機エンジニアリング）
 同：斉藤史郎（東 芝）
 同：斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
 同：佐藤育子（東京電力パワーグリッド）
 同：〈清治岳彦（日立製作所）〉※2
 同：〈芹澤善積（電力中央研究所）〉※3
 同：大穀晃裕（三菱電機）

同：竹下隆晴（名古屋工業大学）
 同：田中幸二（日立製作所）
 同：中川聡子（東京都市大学）
 同：福井伸太（東洋大学）
 同：藤岡直人（関西電力）
 同：松本 聡（芝浦工業大学）
 同：南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）
 同：山口 博（関電工）
 同：横山明彦（東京大学）
 部門代表：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
 同：清水敏久（東京都立大学）
 同：神保泰彦（東京大学）
 同：鈴木博章（筑波大学）
 同：〈芹澤善積（電力中央研究所）〉※3
 同：寺井清寿（東芝インフラシステムズ）
 同：西川宏之（芝浦工業大学）
 同：前中一介（兵庫県立大学）
 同：吉村健司（電力計算センター）
 支部代表：五十嵐一（北海道大学）
 同：〈大崎博之（東京大学）〉※4
 同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※5
 同：下村直行（徳島大学）
 同：白井康之（京都大学）
 同：田岡久雄（大和大学）
 同：田所通博（三菱電機）
 同：田苗 博（北日本電線）
 同：田中康規（金沢大学）
 同：豊田浩孝（名古屋大学）
 同：林 則行（宮崎大学）
 同：平木英治（岡山大学）
 同：福島 透（電力サポート中国）
 同：藤井 裕（北海道電力）
 同：松浦昌則（電力中央研究所）
 同：皆本佳計（新居浜工業高等専門学校）
 同：山科秀之（九州電力送配電）
 同：吉澤 誠（東北大学）

事業維持員代表：阿部公哉（東北電力ネットワーク）
 同：市川弥生次（中部電力パワーグリッド）
 同：伊藤孝充（明電舎）
 同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※5
 同：〈大熊康浩（富士電機）〉※1
 同：斎藤幸司（東芝エネルギーシステムズ）
 同：柴田俊和（住友電気工業）
 同：〈清治岳彦（日立製作所）〉※2
 同：高澤範行（三菱電機）
 同：廣渡 健（九州電力送配電）
 同：福田 隆（関西電力送配電）
 同：向山晋一（古河電気工業）
 役 員：〈大崎博之（東京大学）〉※4

- 同：大森隆宏（日立製作所）
- 同：勝野 哲（中部電力）
- 同：瀬戸晴彦（東京電力パワーグリッド）
- 同：中谷竜二（中部電力パワーグリッド）
- 同：花崎 泉（東京電機大学）
- 同：弘津研一（住友電気工業）
- 同：藤井幹介（富士電機）
- 同：藤原 昇（電気学会）
- 同：古田 宏（東芝エネルギーシステムズ）
- 同：道下幸志（静岡大学）
- 同：宮澤秀毅（明電舎）
- 同：本山英器（電力中央研究所）

重複者は〈氏名〉※と記載

3. 事務局の現況【定款第 44 条】

(1) 組織及び要員（令和 4 年 3 月 31 日現在）

役職	職員	企業より 出向・派遣	臨時職員・ 人材派遣等	合計	備考
事務局長	(1)			0	注 1
事務局長代理	1			1	注 2
総務課（総務）	3(1)		2	5	注 2
総務課（技術者教育）	1		1	2	
総務課（経理）	3			3	注 3
編修出版課（編修）	4		1	5	注 3
編修出版課（出版）	2		1	3	
事業サービス課	4		1	5	
標準化推進室	1	2	1	4	
合計	19	2	7	28	

注 1：専務理事が兼務，（ ）表示
 注 2：事務局長代理と総務課長は兼務，（ ）表示
 注 3：職員のうち 1 名は再雇用者

(2) 組織改編

なし

(3) 主な人事（R3.4.1～R4.3.31）

- ・職員退職 1 名
- ・職員採用 1 名

4. 会議等に関する事項【定款第 4，6 章】

(1) 第 109 回通常総会

開催日	場所	出席者数	議決事項
R3.5.28	電気学会 会議室	代議員総数 90 名 中 76 名（うち委 任状 71 名）	報告事項 1 令和 2 年度事業報告 第 1 号議案 令和 2 年度決算報告の件 報告事項 2 公益目的支出計画実施報告 監査報告 報告事項 3 令和 3 年度事業計画ならびに令和 3 年度収支予算 第 2 号議案 新任理事および監事の選任の件 第 3 号議案 名誉員の推薦の件

(2) 理事会

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和 2 年度 第 6 回 R3.5.13	〔I 号議案〕 1. 会長，会長代理および専務理事 職務執行 状況報告	承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和 2 年度 第 6 回 R3.5.13	2. 令和 2 年度事業報告（案） 3. 令和 2 年度決算報告（案） 4. 公益目的支出計画実施報告 5. 満期に伴う資金運用（案）および資金運用 状況の報告について 6. 寄付金（募金，残金）の受入 7. 終身会員の取り扱いに関する電気学会細則 の改正について 8. 令和 2 年 12 月 11 日受付会員の不正行為の 調査・審理に関する審査請求に対する措置 勧告および審理結果の公開方法について 9. 出版事業委員会委員長の交代 10. 電気規格調査会 2 号委員の退任および新 任 11-1. 2021 年 C 部門大会での入会キャン ペーンについて 11-2. 産業応用部門大会における会員増キャン ペーン（年会費減免）の継続につい て 11-3. 北海道支部における新規入会促進の実 施について 11-4. 東海支部新規入会者の入会金免除企画 の実施について 11-5. 九州支部における新規入会促進の実施 について 12. 会員入会の承認 13.「デジタルの日」への対応について	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和 3 年度 第 1 回 R3.5.28	〔I 号議案〕 1. 各理事の役職選定（定款第 23 条 2 項） 2. 令和 3 年度理事会開催予定等 3. 常勤理事の報酬（定款第 28 条） 4. 令和 3・4 年度電気規格調査会規格委員総 会 2 号委員候補者について	承認 承認 承認 承認
令和 3 年度 第 2 回 R3.7.14	〔I 号議案〕 1. 会員の不正行為の調査・審理に関する審査 請求に対する措置勧告について 2. 「倫理綱領」および「行動規範」の一部改 正について 3. 満期償還に伴う資金運用（案）について 4. 赤木泰文氏からの寄付受入について 5. 「総会 運営要綱」の改正について 6. 出版事業委員会 委員交代について 7. 電気規格調査会 2 号委員の交代について 8. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 継続審議 承認 承認 承認
令和 3 年度 第 3 回 R3.10.8	〔I 号議案〕 1. 代表理事および業務執行理事の職務執行状 況報告 2. 令和 4 年度戦略的事業予算申請 3. 代議員定数と選挙管理委員会委員の選出に ついて 4. 令和 4 年度年会費請求時に合わせた寄付金 のご依頼 5. 令和 4 年表彰投票有権者の選定 6. 令和 3 年度上級会員の認定 7. グランドデザインの見直しについて 8. 令和 3 年度総会における議長および「総 会 運営要綱」の改正について 9. 会員の不正行為の調査・審理に関する規程 の改正について 10. フェロー制度規程等の改正について 11. 会社役員賠償責任保険の契約更新につい て 12. 日本機械学会との連携企画により学会誌 に記事を同時掲載する際の著作権に関す る覚書の締結について 13. 電気規格調査会 2 号委員の交代について 14. 東海支部入会キャンペーン（入会金免除） の実施について 15. 会員入会の承認	承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認 承認
令和 3 年度 第 4 回 R3.12.3	〔I 号議案〕 1. 令和 4 年度役員等候補者の選定 2. 第 110 回通常総会開催（案）と特別講演演 師推薦の進め方	承認 承認

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和3年度 第4回 R3.12.3	3. 「電気学会倫理綱領および行動規範（英語版）」の一部改正について	承認
	4. 第15回電気技術顕彰「でんきの礎」の決定のお願い	承認
	5. 「会計会議 運営要綱」の一部改正について	承認
	6. 定期預金の満期に伴う資金運用（案）について	承認
	7. 事務局長の交代について	承認
	8. 常務理事の報酬について	承認
	9. 出版事業委員会委員の新任について	承認
	10. 電気規格調査会2号委員の交代について	承認
	11. 日本工学会フェロー候補者の推薦について	承認
	12. 日本工学会役員推薦への対応について	承認
	13. 2021年度学会図書在庫調整について	承認
	14. 電気学会事務局での書籍の現金販売の廃止について	承認
	15-1. 令和3年度（2021年度）電気学会東北支部優秀学生賞受賞者年会費減免について	承認
	15-2. 北陸支部における新規入会促進の実施について	承認
	15-3. 四国支部 新社会人応援キャンペーンの実施について	承認
	16. 会員入会の承認	承認
令和3年度 第5回 R4.3.2	[審議]	
	1. 令和4年度事業計画（案）	承認
	2. 令和4年度予算案について	承認
	3. 令和4年度本部・部門・支部役員の投票結果および本部役員の選出	承認
	4. 名誉員の推薦	承認
	5. フェローの認定	承認
	6. 会員サービス向上に関する会員向けアンケートについて	承認
	7. 「会計規程」の一部改正について	承認
	8. 「著作権管理委員会 運営要綱」の改正について	承認
	9. 本部主催国際会議 ISPSD2021 の会計報告	承認
	10. 第33回太陽光発電国際会議との共催について	承認
	11. 電気規格調査会2号委員の新任について	承認
	12-1. センサ・マイクロマシン部門大会および総合研究会における令和4年度～令和5年度（2年間）の会員増キャンペーン（学生会員年会費減免、一般会員入会金・初年度年会費減免：企業センサ関係部署配属4年以内の方を対象）実施について	承認
	12-2. 中国支部における入会キャンペーンの実施	承認
	13. 会員入会の承認	承認
	14. グランドデザインの見直しについて	承認

(3) 理事会承認による規程類の制定・改正・廃止

開催日	審議・承認議案	審議結果
令和2年度 第6回 R3.5.13	細則	改正
令和3年度 第2回 R3.7.14	電気学会倫理綱領および行動規範	改正
令和3年度 第3回 R3.10.8	(本部・運要3) 総会 運営要綱 (総務・規程11) 会員の不正行為の調査・審理に関する規程 (総務・規程1-11) フェロー制度規程	改正 改正 改正
令和3年度 第4回 R3.12.3	電気学会倫理綱領および行動規範（英語版） (会計・運要1) 会計会議 運営要綱	改正 改正
令和3年度 第5回 R4.3.2	(会計・規程1) 会計規程 (編修・運要7) 著作権管理委員会 運営要綱	改正 改正

(4) 各種会議・委員会等の開催実績

	回数
通 常 総 会	1
理 事 会	6
有 識 者 会 議	1
経営企画委員会（幹事会、臨時回3回を含む）	8
新進会員活動委員会	3
総務会議（メール審議1回を含む）	5
技術者教育委員会	3
J A B E E 部 会	2
分 野 別 委 員 会	2
CPD 部会	4
電気電子・情報系 CPD 協議会	0
日本技術士会との意見交換会	6
教育支援部会	3
広報委員会	1
社会連携委員会	2
フェロー審査委員会（メール審議）	1
上級会員資格審査委員会（メール審議）	1
IEEJ プロフェッショナル運営委員会（メール審議）	2
でんきの月連絡協議会（メール審議）	1
倫 理 委 員 会	5
幹 事 会	6
教 育 W G	3
アドホック検討 WG	3
表彰委員会（メール審議）	3
進歩賞小委員会	1
論文・著作賞小委員会	1
顕 彰 委 員 会	1
顕 彰 選 考 小 委 員 会	7
会 計 会 議	5
編 修 会 議	4
編修委員会（部会などを含む）	27
出 版 事 業 委 員 会	3
教 科 書 ・ 専 門 書 部 会	3
技 術 啓 発 書 部 会	3
研究調査会議	4
全国大会委員会	1
〃 小委員会	3
電気システムセキュリティ特別技術委員会	2
国際活動委員会	4
A 部 門 役 員 会	5
B 部 門 役 員 会	5
C 部 門 役 員 会	5
D 部 門 役 員 会	5
E 部 門 役 員 会	5
A 部 門 編 修 委 員 会	4
B 部 門 編 修 委 員 会	6
C 部 門 編 修 委 員 会	6

D 部門編修広報委員会	4
D 部門和文論文誌論文委員会主査会	5
D 部門英文論文誌論文委員会主査会	1
E 部門編修委員会	6
論文委員会	39
研究調査運営委員会	
A 部門	5
B 部門	4
C 部門	5
D 部門	4
E 部門	5
技術委員会	
A 部門	37
B 部門	41
C 部門	46
D 部門	61
E 部門	11
専門委員会	
A 部門	66
B 部門	124
C 部門	141
D 部門	172
E 部門	19
研究会	
A 部門	49
B 部門	26
C 部門	61
D 部門	59
E 部門	12

合計 1,185 回

電気規格調査会の会合数は P.18 に別掲

5. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

(1) 全国大会の充実

全国の研究者、技術者の討論の場である「令和4年電気学会全国大会」は岡山大学で開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により、全国大会委員会および大会実行委員会にて慎重に検討を重ねた結果、オンラインによる開催を決定し、実施した。

一般セッションやシンポジウム、オンライン展示会や特別講演といった恒例イベントに対しオンライン用マニュアル整備など周到に準備した結果、大きな混乱もなく、盛会裏に終了した。

また、「学生向けキャリアセッション」「U-21 学生研究発表会」、「高校生みらい創造コンテスト発表会」といった、大会参加者へのサービスとともに収益増を図った。

(2) 総合力を発揮した部門活動の展開

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴を生かした活力

ある活動を展開した。

論文誌の発行、研究調査活動、研究会活動、部門大会の開催などの各事業の推進に際しては、コア技術を生かしつつ、新規分野の取り込みや他部門・他学協会との連携強化などの将来展開を考慮した取り組みを実施した。

・本部・技術委員会等主催の公開技術会合

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
第33回「電磁力関連のダイナミクス」シンポジウム SEAD33	オンライン 2021.5.16～21	リニアドライブ技術委員会
アナログ VLSI シンポジウム	オンライン 2021.5.14	電子回路技術委員会
続：研究・開発・設計に役立つ！ MD 機器のキーコンポーネントと開発ツールの基礎技術と最新動向	ハイブリッド 2021.5.26	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム初心者向け技術講習会「PM モータドライブの基礎技術—PM モータのしくみから動かし方まで—」	ハイブリッド 2021.7.1	半導体電力変換技術委員会／モータドライブ技術委員会
基礎・材料フォーラム「電力機器・設備において実用化されている絶縁材料と最新の診断技術」	オンライン 2021.7.2	誘電・絶縁材料技術委員会
Life Mechatronics Symposium (LMS) Kickoff Meeting	オンライン 2021.9.7	知覚情報技術委員会
知能メカトロニクスワークショップ	オンライン 2021.9.6～7	知覚情報技術委員会
第52回電気電子絶縁材料システムシンポジウム	オンライン 2021.9.13～15	誘電・絶縁材料技術委員会
産業応用フォーラム「企業技術者を対象としたパワーエレクトロニクス入門講座」	オンライン 2021.9.14	半導体電力変換技術委員会
第50回 EM シンポジウム	オンライン 2021.9.28～29	電子回路技術委員会
International Conference on Analog VLSI Circuits	ハイブリッド (Bordeaux INP, IMS およびオンライン) 2021.10.18～21	電子回路技術委員会
産業応用フォーラム 東京 & Web 開催！「AC ドライブシステムのセンサレスベクトル制御～基礎から実装、応用例まで（シミュレーションデモ付き）～」	オンライン 2021.11.1	モータドライブ技術委員会
電力・エネルギーフォーラム「中電圧スイッチギヤの適用拡大と海外・特殊仕様対応技術動向」	オンライン 2021.11.10	開閉保護技術委員会
産業応用フォーラム（学会員限定）「リレー講義：誘導機のベクトル制御大全」（第1回）	ハイブリッド (電気学会会議室、オンライン) 2021.11.25	モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「サステイナブルな社会を実現するための診断・監視・保全技術」	オンライン 2021.11.30	産業計測制御技術委員会
産業応用フォーラム「次世代自動車用車載・インフラ電源システム」	ハイブリッド (ルーテル市ヶ谷センター、オンライン) 2021.12.15	自動車技術委員会
産業応用フォーラム初心者向け技術講習会「PM モータドライブの基礎技術—PM モータのしくみから動かし方まで—」	ハイブリッド (成蹊大学、オンライン) 2022.2.1	半導体電力変換技術委員会／モータドライブ技術委員会
産業応用フォーラム「上下水道施設における設備保全・維持管理の現状と展望」	オンライン 2022.2.22	公共施設技術委員会
産業応用フォーラム「非整備環境におけるセンシングと AI 技術動向と応用」	オンライン 2022.3.22	次世代産業システム技術委員会

技術会合名	開催場所、開催期間	主催
産業応用フォーラム（学会員限定）「リレー講義：誘導機のベクトル制御大全」（第2回）	オンライン 2021.2.24	モータドライブ技術委員会
The 8th IEEJ international workshop on Sensing, Actuation, Motion Control, and Optimization (SAMCON 2022)	オンライン 2022.3.8～10	産業計測制御技術委員会／メカトロニクス制御技術委員会
日タイ合同シンポジウム	オンライン 2022.3.18	電力・エネルギー部門
U-21 学生研究発表会	オンライン 2022.3.19	電力・エネルギー部門
高校生みらい創造コンテスト発表会	オンライン 2022.3.21	電力・エネルギー部門
産業応用フォーラム「非整備環境におけるセンシングと AI 技術動向と応用」	オンライン 2022.3.22	次世代産業システム技術委員会
エネルギーワンダーランド	オンライン 2022.3.28	電力・エネルギー部門
Life Mechatronics Symposium (LMS)	オンライン 2022.3.31	知覚情報技術委員会

・全国大会・部門大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
全国大会	オンライン開催（岡山大学） 2022.3.21～23	2,368 名	一般講演：1,011 件 シンポジウム：175 件
A 部門（基礎・材料・共通部門）大会	オンライン開催（くにびきメッセ） 2021.9.1～3	381 名	246 件
B 部門（電力・エネルギー部門）大会	オンライン開催（北海道大学） 2021.8.24～26	780 名 （外 YouTube 無料視聴者 255 名）	274 件
C 部門（電子・情報・システム部門）大会	オンライン開催（富山県立大学） 2021.9.15～17	654 名	367 件
D 部門（産業応用部門）大会	ハイブリッド開催（長岡技術科学大学） 2021.8.25～27	1,040 名	500 件
E 部門（センサ・マイクロマシン部門）大会	オンライン開催（アクリエ姫路） 2021.11.9～11	433 名	206 件

(3) 総合力を発揮した支部活動の展開

本部・部門と連携しつつ地域に密着した事業を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、併せて会員増加を計画したが、新型コロナウイルスの影響により、例年に比べ大幅に少ない実績となった。

・支部活動の開催実績

支部 項目	北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
連合大会等	1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
講演会関係	1	17	17	5	2	11	9	5	6	73
講習会関係	4	0	8	3	0	3	3	6	3	30
見学会関係	0	2	5	0	0	0	0	0	0	7
発表会関係	1	1	10	2	1	1	1	1	3	21
その他	0	7	10	10	0	8	7	1	4	47
計	7	28	51	21	4	24	21	14	17	187

・支部連合大会等の開催実績

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
北海道支部連合大会	オンライン（北見工業大学） 2021.11.6～7	285 名	一般講演：135 件

大会名	開催場所	参加者数	発表件数
東北支部連合大会	オンライン（八戸工業大学） 2021.8.26～27	400 名	一般講演：176 件
東京支部カンファレンス	オンライン（明治大学） 2021.8.27	286 名	学生研究発表会：145 件 交流セミナー：3 件 特別講演：1 件
東海支部連合大会	オンライン（愛知工業大学） 2021.9.7～8	641 名	一般講演：357 件
北陸支部連合大会	オンライン（富山県立大学） 2021.9.4	250 名	一般講演：187 件
関西連合大会	オンライン（同志社大学） 2021.12.4～5	363 名	一般講演：147 件
中国支部連合大会	オンライン（広島工業大学） 2021.10.23	460 名	一般講演：224 件
四国支部連合大会	オンライン（香川大学） 2021.9.25	357 名	一般講演：216 件
九州支部連合大会	オンライン（佐賀大学） 2021.9.24～25	507 名	総講演：315 件

6. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第 4 条 2 号】

(1) 電気学会誌の更なる充実

広範囲な分野から分かりやすく、読みやすい記事の企画・掲載を行うことをこころがけ、各部門の協力も得ながら、最先端のテーマを取り上げ記事化した。

また、気軽に読める記事「コーヒープレイク」を引き続き掲載した。

(2) 論文誌の更なる充実

共通英文論文誌の令和 2 年の IF（インパクトファクター）は 0.752 となった。数値向上のための効果的な方策として、引用回数を増やすため、著名人による解説論文を令和 3 年度も引き続き掲載した。また、毎月発行による共通英文論文誌のページ数増加により、「特集」の企画が可能となり、部門による企画提案で 3 本の特集が組まれた。

英文論文誌 D（IEEJ Journal of Industry Applications）は、早期の SCI 登録申請を目指しており、積極的に特集を企画し、投稿論文を増やす努力を継続した。さらに、論文誌 D に掲載された和文論文の中から、優秀な論文を翻訳して英文論文誌 D に掲載することを継続して実施しており、令和 3 年度は 14 件の翻訳掲載を行った。

論文誌の国際化、アジアの取り込み戦略の具体的方策として、アジアで良質の論文を集めるためのキーパーソンとなる海外の方に、まずは論文委員となっていただくよう、各部門において選定し、13 名に論文委員を委嘱した。

Wiley 社が論文誌 A～E の和文論文の一部を英語に翻訳して出版している翻訳誌 2 誌（Electrical Engineering in Japan：EEJ と Electronics and Communications in Japan：ECJ）について、Wiley 社との取決めにより電気学会会員は会員 My ページから無料で閲覧できるよう

になった。

(3) 会誌等の発行実績

1) 学会誌

①発行内容

総ページ数、発行部数は次表のようになり、前年度差で22 ページ減、5,650 部減となった。

巻・号 (=月)	ページ数			発行部数
	本文	広告	計	
141.4	67.0	5.0	72	20,000
141.5	65.5	6.5	72	20,000
141.6	61.0	5.0	66	20,000
141.7	105.5	10.5	116	20,000
141.8	64.0	6.0	70	20,000
141.9	65.0	5.0	70	20,000
141.10	70.0	10.0	80	20,000
141.11	57.5	4.5	62	20,000
141.12	61.5	8.5	70	19,400
142.1	61.0	9.0	70	19,200
142.2	62.0	6.0	68	19,100
142.3	69.0	5.0	74	19,200
合計	809.0	81.0	890	236,900

* 発行日は毎月 1 日

②掲載種別とページ数

掲載種別	ページ数
巻頭、随想、論説	12
講演	6
特集	258
解説	47
取材	28
技術探索	44
座談会	0
対談	4
学生のページ	48
支部のページ	24
コーヒープレイク	10
その他、トピックスなど	2
技術レポート	0
学会だより	78
電気規格調査会だより	0
技術報告要旨	11.5
論文誌目次	45.5
会員の声	0
編集後記・委員会リスト	12
表紙	12
目次 (口絵を含む)	26
その他、奥付など	45.5
会告	95.5
広告	81.0
合計	890

2) 論文誌 (部門誌)

①発行内容

論文誌 A～E の総ページ数は 5,596 ページとなり、前年度差で 223 ページ減となった。

部門誌名	論文・レター		解説・その他 ページ数	合計 ページ数
	ページ数	件数		
論文誌 A	567	91	92	659
論文誌 B	651	76	217	868
論文誌 C	1,439	203	89	1,528
論文誌 D	981	116	207	1,188
英文論文誌 D	898	105	6	904
論文誌 E	363	59	86	449
合計	4,899	650	697	5,596

3) 共通英文論文誌 (TEEE: IEEJ Transactions on Electrical and Electronic Engineering)

アメリカの John Wiley & Sons 社から冊子と電子ジャーナル版で出版していたが、Vol.15, No.1 から電子ジャーナル版のみに移行した。TEEE の総ページ数は 1,625 ページとなり、前年度差で 204 ページ減となった。

Vol.・No.	論文・レター	
	ページ数	件数
16・4	160	22
16・5	154	19
16・6	110	14
16・7	103	12
16・8	99	11
16・9	142	16
16・10	152	21
16・11	94	12
16・12	137	18
17・1	148	18
17・2	175	19
17・3	151	17
合計	1,625	199

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

電気技術の発展に合わせて新刊の専門書を発行した。

技術報告では各部門、本部を合せて 15 点を発行した。

1) 教科書などの発行 合計 13 点、15,300 部

①新刊：1 点、1,800 部

・教科書 1 点、1,800 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	ソフトスイッチングの基礎から応用まで	2022.3.20	1,800
	計		1,800

②重版：12 点、13,500 部

・教科書 10 点、12,100 部

No.	書名	発行日	発行部数
1	電気実験 (電気機器・電力編)	2021.4.5	300
2	電気磁気学演習	2021.4.5	500
3	電気実験 (基礎・計測編)	2021.5.31	300
4	電気・電子材料	2021.9.1	500
5	送電・配電 (改訂版)	2021.10.1	2,000
6	基本から学ぶパワーエレクトロニクス	2021.10.1	500
7	基礎からの交流理論	2021.11.15	2,500
8	回路理論基礎	2021.11.25	1,500
9	基礎電磁気学 (改訂版)	2021.12.1	3,000
10	電気施設管理と電気法規解説 (13 版改訂)	2022.2.1	1,000
	計		12,100

・専門工学書 2 点, 1,400 部

No	書 名	発行日	発行部数
1	三次元有限要素法	2021.6.4	400
2	事例で学ぶ技術者倫理	2021.7.20	1,000
	計		1,400

2) 技術報告の発行

新刊 15 点, 2,234 部

A 部門: 1 点, 143 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1510	A	オンチップRFマグネティックスの研究開発動向	2021.4.7	143
			計		143

B 部門: 3 点, 438 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1511	B	ガス絶縁開閉装置 (GIS) に関連する最新規格と今後の技術動向	2021.5.20	141
2	1513	B	水力発電所における保守・保全業務の効率化に関する技術調査報告	2021.6.7	142
3	1514	B	雷リスク評価に基づく社会インフラの絶縁・EMC 設計	2021.6.7	155
			計		438

D 部門: 11 点, 1,653 部

No	号数	部門	書 名	発行日	発行部数
1	1512	D	計測・センサ応用による多機能システムに関する高度化技術	2021.6.7	163
2	1515	D	非整備環境におけるセンシングと AI 技術	2021.6.7	169
3	1516	D	マルチレベル電力変換器の基本原理解	2021.7.10	129
4	1517	D	次世代自動車用車載・インフラ電源システム	2021.8.16	154
5	1518	D	サービスロボットの要求を実現する小形モータとその制御技術	2021.9.27	153
6	1520	D	放電・静電気に起因する電子機器の故障・誤動作防止	2021.9.27	134
7	1521	D	G 空間情報ソリューションを実現する測位技術の調査報告	2022.1.20	156
8	1523	D	上下水道施設における設備保全・維持管理の現状と展望	2022.1.6	136
9	1524	D	磁気浮上・磁気支持に関する ICT 応用技術	2022.1.20	154
10	1525	D	電力変換装置における実用的な EMC 対策技術	2022.1.20	153
11	1526	D	交流電源にインターフェイスされる電力変換回路および制御技術	2022.1.20	152
			計		1,653

3) 電気規格調査会標準規格の発行

新刊 2 点, 867 部

No	JEC No	制定・改訂年	規格名	発行日	発行部数
1	JEC-2521	2020 年 11 月制定	デジタル形母線保護用比率作動リレー	2021.6.16	800
2	JEC-TR-59005	2021 年 3 月制定	コージェネレーションシステムによるエネルギーサービスに関する標準仕様	2021.5.20	67
			計		867

4) 図書の在庫調整の実施

図書倉庫に保管されている在庫図書数の適正化を図るため, 2,150 部の在庫調整 (廃棄) を実施した。

対象図書 13 点, 2,150 部

No	書 名	調整部数
1	ミリ波技術の基礎	100
2	メタヒューリスティクスと応用	100
3	基本から学ぶ C 言語プログラミング	200
4	最新レーザプロセシングの基礎と産業応用	100
5	電気電子工学のための微分方程式とラプラス変換	150
6	電気電子工学のための行列・ベクトル・複素関数・フーリエ解析	150
7	ナノテク材料	300
8	バイオメディカルフォトニクス	100
9	世界を動かすパワー半導体	250
10	遊んで学ぼう電気の自由研究	150
11	親子で学ぼう電気の自由研究	200
12	エピソードでたどるパソコン誕生の謎	100
13	カーナビ・ETC から始まる ITS の世界	250
	計	2,150

7. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 特別技術委員会の活動

「特別技術委員会」制度は電気学会のもつ広範囲な技術部門を連携し, 部門横断あるいは分野横断的な研究調査活動の推進のため平成 23 年度に創設し, 将来の安全安心スマート社会を実現するための電気システムのセキュリティを検討するため, 「電気システムセキュリティ特別技術委員会」を発足した。令和 3 年度においては, 同特別技術委員会傘下にある『防災・減災のための電気エネルギーセキュリティ特別調査専門委員会』の活動の集大成として「防災・減災のための電気エネルギーセキュリティ」と題した本部企画シンポジウムを全国大会にて実施をし, これまで活動した委員に意見を伺いながら聴講者を含めたパネルディスカッションを行った。

(2) 研究調査活動のための委員会等

1) 各種委員会

部 門	新 設	解 散	継 続 中
A 部門	7	11	8
B 部門	5	9	18
C 部門	23	22	22
D 部門	16	13	14
E 部門	2	2	4
合 計	53	57	66

【新設した専門委員会】

〔A 部門〕

- ・電力機器・設備における絶縁破壊の予兆現象の解明とセンシング技術調査専門委員会
- ・先進的な電磁界はく露評価基盤技術動向調査専門委員会
- ・電磁界の健康リスク分析調査専門委員会 (第三期)
- ・EINA マガジン発行 IV 協同研究委員会
- ・次世代ヘルスケアのための磁気による挑戦的技術調査専門委員会
- ・カーボンニュートラルに向けたエネルギー変換システムの磁気応用技術調査専門委員会

- ・超電導材料創出のためのインフォマティクス応用に関する調査専門委員会

[B 部門]

- ・放射線を利用した微量分析およびイメージング技術調査専門委員会
- ・電力用電線・ケーブルを取り巻く環境及び環境対策の技術動向調査専門委員会
- ・希土類系高温超電導コイルの劣化対策調査専門委員会
- ・超電導機器技術の将来的な技術動向協同研究委員会
- ・電力設備等周辺の環境電磁界評価技術の高度化と最新動向調査専門委員会

[C 部門]

- ・非ノイマン型世代に求められる機能融合回路実装技術調査専門委員会
- ・高性能 EM デバイス・システムの構成技術調査専門委員会
- ・エマージングフレキシブルデバイス材料技術調査専門委員会
- ・SDGs に向けた有機・バイオ関連材料の機能制御と評価に関する調査専門委員会
- ・DX への取組事例から見える企業戦略調査・検討協同研究委員会
- ・量子ビームによるナノ構造・界面形成とバイオメディカル応用技術調査専門委員会
- ・ユビキタスワークを推進する通信技術調査専門委員会
- ・通信技術と MBSE/MBD/デジタルツインに関わる最新動向調査専門委員会
- ・ICT 活用スマート技術とその社会実装に関する技術調査専門委員会
- ・データ駆動制御の高機能化に関する調査専門委員会
- ・ナノエレクトロニクス機能化・応用技術調査専門委員会
- ・SDGs に向けた革新的機能性材料創出に関する光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
- ・国際協働力をもつ電子回路技術者育成モデル調査専門委員会
- ・先端コヒーレント光源・量子ビーム応用技術調査専門委員会
- ・制御工学と AI を融合した安全制御・故障診断・故障耐性システムの統合化に関する調査専門委員会
- ・Society5.0 を支える制御技術教育に関する調査専門委員会
- ・高機能化合物半導体エレクトロニクス技術と将来システムへの応用調査専門委員会（第 2 期）
- ・パワー光源および新規応用技術動向調査専門委員会
- ・バイオメディカル・フォトンクス先端技術の応用に向けた協同研究委員会（第 III 期）
- ・人体姿勢と動作の定量化支援技術協同研究委員会
- ・レーザプロセッシング先端技術と応用調査専門委員会
- ・IoT 活用による電力データ収集・処理・分析に関する調査専門委員会

- ・第五期次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会

[D 部門]

- ・パワーエレクトロニクスシステムの複合的モデリングとシミュレーション技術調査専門委員会
- ・多技術融合による高度センサ応用に関する調査専門委員会
- ・新領域に挑戦するモータドライブ技術に関する調査専門委員会
- ・直流機及び高圧電動機の電動機仕様作成プラクティスの JEC-TR 起草調査専門委員会
- ・サービスロボットに適したモータを定義するための技術調査専門委員会
- ・SDGs の達成を加速する磁気浮上・磁気支持技術調査専門委員会
- ・電磁アクチュエータシステムのための高周波大電力の磁気技術調査専門委員会
- ・自動車用パワーエレクトロニクスの急展開調査専門委員会
- ・電動モビリティとエネルギーシステムの統合に関する調査専門委員会
- ・次世代移動体用電動応用システム技術調査専門委員会
- ・鉄道地上設備におけるパワーエレクトロニクス応用調査専門委員会
- ・非整備環境における知的センシング技術調査専門委員会
- ・人と環境と人工物の調和に基づく支援技術調査専門委員会
- ・沖縄産業振興を支援するドローン/ロボットシステム化技術調査専門委員会
- ・放電・静電気・広帯域電磁界に起因する機器・システムへの障害調査専門委員会
- ・上下水道施設におけるリスク低減への取組に関する技術調査専門委員会

[E 部門]

- ・機能性材料とヒト感性マイクロシステム調査専門委員会
- ・未来のセンサシステムに関する調査専門委員会

【解散した専門委員会】

[A 部門]

- ・電気電子・絶縁材料分野における量子化学計算の適用調査専門委員会
- ・パワーモジュールの電気絶縁信頼性に関する調査専門委員会
- ・EINA マガジン発行Ⅲ協同研究委員会
- ・適用拡大が進むインバータ駆動回転機の絶縁の現状調査専門委員会
- ・IoT 時代のシステムと EMC 調査専門委員会
- ・プラズマ材料表面処理技術の動向調査専門委員会
- ・パルス電界による食品殺菌と加工技術調査専門委員会
- ・高密度エネルギー変換システムのための磁気応用技術調査専門委員会
- ・バイオ・医療における磁界・磁性材料の応用研究と産学官連携調査専門委員会

- ・次世代永久磁石の研究開発動向と応用に関する調査専門委員会
- ・量子コンピュータ周辺回路としての低温デジタル回路活用に関する調査専門委員会

【B 部門】

- ・超電導関連技術の医療応用調査専門委員会
- ・電力設備等周辺の環境電磁界評価に関する最新動向調査専門委員会
- ・一般電気設備における絶縁・EMC 設計の解析手法高度化に関する調査専門委員会
- ・配電用変電所保護リレーシステム技術調査専門委員会
- ・気象情報の利活用に基づく新しい電力系統運用調査専門委員会
- ・電磁界解析の先進技術応用調査専門委員会
- ・酸化亜鉛形避雷器の動作責務とエネルギー耐量に関する技術動向調査専門委員会
- ・中電圧スイッチギヤの保全に関するセンシング技術調査専門委員会
- ・最近の直流及び交流系統に要求される遮断器の技術動向調査専門委員会

【C 部門】

- ・産業活用サイバーフィジカルコミュニケーション技術調査専門委員会
- ・ICT イノベーションを支えるエンジニアリングデザイン技術調査専門委員会
- ・実践から学ぶ制御技術教育に関する調査専門委員会
- ・AI に基づく安全制御・故障診断と耐性設計調査専門委員会
- ・国際競争力をもつ電子回路技術者育成モデル調査専門委員会
- ・精密計測をもとに科学技術に変革をもたらす回路技術調査専門委員会
- ・超スマート社会の実現に向けて障害となる雑音に関する調査専門委員会
- ・電子・集積回路の導入教育プログラム調査専門委員会
- ・ナノエレクトロニクス基盤ヘテロ集積化・応用技術調査専門委員会
- ・高機能化合物半導体エレクトロニクス技術と将来システムへの応用調査専門委員会
- ・第四期次世代インタラクティブディスプレイ協同研究委員会
- ・科学的データに基づく教育・学習支援技術調査専門委員会
- ・医療・バイオ研究に有効なインターフェースと量子ビーム応用に関する技術調査専門委員会
- ・コヒーレント光源とデバイス応用技術調査専門委員会
- ・パワー光源システム技術動向調査専門委員会
- ・超スマート社会の構築に繋がる革新的材料創出に向けた光・量子ビーム応用技術調査専門委員会
- ・持続可能な社会発展に向けたスマートレーザプロセシ

グ調査専門委員会

- ・バイオメディカル・フォトンクス先端技術の応用に向けた協同研究委員会（第 II 期）
- ・量子・情報・エレクトロニクス医療インタフェース協同研究委員会（第 III 期）
- ・横断的波動センシングシステム具現化協同研究委員会
- ・都市全体最適化に向けたモデルの統合技法協同研究委員会
- ・先端システムの超知能化を指向した機械学習技術協同研究委員会

【D 部門】

- ・サービスロボットの要求を実現する小形モータとその制御技術調査専門委員会
- ・放電・静電気に起因する電子機器の故障・誤動作防止調査専門委員会
- ・次世代自動車用車載・インフラ電源システム調査専門委員会
- ・電動車両のパワーコントロールユニットの高性能化に関する協同研究委員会
- ・非整備環境におけるセンシングと AI 技術調査専門委員会
- ・SiC と GaN と共に発展するパワーエレクトロニクスにおけるシステムインテグレーション技術調査専門委員会
- ・磁気浮上・磁気支持に関する ICT 応用技術調査専門委員会
- ・すべての人々が安心快適に使用できる支援技術の実現化調査専門委員会
- ・電力変換装置における実用的な EMC 対策技術調査専門委員会
- ・G 空間情報ソリューションを実現する測位技術調査専門委員会
- ・高速道路交通管制における異常事象の情報提供に関する調査専門委員会
- ・産業用リニアドライブの技術動向調査専門委員会
- ・工場電気設備調査専門委員会

【E 部門】

- ・香りの計測と心理・生理学的効果の応用に関する調査専門委員会
- ・スマート社会に向けた高機能・高感度センサ技術に関する調査専門委員会

【継続中の専門委員会】

【A 部門】

- ・テラーメイドによるコンボジット絶縁材料開発の進展と応用技術調査専門委員会
- ・持続的成長を支える先進ナノ材料と有機デバイス開発・ライフサイエンス応用調査専門委員会
- ・ESD 現象の EMC 的解明のための計測・評価技術調査専門委員会
- ・ナノスケール磁性体を用いた機能性材料開発調査専門委員会
- ・磁気センサと機械学習の活用調査専門委員会

- ・磁性材料の高周波特性活用技術調査専門委員会
- ・光・熱・電気との相互作用を活用した高機能磁気デバイス技術調査専門委員会
- ・電磁機器高性能化に向けた電力用磁性材料活用技術調査専門委員会

[B 部門]

- ・磁気力を活用した新たな環境技術のフィージビリティと超電導の役割調査専門委員会
- ・電磁界応答流体によるエネルギー・環境技術の新展開に関する調査専門委員会
- ・洋上風力発電の現状とその普及の鍵となる電力技術調査専門委員会
- ・太陽光発電システムの持続的利用技術調査専門委員会
- ・島嶼／スマートコミュニティ等における再生可能エネルギーが大量導入された系統の電力供給・需要の特徴調査協同研究委員会
- ・鉄道システムにおける耐雷技術の現状と課題調査専門委員会
- ・高圧配電線の雷リスクマネジメント手法の構築に向けた課題調査専門委員会
- ・洋上風車の雷害対策課題調査専門委員会
- ・原子力施設への無線通信技術導入に向けた技術動向調査専門委員会
- ・核融合電力技術調査専門委員会
- ・配電設備の技術変遷と技術動向に関する調査専門委員会
- ・多端子連系をはじめとする直流送電の最新技術動向調査専門委員会
- ・電力安定供給を支える電力流通設備計画・運用技術調査専門委員会
- ・給電運用システムの機能調査専門委員会
- ・変圧器・リアクトルの騒音対策に関する最新動向調査専門委員会
- ・持続可能社会実現に向けた高効率大電流エネルギーシステム技術調査専門委員会
- ・電力用コンデンサの誘電体に関する最新技術動向調査専門委員会
- ・ガス絶縁開閉装置の環境負荷低減への技術動向調査専門委員会

[C 部門]

- ・人間中心型システムのための情報・制御調査専門委員会
- ・PID 制御の IoT 機能分散に関する調査専門委員会
- ・制御工学および機械学習の相互強化と応用に関わる調査専門委員会
- ・熟練者が持つ技能データの計測・評価・活用に関する調査専門委員会
- ・制御・信号処理の横断的な分野の発展に関する調査専門委員会
- ・非線形電子回路の高度設計技術調査専門委員会
- ・高速・高周波集積回路の新分野展開と高度化技術調査専門委員会

門委員会

- ・アナログ電子回路の発展的設計・解析技術調査専門委員会
- ・電子回路研究専門委員会
- ・パワーデバイス・パワー IC 高性能化及び高品質化技術調査専門委員会
- ・5G／Beyond 5G 時代の電磁波の革新的高度応用技術調査専門委員会
- ・レーザプロセッシングを用いたナノ材料制御技術調査専門委員会
- ・脳神経系分野での学際的研究開発を支える神経工学の技術調査専門委員会
- ・スマートビジョンのための AI 技術応用協同研究委員会
- ・触覚デバイスのためのアクチュエーション技術協同研究委員会（第 2 期）
- ・第三期知・技の複合現実型実応用協同研究委員会
- ・生物視覚の拡大活用協同研究委員会
- ・確率的最適化手法の超大規模問題への適用と応用技術に関する技術調査専門委員会
- ・エネルギーデータを対象とした AI, IoT 技術の適用に関する調査専門委員会
- ・デジタル信号処理システム技術調査専門委員会
- ・計算知能技術の発展と実用に資するベンチマーク問題調査専門委員会

[D 部門]

- ・CPS による制御理論の融合技術に関する調査専門委員会
- ・人間支援システムのためのアクチュエーション技術に関する調査専門委員会
- ・アクチュエータの将来動向調査専門委員会
- ・実世界ハプティクスデータのデータ利活用調査専門委員会
- ・モーションコントロールの新展開に関する調査専門委員会
- ・精密サーボシステムによる高付加価値化に関する調査専門委員会
- ・産業用電気設備の保全技術調査専門委員会
- ・スマートグリッドの電気事業者・需要家間エネルギーサービス技術調査専門委員会
- ・最新の高周波スイッチング電力変換回路と応用電源技術調査専門委員会
- ・ワイドバンドギャップ半導体素子により適用が拡大する配電系統向けパワーエレクトロニクスおよびシステム技術に関する調査専門委員会
- ・パワーエレクトロニクスにおける受動部品に関する技術調査専門委員会
- ・鉄道信号への先端安全技術・リスクマネジメント手法の適用に関する調査専門委員会
- ・鉄道の空転・粘着制御技術の体系化調査専門委員会
- ・自動車用スマート電力マネジメント調査専門委員会

[E 部門]

- ・次世代医用生体エレクトロニクス調査専門委員会
- ・デジタル・バイオ融合調査専門委員会

- ・ Society 5.0 における農業および環境センシング技術に関わる調査専門委員会
- ・ 立体構造微細加工技術と異分野融合によるライフサイエンス応用と実用化に関する調査専門委員会

2) 研究会

NO	部門	研究会名	略号	開催数	発表論文数	資料予約者数
1	A 部 門	教育フロンティア	FIE	3	23	24
2		電磁界理論	EMT	4	90	52
3		光応用・視覚	LAV	3	9	32
4		計測	I M	5	46	47
5		誘電・絶縁材料	DEI	6	84	84
6		金属・セラミックス	M C	3	31	32
7		マグネティックス	MAG	14	154	99
8		電気技術史	HEE	3	19	44
9		電磁環境	EMC	3	47	43
10		放電・プラズマ・パルスパワー	EPP	5	116	71
		小計		49	619	528
11	B 部 門	静止器	S A	4	88	67
12		開閉保護	S P	2	46	52
13		新エネルギー・環境	FT E	3	50	65
14		原子力	N E	0	0	20
15		電線・ケーブル	EW C	3	26	47
16		電力技術	P E	2	159	74
17		高電圧	H V	4	106	74
18		超電導機器	ASC	3	31	32
19		保護リレーシステム	PPR	2	22	71
20		電力系統技術	PSE	3	178	67
		小計		26	706	569
21	C 部 門	電子材料	EFM	3	42	31
22		電子デバイス	EDD	5	55	45
23		光・量子デバイス	OQD	8	68	32
24		電子回路	ECT	8	86	67
25		情報処理	I P	0	0	40
26		通信	CMN	5	61	40
27		情報システム	I S	3	39	29
28		医用・生体工学	MBE	2	34	27
29		システム	ST	8	54	27
30		制御	CT	10	101	39
31	D 部 門	知覚情報	PI	7	84	19
32		分野横断型新システム創成	CTSI	2	12	15
		小計		61	636	411
33	D 部 門	交通・電気鉄道	TER	6	75	75
34		回転機	R M	6	132	154
35		半導体電力変換	SPC	7	206	172
36		スマートファシリティ	SMF	7	62	30
37		産業計測制御	IIC	4	48	47
38		次世代産業システム	IIS	5	60	32
39		リニアドライブ	L D	4	72	80
40		ITS	ITS	3	32	41
41		公共施設	PPE	1	10	23
42		自動車	V T	3	40	70
43		モータドライブ	MD	5	124	77
44		家電・民生	HCA	4	51	39
45		ものづくり	MZK	2	11	20
46		メカトロニクス制御	MEC	2	23	44
	小計		59	946	904	
47	E 部 門	ケミカルセンサ	CHS	3	25	24
48		マイクロマシン・センサシステム	MSS	4	49	39
49		バイオ・マイクロシステム	BMS	5	50	19
		小計		12	124	82
		合 計		207	3,031	2,494

8. 標準の制定に関する事項【定款第4条3号】

令和3年度電気規格調査会（以下 JEC）は、電気機械器具および材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化活動を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進した。

1. JEC 規格等の制定・改正および普及

2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）に係わる審議
4. 国内外の標準化機関（JISC、日本規格協会ほか）との協力および連携
5. JEC 活動の運営改善と活性化の推進

（注）JEC 規格等：JEC が定める電気規格調査会標準規格（JEC 規格）、電気規格調査会テクニカルレポート（以下 JEC-TR）および電気専門用語集
JEC：Japanese Electrotechnical Committee
IEC：International Electrotechnical Commission
JIS：Japanese Industrial Standards

令和3年度の活動に際しては、標準化戦略委員会等での検討をもとに標準化活動・収支改善に向けた取り組みを推進した。

以下、重点項目に沿って主要事項を報告する。

（1）JEC 規格の制定・改正および普及

1) JEC 規格等の制定・改正 [7 件]

[制定：0 件]

[改正：7 件]

- ・ 電気専門用語集 No.22 回転機
- ・ JEC-0401 部分放電測定
- ・ JEC-5101 送電用鉄塔設計標準
- ・ JEC-3404 アルミ電線
- ・ JEC-3405 イ号アルミ合金電線
- ・ JEC-3406 耐熱アルミ合金電線
- ・ JEC-2440 自励半導体電力変換装置（追補）

2) JEC 規格等講習会の開催（WEB）[3 回]

- ・ JEC-2521 デジタル形母線保護用比率差動リレー（9月9日）
- ・ JEC-2374 酸化亜鉛形避雷器（9月16日）
- ・ JEC-TR-59005 コージェネレーションシステムによるエネルギーサービスに関する標準仕様（10月19日）

（2）IEC 規格に係わる審議

事業維持員会社、産業界の国際競争力向上のための IEC/TC、SC 国内委員会を通じ JEC 活動の国際化を推進した。

- ・ IEC 国内委員会の担当数：TC：34、SC：14
- ・ IEC 規格の審議状況：令和3年度規格原案国際投票回答率 100%

令和3年度規格原案国際投票回答件数 合計：475 件
（内訳：NP：26、CD：124、CDV：57、FDIS：56、その他：212）

（注記）

TC：Technical Committee、専門委員会

SC：Sub Committee、分科委員会

WG：Working Group、作業グループ

MT：Maintenance Team、メンテナンスチーム

NP：New work item Proposal、新業務項目提案

CD：Committee Draft、委員会原案

CDV : Committee Draft for Vote, 投票用委員会原案
FDIS : Final Draft International Standard, 最終国際規格案

- 1) IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映の推進
特に, スマートグリッド関連, パワーエレクトロニクス関連, UHV 送変電関連および電気材料関連等において, IEC 規格への日本規格提案および日本意見の反映など活発な国際標準化活動を推進した。
- 2) IEC 規格への日本規格提案や日本意見を優位に導くための IEC 国際役員職務の獲得推進
29 の要職に就任 (2 名が兼務のため 27 名) (※は兼任)
 - ・ Chairman (国際議長) : 1 名
IEC/TC8/SC8C (電力ネットワークの運用・管理)
 - ・ Secretary (国際幹事) : 3 名
IEC/TC120 (電気エネルギー貯蔵システム)
IEC/TC122 (UHV 交流送電システム)
IEC/TC123 (電力流通設備のアセットマネジメント)
※ 1
 - ・ Convenor (国際主査) : 25 名
IEC/TC2/MT15 (回転機)
IEC/TC4/WG30 (水車)
IEC/TC8/SC8C/WG2 (電力ネットワークの運用・管理)
IEC/TC14/MT60076-3 (電力用変圧器)
IEC/TC14/MT60076-15 (電力用変圧器)
IEC/TC15/MT3 (固体電気絶縁材料)
IEC/TC15/MT16 (固体電気絶縁材料)
IEC/TC17/WG6 (高圧開閉装置および制御装置)
IEC/TC17/SC17A/MT62 (開閉機器)
IEC/TC22/MT3 (パワーエレクトロニクス)
IEC/TC22/SC22E/WG8 (安定化電源装置)
IEC/TC22/SC22F/MT9 (送配電システム用パワーエレクトロニクス)
IEC/TC36/MT17 (がいし)
IEC/TC68/WG5 (磁性合金および磁性鋼)
IEC/TC77/SC77B/MT12 (電磁両立性高周波現象)
IEC/TC106/JWG12 (人体ばく露に関する電界, 磁界及び電磁界の評価方法)
IEC/TC106/MT62226-3-1 (人体ばく露に関する電界, 磁界及び電磁界の評価方法) ※ 2
IEC/TC106/WG8 (人体ばく露に関する電界, 磁界及び電磁界の評価方法) ※ 2
IEC/TC106/WG9 (人体ばく露に関する電界, 磁界及び電磁界の評価方法)
IEC/TC112/WG8 (電気絶縁材料とシステムの評価と認定)
IEC/TC115/WG9 (100 kV を超える高電圧直流送電システム)

IEC/TC120/WG2 (電気エネルギー貯蔵システム)
IEC/TC120/MT7 (電気エネルギー貯蔵システム)
IEC/TC122/WG1 (UHV 交流送電システム)
IEC/TC123/WG2 (電力流通設備のアセットマネジメント) ※ 1

- 3) 国際会議の日本開催
IEC/TC のプレナリ, WG/PT/MT 等の日本開催 : なし
- 4) IEC 関連国際活動支援の実施
[国際会議出席旅費支援] なし
[国際会議日本開催支援] なし
- (3) JIS に係わる審議
JIS 原案を 2 件作成した。
[制定 : 0 件]
[改正 : 2 件]
 - ・ JIS C4034-1 回転電気機械—第 1 部 : 定格及び特性
 - ・ JIS B8103 水車及びポンプ水車の模型試験方法
- (4) 国内外の標準化機関 (JISC, 日本規格協会ほか) との協力および連携
- 1) IEC 国際標準化活動に対する各種支援制度および委託・請負事業の活用
新型コロナウイルスの影響により JISC, 日本規格協会ほかによる IEC 審議団体への各種支援制度の活用は限定的
 - ① 国際業務支援制度の活用
支援額 : 805 千円 (国際議長 SC8C, 国際幹事 TC122, TC123)
 - ② 国際幹事等国際会議派遣事業の活用
なし
 - ③ 省エネルギー等に関する国際標準の獲得・普及推進事業 (省エネルギー等国際標準開発 (国際電気標準分野)) に関する受託契約の締結 (令和 2 年度に 3 年間分獲得)
支援額 : 197 千円
 - ④ IEC 国際会議日本開催支援 (APC) 制度の活用
なし
- 2) 他団体の標準化活動への参画
 - ① 日本電気技術規格委員会
 - ② 電気用品調査委員会
 - ③ IEC 活動推進会議 (APC) (運営委員会, 実行委員会, SMB 対応委員会, 広報・人材委員会ほか)
 - ④ 日本産業標準調査会 (標準第二部会, 電気技術専門委員会)
 - ⑤ JIS 原案作成委員会
 - ⑥ スマートコミュニティ・アライアンス (JSCA) 国際標準化 WG
 - ⑦ IEC SyC (スマートエナジー, スマートシティーズ) 国内委員会
- (5) JEC 活動の運営改善と活性化の推進

[JEC 広報施策]

- ・規格委員総会での JEC 功績賞の表彰の記事の掲載働きかけ（電気新聞に掲載）
- ・電気学会会長と電気規格調査会会長の意見交換会を 12 月に実施。調査会の課題を共有し、引き続き情報共有していくことを確認。
- ・会員向け新サービスとして、旧版／廃止 JEC のアーカイブ化と当会 Web サイトでの無料公開の開始
- ・高校・大学等の教員・学生等に向けた JEC 規格類電子版のアカデミック価格の設定と販売開始

[感謝状の贈呈]

- ・委員会活動等への貢献に対する感謝状贈呈および事業維持員への報告・御礼の実施。（上期：70 名、27 団体、下期：73 名、27 団体）

(6) 委員会の開催数

1) 会合数

規格委員総会	1 回
規格役員会	6 回
標準化戦略委員会	6 回
表彰委員会	1 回
IEC 国際活動支援審査委員会	1 回
部会	26 回
標準化委員会（標準特別委員会、IEC 国内委員会を含む）	141 回
JIS 原案作成委員会	22 回
合 計	204 回

2) 部会・標準化委員会の新設（標準特別委員会、IEC 国内委員会を除く）

- ・なし

3) 部会・標準化委員会の廃止（標準特別委員会、IEC 国内委員会を除く）

- ・なし

9. 功績の表彰に関する事項【定款第 4 条 4 号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の選定

第 15 回 3 件を選定し、令和 4 年 3 月 22 日の全国大会で顕彰し、顕彰件数は累計 90 件となった。

- ・第 15 回「でんきの礎」顕彰件名

	カテゴリー	顕彰名称	顕彰先
第 15 回	モノこと	三相回路の瞬時無効電力理論とその波及	長岡技術科学大学 東京工業大学 ブラジル リオデジャネイロ国立大学
	モノこと	自動車用電動パワーステアリングシステム	株式会社ジェイテクト 三菱電機株式会社
	こと	電食被害の低減方法の確立と普及	電食防止研究委員会

(2) 表彰

令和 4 年 6 月 2 日の第 110 回通常総会において名誉員、功績賞・業績賞・電気学術振興賞・優秀技術活動賞・特別活動賞受賞者に賞状・賞牌等を贈呈。

- ・名誉員 柵山正樹（元会長）
生駒昌夫（元会長）
大西公平（元会長）

田中幸二（元会長）
山口 博（元会長）
横山 茂（元副会長）

- ・令和 4 年表彰受賞者

第 60 回功績賞（1 件）

医用超音波プローブ技術の発展と学会活動活性化への貢献

齊藤史郎（東 芝）

第 31 回業績賞（1 件）

制御工学の学術研究と電気学会活動への貢献

山本 透（広島大学）

第 78 回電気学術振興賞 進歩賞（9 件）

エポキシモールド機器活線部分放電診断方法の開発および実用化

牟田神東達也（かんでんエンジニアリング）

ガス遮断器内部点検における累積遮断電流管理手法の開発・導入

中本 愛（関西電力送配電）

山口正和（関西電力送配電）

山本 剛（かんでんエンジニアリング）

拠点集約型給電制御所システムの開発・実用化

山名敬男（関西電力）

奥村邦彦（関西電力送配電）

江村泰輔（三菱電機）

板谷晴弘（かんでんエンジニアリング）

需給調整コストの低減に向けた広域需給調整システムの開発

猿田光宏（中部電力パワーグリッド）

柴垣良一（関西電力送配電）

千貫智幸（三菱電機）

保護制御システムの国際標準 IEC61850 の国内適用に向けた機能仕様の策定と実システムへの適用

大谷哲夫（電力中央研究所）

近藤健二（東京電力パワーグリッド）

天雨 徹（中部電力パワーグリッド）

渡部恭正（東芝エネルギーシステムズ）

荻山哲平（三菱電機）

高レベルな放射線環境に耐える高精度 SiC-CMOS アンプの開発

増永昌弘（日立製作所）

桑名 諒（日立製作所）

原 勲（日立製作所）

スイッチギヤ絶縁診断向け部分放電検出のためのデノイズ技術の開発

笹谷典太（東 芝）

渡辺隆志（東 芝）

小野利幸（東 芝）

新幹線電車線設備用ピンヨーク型装柱金具の開発・実用化

中村 琢（鉄道総合技術研究所）

佐々木大輔（鉄道建設・運輸施設整備支援機構）

奈良場勇人（三和テッキ）
清水政利（日本電設工業）
機能性材料の堆積と自立センサシステムへの応用
小野崇人（東北大学）
グエン ヴァントウアン（東北大学）
第 78 回電気学術振興賞 論文賞（9 件）
加速劣化試験を実施した 6.6 kV CV ケーブルの水トリー
劣化調査に基づく水トリーのモデル化と過渡電界解析によ
る直流漏れ電流・交流重畳電流の算出と交流絶縁破壊電圧
の推定
牧野広俊（セレクトィー）
八島政史（東北大学）
佐藤智之（東北電力ネットワーク）
万木 剛（東北電力ネットワーク）
坂田 学（日本カタン）
真空中の絶縁破壊現象の Particle-In-Cell シミュレーシ
ョン
江尻 開（東芝エネルギーシステムズ）
藤井 隆（東京大学）
熊田亜紀子（東京大学）
日高邦彦（東京電機大学）
PV 大量導入時におけるプロトタイプ仮想同期発電機によ
る系統安定化効果の検証
柴田真吾（中部電力）
杉本重幸（中部電力）
Suresh Chand Verma（中部電力）
宇田涼介（三菱電機）
黒田憲一（三菱電機）
浅野充俊（中部電力パワーグリッド）
Measurement of Contamination Amount and Direct
Simulation Monte Carlo Simulation of Contamination
Process in a Model Vacuum Interrupter
竹松俊彦（三菱電機）
道念大樹（三菱電機）
古賀博美（三菱電機）
近接効果を考慮した三相一括形 GIS 母線の線路定数計算
手法の開発
田中洋平（電力中央研究所）
米澤力道（電力中央研究所）
野田 琢（電力中央研究所）
1.24/1.625 μm 光伝送損失測定による OPGW 浸水障害
検出
森村 俊（電力中央研究所）
多数の動作点で運転される同期機に適した電流条件の同定
手法
竹内活徳（東芝インフラシステムズ）
松下真琴（東芝インフラシステムズ）
坪井雄一（東芝三菱電機産業システム）
雨宮尚之（京都大学）

自動列車運転装置を活用した最適省エネルギー列車ダイヤ
の実証試験

渡邊翔一郎（東京電機大学）
佐藤安弘（自動車技術総合機構）
古関隆章（東京大学）
水間 毅（東京大学）
田中龍治（日立製作所）
宮路佳浩（日立製作所）
磯部栄介（日本地下鉄協会）
集中巻 PM モータの新巻線方式によるトルクリプル低減
十時詠吾（三菱電機）
山口信一（三菱電機）
田中敏則（三菱電機）
伊藤一将（三菱電機）
大穀晃裕（三菱電機）
森本茂雄（大阪府立大学）

第 78 回電気学術振興賞 著作賞（1 件）
パワーエレクトロニクスにおけるコンバーターの基礎と設
計法—小型化・高効率化の実現—
鵜野将年（茨城大学）

第 25 回優秀技術活動賞 技術報告賞（9 件）
スマートグリッドにおける EMC 課題（電気学会技術報告
第 1448 号）

スマートグリッド・コミュニティの EMC 問題調査専門
委員会

代表：徳田正満（東京大学）
過渡電磁界の電子機器及び通信に対する障害（電気学会技
術報告第 1450 号）

過渡電磁界の電子機器及び通信に対する障害調査専門委
員会

代表：石上 忍（東北学院大学）
電磁界の人体防護に関わる評価技術動向（電気学会技術報
告 第 1460 号）

電磁界の人体防護に関わる評価技術動向調査専門委員会
代表：山崎健一（電力中央研究所）

極低温環境下の電気絶縁技術～超電導機器の適用と信頼性
評価・不具合事例～（電気学会技術報告 第 1458 号）

極低温環境下の電気絶縁技術調査専門委員会

代表：早川直樹（名古屋大学）
中電圧スイッチギヤの対応規格と技術動向—2002 年以降の
動向—（電気学会技術報告第 1436 号）

中電圧スイッチギヤの対応規格と技術動向—2002 年以降
の動向—調査専門委員会

代表：丸山稔正（元 三菱電機）
上下水道におけるエネルギー活用技術の現状と展望（電気
学会技術報告第 1464 号）

上下水道におけるエネルギー活用技術調査専門委員会
代表：長岡 裕（東京都市大学）

持続可能社会の構築に向けた移動体用電動力応用システム

の技術動向（電気学会技術報告第 1433 号）
移動体用電動力応用の総合技術調査専門委員会
代表：小坂 卓（名古屋工業大学）
次世代自動車用電源システム（電気学会技術報告第 1452 号）

次世代自動車用電源システム調査専門委員会
代表：立花 武（元 トヨタ自動車）
用途指向形次世代モータの技術動向と用途別機電一体化技術（電気学会技術報告第 1492 号）

用途指向形次世代モータの技術動向調査専門委員会
代表：加納善明（大同大学）

第 25 回優秀技術活動賞 グループ著作賞（1 件）
鋼鉄と電子の塔 いかにして科学技術を語り、科学技術と共に歩むか

倫理委員会教育ワーキンググループ
代表：佐藤 清（元 電力中央研究所）

第 14 回特別活動賞（2 件）
パリ近代美術館における『電気』の精』登場者日本語紹介コンテンツの作成とデジタル化

電気の精研究グループ
代表：鈴木 浩（メタエンジニアリング研究所）
電気と計測・制御を通じた学ぶ喜びを高める実践的教育への貢献

実践から学ぶ制御技術教育に関する調査専門委員会
代表：大西義浩（愛媛大学）

※受賞者の所属は推薦書に記載された情報を記載

(3) フェロー・上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定者数

フェローについては、今年度 21 名を認定し合計 316 名となった。

上級会員については、今年度 34 名を認定し、合計 1,198 名となった。

IEEJ プロフェッショナルについては、今年度 19 名を認定し、合計 222 名となった。電気学会寄付講義・初中等教育支援・各種セミナーなどで幅広く活動した。

・フェロー認定者

石亀篤司（大阪府立大学）
植田俊明（大同大学）
大来雄二（金沢工業大学）
貝原俊也（神戸大学）
加藤丈佳（名古屋大学）
合田 豊（電力中央研究所）
境 武久（三菱電機）
澤 敏之（日立製作所）
積 知範（オムロン）
千住智信（琉球大学）
造賀芳文（広島大学）
田中康寛（東京都市大学）
羽馬洋之（三菱電機）

平木英治（岡山大学）
藤井 治（日本ガイシ）
星 伸一（東京理科大学）
穂積直裕（豊橋技術科学大学）
水谷良治（古河電気工業）
村岡 隆（近畿産業技術クラスター協同組合）
八坂保弘（IEEJ プロフェッショナル）
和田俊朗（電源開発）

(4) 電気規格調査会表彰
電気規格調査会表彰規程に基づき、電気規格調査会功績賞の表彰を実施した。

1) 功績賞
JEC-2300：2020「交流遮断器」の改正
交流遮断器標準特別委員会
JEC-2374：2020「酸化亜鉛形避雷器」の改正
避雷器標準化委員会 兼 IEC TC37 国内委員会

2) 功労賞
対象なし
(5) 学術振興助成
・令和 3 年度大会ならびに研究会における優秀論文発表の表彰

大会ならびに研究会	表彰件数
全国大会	40
A 部門大会	3
B 部門大会	6
C 部門大会	6
D 部門大会	8
E 部門大会	4
A 部門研究会	14
B 部門研究会	11
C 部門研究会	11
D 部門研究会	14
E 部門研究会	3
電気・情報関係学会北海道支部連合大会	6
電気関係学会東北支部連合大会	9
電気・電子・情報関係学会東海支部連合大会	16
電気・情報関係学会北陸支部連合大会	9
電気関係学会関西連合大会	7
電気・情報関連学会中国支部連合大会	8
電気・電子・情報関係学会四国支部連合大会	9
電気・情報関係学会九州支部連合大会	15
合計	199

(6) 電気技術学習奨励賞
学術奨励賞の後継として令和元年度に新設した電気技術学習奨励賞について 20 名（9 校）に授与した。

10. 教育に関する事項【定款第 4 条 5 号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備
電気電子・情報系 CPD 協議会と連携調整して進めている「CPD 記録管理システム」について、「電気学会 CPD 認定技術者の認定制度」の周知に努め、CPD 登録会員の増員に取り組み 284 名（昨年度は 243 名）まで増加した。

日本技術士会に「CPD 活動関係学協会連絡会」が設置され、参加することとした。

(2) 初等・中等・高等教育機関への教育支援

初等中等教育理科支援では、IEEJ プロフェッショナルと学会組織（社会連携委員会）や会員（電気理科クラブ）との連携協力による理科教育支援活動を予定していたが、新型コロナウイルスの影響により、いくつかのイベントが中止となった。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に参画し、初等中等教育への科学技術人材育成支援と社会における技術者の活躍を促進した。

高等教育支援として「電気学会寄付講義」を22校（大学14校、高専8校）で開講し、教育機関、教員、学生へのアンケート結果では、高い満足度を確認した。新型コロナウイルス感染症の影響で一部の講義はオンラインで実施した。

(3) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

今年度は2020年度から延期となっていた審査と、2021年度の審査の一部を同時に進行するという、イレギュラーなスケジュールとなったが、この年度をまたいだ審査体制はあと数年続く見込みである。また、今なお、新型コロナウイルス感染症の影響は大きく、実地審査も原則オンラインで行われることとなった。過去の訪問する形の実地審査と比較し、やりにくい面の指摘が上がる一方、オンラインになった事により、タイトであった日程の自由度が上がった等、メリットも聞かれている。

JABEE 審査員講習会（審査員向け＋受審校向けの内容両方を含む）を、今年度は受審校向けに内容を絞って実施し、受審校のサポートに重点を置く事とした。参加者は27名で、多くは直近に審査を控えている学校からの参加者であったが、中には過去にJABEE 審査を取りやめた学校からの参加者も見られた。

(4) 技術者倫理の恒常的活動の推進

技術者倫理の普及や教育支援活動として、倫理講演会（2回／年）、エンジニアリング倫理研修会（R3.8、受講者数：65名）、特別企画（R3.12、受講者数：65名）、全国大会シンポジウム（R4.3、受講者数：36名）を開催した。

倫理綱領（平成10年策定）・行動規範（平成19年策定）の見直し（英文化含む）を行った。

関連学協会との連携として、日本工学会技術倫理協議会へ参画し、公開シンポジウムを共催した。

11. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際会議開催支援

①7月のICEE 2021（中国電機工程学会主催、オンライン開催）を支援。ICEE2021開会にあたり電気学会を代表し大崎会長が挨拶、電力・エネルギー部門の馬場副部門長が基調講演を実施。ICEE 常設技術委員会（7月、1月）へ対応。

②ISPSD2021（名古屋国際会議展示場、5/30～6/3）でバーチャル会議を主催し盛会裏に終了。

③国際会議CMDを2022年分よりA部門主催に変更。E部門主催のTransducersを2023年分より学会本部主催へ変更。

④米国（IEEE）、韓国（KIEE）、中国（CSEE）等の協定・交流を必要に応じ随時審議ならびに支援。太陽光発電国際会議の共催などを審議。

⑤12月のCSEEの年次大会へ電気学会大崎会長のビデオメッセージを送り同学会HPに掲載。

(2) 部門での国際活動の活性化

①各部門が研究会等を海外で円滑に実施できるよう計画・実施・報告段階での注意事項を周知。

②各部門・支部、他学会の国際活動状況を把握しHPにて公開。

(3) 国際活動の中長期ビジョンの推進

①国際ステータス向上を念頭に、既存および新規の国際会議開催を支援。

②韓国・中国・米国等の学会と交流を促進。

③ICEEに対応した論文誌JICEEを中止とし、代替として共通英文論文誌へ投稿を勧誘する方針を決定し、ICEEに提案。

・国際会議開催実績一覧表

令和3年度に電気学会主催で開催した国際会議は以下のとおりである。

国際会議名	開催場所・期間	開催概要
International Symposium on Power Semiconductor Devices and ICs 2021 (ISPSD2021)	オンライン (名古屋国際会議展示場) 2021.5.30～6.3	発表件数 : 194件 大会参加者数 : 505名 (内、日本から205名)

(4) 助成

国際交流基金および桜井資金を原資とする国際交流活動に対する助成について、令和3年度上期・下期の申請も、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、国際会議において論文発表をする場合の交通費、滞在費等の助成は行わなかった。

①外国研究者の招聘助成

令和3年度 実績なし

②国際会議への出席助成

令和3年度 実績なし

③桜井基金による海外派遣

令和3年度 実績なし

(5) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会（電気学会、照明学会、電子情報通信学会、映像情報メディア学会、情報処理学会の総務企画担当役員・事務局代表、年2回）においては、会員サービスの向上、財務の改善、法人運営、刊行物の電子化、情報発信などについて幅広く情報交換を行った。

日本技術士会とは2カ月に1回の定例会を行い、CPD（継続研鑽）プログラム相互活用を活発化を図り、イベントの相互参加人数が増加した。

日本工学会の「技術倫理協議会」、「科学技術人材育成コンソーシアム」、「CPD 連絡協議会」、日本技術士会に今年度設置された「CPD 活動関係学協会連絡会」に、積極的に参画し、プレゼンスの向上、情報交換と連携強化に務めた。

12. その他法人運営等に関する事項

(1) 会長スローガン「連携と総合力でグローバルな課題に取り組む～ポストコロナ社会での活動とカーボンニュートラルへの貢献～」に基づく実施事項

①通常総会時の会長就任演説内容を学会 HP および YouTube にてビデオを公開し、今年度の事業方針を示すとともに学会誌 7 月号でも公表した。

②電気学会 HP に「カーボンニュートラルへの取り組みについて」を掲載し、カーボンニュートラルへの各種活動を行いつつ、情報発信を行った。特に全国大会においては、研究・イノベーション学会との共催によるシンポジウム「2050 年カーボンニュートラルを達成するためには」を企画し、これを成功裡に終了した。

③政府が設置した「デジタルの日」（10 月 1 日）に際し、電気学会誌 10 月号および HP に寄稿を行った。

④電気学会会長と日本機械学会会長との「社会課題解決に不可欠な工学系連携」と題した会長対談を実施し、その結果を学会誌 3 月号に掲載した。

⑤電子情報通信学会と役員懇談会を実施し、コロナ禍での学会活動の活性化対策等について意見交換を行った。

(2) 現在のグランドデザインが制定から約 7 年経過していることや社会環境の変化を踏まえ、新しいグランドデザインに向けた WG を設置し、見直しのための活動を開始した。さらに、会員のサービス向上に向けたアンケートを実施し、結果を理事会等で報告するとともに、会員へ報告を行った。

(3) 新進会員活動委員会

①電力・エネルギー部門と共同で戦略的事業予算を活用した U-21 学生研究発表会を開催して、21 才以下の学生を対象に日頃の勉強や研究の成果を発表する機会を提供することで、電気学会への興味を持って頂くと共に研鑽を深めて頂く機会とした。

②他学会の若手 WG との交流をとおして、新たな会員向けコミュニティーサイトの構築を鋭意、検討を開始した。

(4) 「でんきの月」活動の実施

3 月を「でんきの月」と定めたキャンペーンをでんきの月連絡協議会として実施し、昨年に引き続き、ポスター作成および小中高生を対象として作文コンテストを实

施した。

以上

付録 令和 3 年度末事業維持員一覧（50 音順）

REJ, IHI, 愛工大興, アイコクアルファ, アイシン, 愛知金属工業, 愛知製鋼, 愛知電機, アイベック, 秋田県公営企業課, 旭化成延岡動力部, 旭化成水島製造所, 安治川鉄工, アルトナー, イームル工業, 池上通信機, イシメックス, 伊藤忠テクノソリューションズ, 茨城電設, イビデン, 岩崎通信機, イワブチ, インデックスプロ社, 宇都宮電機製作所, 宇部興産, エナジーサポート, NTT ファシリティーズ, エネゲート, エネルギア・コミュニケーションズ, エネルギー総合工学研究所, 荏原製作所, 愛媛県公営企業管理局, エムアールジャパン, エルテクス設計, 大井電気, 大倉電気, 大阪ガス, 大崎電気工業, 大林組, オーム社, 沖縄電気保安協会, 沖縄電力, オクトーバー・スカイ, 音羽電機工業, オリエンタルモーター, オリジン電気, オリパス, 岳南建設, 岳南建設東京支店, 川北電気工業, 川崎重工業, 関西電気保安協会, 関西電力, 関西電力送配電, 関電工, 関東電気保安協会, 北九州エル・エヌ・ジー, 北芝電機, 北日本電線, 君津共同火力, 九州電気保安協会, 九州電力, 九州電力送配電, 九州旅客鉄道, 九電工, 九電テクノシステムズ, キューヘン, 京三製作所, 京セラ, 近畿日本鉄道, きんでん, 金邦電気, クラレ, 栗田工業, 栗原工業, 栗本鐵工所, 京王電鉄, 京成電鉄, 京阪電気鉄道, 京浜急行電鉄, 原子力発電訓練センター, コイト電工, 工機ホールディングス, 高速道路総合技術研究所, 弘電社, 香蘭社, コーセル, コットレル工業, 小松製作所, 五洋建設, コロナ社, さいでん, 相模鉄道, サクサ, 佐藤建設工業, 三英社製作所, 三英電業, サンケン電気, 三工社, サンコーシヤ, 三社電機製作所, サンテック, 三美印刷, 山洋電気, 山陽電気鉄道, GS ユアサ, CKD 日機電装, シーテック, ジェイアール西日本コンサルタント, JR 東日本情報システム, JFE スチール, JFE プラントエンジニア, ジェイテクト, J-POWER テレコミュニケーションサービス, J-POWER ハイテック, J-POWER ビジネスサービス, ジェイファスト, 滋賀県工業技術総合センター, 四国計測工業, 四国総合研究所, 四国電気保安協会, 四国電力, 四国電力送配電, 四国旅客鉄道, 指月電機製作所, 芝浦メカトロニクス, 四変テック, 島津製作所, 清水建設, 首都高速道路, 昭電, 昭和電業, 昭和電工, 昭和電線ケーブルシステム, 新京成電鉄, 新興電気, シンデン, 新電元工業, シンフォニアテクノロジー, スズキ, スタンレー電気, SUBARU, スマートエナジー研究所, 住電機器システム, 住友化学, 住友共同電力, 住友重機械工業, 住友精化, 住友電気工業, 住友電工ウインテック, スリーエム ジャパンイノベーション, 正興電機製作所, 西武鉄道, 西部電機, 全国電気管理技術者

協会連合会, 大気社, ダイキン工業, タイコエレクトロニクスジャパン, 大成建設, ダイセル, 大電, 大同信号, 太平電業, ダイヘン, 太陽誘電, 泰和電気工業, タツタ電線, 谷川電機製作所, 玉川製作所, タムラ製作所, タワーライン・ソリューション, 中央製作所, 中外炉工業, 中興電機, 中国計器工業, 中国電機製造, 中国電気保安協会, 中国電力, 中国電力ネットワーク, 中電技術コンサルタント, 中電工, 中電シーティーアイ, 中電プラント, 中部精機, 中部電気保安協会, 中部電力, 中部電力パワーグリッド, 千代田化工建設, 通研電気工業, 津田電線, TDM, 帝人, TDK, 鉄道建設・運輸施設整備支援機構, 鉄道総合技術研究所, テプコシステムズ, テラバイト, 電気安全環境研究所, 電気技術開発, 電気書院, 電源開発, 電源開発送変電ネットワーク, デンソー, テンパール工業, 電洋社, 電力計算センター, 電力中央研究所, 電力テクノシステムズ, 東海高熱工業, 東海コンクリート工業, 東海旅客鉄道, 東急電鉄, 東京エネシス, 東京ガス, 東京製鋼インターナショナル, 東京地下鉄, 東京電設サービス, 東京電力パワーグリッド, 東京電力ホールディングス, 東京都下水道局, 東京都交通局, 東京都立産業技術研究センター, 東京発電, 東光高岳, 東光電気工事, 東芝, 東芝 IT コントロールシステム, 東芝インフラシステムズ, 東芝システムテクノロジー, 東芝プラントシステム, 東芝三菱電機産業システム, 東神電気, 東ソー, 東電設計, 東電同窓電気, 東配工, 東武鉄道, 東邦電気, 東北計器工業, 東北電機製造, 東北電気保安協会, 東北電力, 東北電力ネットワーク, 東北発電工業, 東北マグネットインスティテュート, 東洋エンジニアリング, 東洋鋼鉄, 東洋システム, 東洋電機製造, トーエネック, トーキン, 戸上電機製作所, 徳島県企業局, 徳島県立工業技術センター, トクデン, 戸田工業, 栃木県電気工事, 特許庁, 富山共同自家発電, トヨタ自動車, 豊田中央研究所, 中日本高速道路, ナカヨ, 名古屋鉄道, 那須電機鉄工, 七星科学研究所, 南海電気鉄道, 西日本高速道路, 西日本高速道路エンジニアリング中国, 西日本電線, 西日本プラント工業, 西日本旅客鉄道, ニシム電子工業, 日刊工業新聞社, 日産自動車, 日新電機, ニッタン, 日鉄テックスエンジ, 日東工業, 日東電工, 日本軽金属, 日本鉄道電気設計, 日本エヌ・ユー・エ

ス, 日本エレクトロヒートセンター, 日本オーチス・エレベータ, 日本ガイシ, 日本ガイシ研究開発本部, 日本カタン, 日本貨物鉄道, 日本計測器製造所, 日本下水道事業団, 日本原子力研究開発機構, 日本原子力発電, 日本高压電気, 日本工営, 日本鋼構造協会, 日本信号, 日本精工, 日本製鋼所, 日本製紙, 日本製鉄, 日本たばこ産業, 日本テクノ, 日本電気, 日本電気協会, 日本電気計器検定所, 日本電機工業会, 日本電信電話, 日本電設工業協会, 日本電設工業, 日本ネットワークサポート, 日本美的, 日本放送協会放送技術研究所, 日本無線, 日本理化工業所, ネクスコ・エンジニアリング新潟, ネクスコ東日本エンジニアリング, 能美防災, ハイデンハイン, 長谷川電機工業, パナソニックライフソリューションズ, 阪急電鉄, 阪神高速道路, 阪神電気鉄道, ビー・アンド・プラス, 東日本高速道路, 東日本旅客鉄道, 日立金属, 日立金属機能部材研究所, 日立国際電気, 日立産機システム, 日立製作所, 日立造船, 日立パワーソリューションズ, 日立三菱水力, ファナック, 富士通, 富士電機, 不二電機工業, 富士電機製作所, 富士・フォイトハイドロ, 古河電気工業, ベガスソフトウェア, ホーチキ, 北電テクノサービス, 北陸計器工業, 北陸電気工事, 北陸電機製造, 北陸電気保安協会, 北陸電力, 北陸電力送配電, 北陸プラントサービス, 北海電気工事, 北海道電気保安協会, 北海道電力, 北海道電力ネットワーク, 北海道旅客鉄道, 本州四国連絡高速道路, 本田技術研究所, マイナビ Edge, マキタ, マクセルイズミ, 三井化学, ミットヨ, 三菱ケミカル, 三菱重工業, 三菱電機, 三菱電機電力システム製作所, 三菱電機エンジニアリング, 三菱電機コントロールソフトウェア, 三菱電機特機システム, 三菱電機プラントエンジニアリング, 三菱電機ホーム機器, 三菱ロジスネクスト, 美和電気, 明電舎, 明和製作所, 森永乳業, 矢崎エナジーシステム, 安川電機, 山形県企業局, 山梨県企業局, ヤマハ発動機, YAMABISHI, 山本電機製作所, ユアテック, ユーラスエナジーホールディングス, 四電エナジーサービス, 四電エンジニアリング, 四電技術コンサルタント, リコー, 量子科学技術研究開発機構, 菱電エレベータ施設, 菱電商事, レーザーシステム, 和歌山共同火力, 渡辺電機製作所

令和 3 年度決算報告

財務諸表等

(1) 貸借対照表

貸借対照表

令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	493,404,284	488,486,374	4,917,910
未収金	54,722,511	54,436,720	285,791
商品	95,381,494	108,106,607	△ 12,725,113
その他流動資産	9,416,493	6,124,185	3,292,308
貸倒引当金	△ 324,461	△ 356,267	31,806
流動資産合計	652,600,321	656,797,619	△ 4,197,298
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	70,168,992	66,131,732	4,037,260
役員退職慰労引当預金	4,335,000	3,116,700	1,218,300
寄付金受入特定預金	3,829,200	3,786,820	42,380
O A 更新積立預金	45,956,234	36,455,908	9,500,326
記念事業積立預金	1,026,456	1,036,565	△ 10,109
D 部門賞金資金	2,560,000	560,000	2,000,000
国際会議準備金	30,260,517	30,260,261	256
部門国際活動資金	5,655,978	5,655,930	48
本部国際活動資金	18,219,911	19,455,624	△ 1,235,713
寄付講義活動資金	5,275,944	5,891,023	△ 615,079
教育支援資金	2,123,488	3,078,849	△ 955,361
百周年記念資産	897,101,890	914,283,705	△ 17,181,815
桜井基金	26,825,052	31,422,217	△ 4,597,165
賞金基金	50,879,590	50,229,430	650,160
公開シンポジウム基金	273,000,000	273,000,000	0
支部会計基金	15,272,553	19,184,586	△ 3,912,033
支部活動資金	1,002,212	1,002,212	0
特定資産合計	1,453,493,017	1,464,551,562	△ 11,058,545
(2) その他固定資産			
建物付属設備	60,079	84,025	△ 23,946
什器備品	19,527,691	27,707,058	△ 8,179,367
ソフトウェア	10,432,554	13,256,135	△ 2,823,581
リース資産	2,399,760	4,299,347	△ 1,899,587
電話加入権	385,252	385,252	0
敷金	26,514,098	26,697,025	△ 182,927
その他固定資産合計	59,319,434	72,428,842	△ 13,109,408
固定資産合計	1,512,812,451	1,536,980,404	△ 24,167,953
資産合計	2,165,412,772	2,193,778,023	△ 28,365,251
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	40,261,010	36,135,623	4,125,387
前受金	135,734,490	154,463,726	△ 18,729,236
預り金	2,800,710	3,364,927	△ 564,217
短期リース債務	798,064	1,897,862	△ 1,099,798
賞与引当金	12,039,469	11,978,643	60,826
その他流動負債	30,683	5,000	25,683
流動負債合計	191,664,426	207,845,781	△ 16,181,355
2. 固定負債			
長期リース債務	1,663,746	2,461,810	△ 798,064
退職給付引当金	104,371,140	97,739,562	6,631,578
役員退職慰労引当金	4,335,700	3,116,700	1,219,000
固定負債合計	110,370,586	103,318,072	7,052,514
負債合計	302,035,012	311,163,853	△ 9,128,841
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
寄付金	958,830,763	985,503,433	△ 26,672,670
指定正味財産合計	958,830,763	985,503,433	△ 26,672,670
(うち特定資産への充当額)	(958,830,763)	(985,503,433)	(△ 26,672,670)
2. 一般正味財産			
一般正味財産	904,546,997	897,110,737	7,436,260
(うち特定資産への充当額)	(420,158,262)	(409,799,697)	(10,358,565)
正味財産合計	1,863,377,760	1,882,614,170	△ 19,236,410
負債及び正味財産合計	2,165,412,772	2,193,778,023	△ 28,365,251

貸借対照表内訳表
令和 4 年 3 月 31 日 現在

(単位：円)

科 目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	内部取引等消去	合計
I 資産の部					
1. 流動資産					
現金預金	5,121,354	0	488,282,930	0	493,404,284
未収金	0	0	54,722,511	0	54,722,511
商品	0	95,381,494	0	0	95,381,494
その他流動資産	0	0	9,416,493	0	9,416,493
法人会計	0	0	0	0	0
実施事業会計	0	0	851,271,113	△ 851,271,113	0
その他事業会計	0	0	0	0	0
貸倒引当金	0	0	△ 324,461	0	△ 324,461
流動資産合計	5,121,354	95,381,494	1,403,368,586	△ 851,271,113	652,600,321
2. 固定資産					
(1) 特定資産					
退職給付引当預金	0	0	70,168,992	0	70,168,992
役員退職慰労引当預金	0	0	4,335,000	0	4,335,000
寄付金受入特定預金	0	0	3,829,200	0	3,829,200
OA更新積立預金	0	0	45,956,234	0	45,956,234
記念事業積立預金	0	0	1,026,456	0	1,026,456
D部門賞金資金	2,560,000	0	0	0	2,560,000
国際会議準備金	30,260,517	0	0	0	30,260,517
部門国際活動資金	5,655,978	0	0	0	5,655,978
本部国際活動資金	18,219,911	0	0	0	18,219,911
寄付講義活動資金	5,275,944	0	0	0	5,275,944
教育支援資金	2,123,488	0	0	0	2,123,488
百周年記念資産	897,101,890	0	0	0	897,101,890
桜井基金	26,825,052	0	0	0	26,825,052
賞金基金	50,879,590	0	0	0	50,879,590
公開シンポジウム基金	273,000,000	0	0	0	273,000,000
支部会計基金	15,272,553	0	0	0	15,272,553
支部活動資金	1,002,212	0	0	0	1,002,212
特定資産合計	1,328,177,135	0	125,315,882	0	1,453,493,017
(2) その他固定資産					
建物付属設備	37,259	7,808	15,012	0	60,079
什器備品	392,822	0	19,134,869	0	19,527,691
ソフトウェア	2,660,824	884,217	6,887,513	0	10,432,554
リース資産	0	0	2,399,760	0	2,399,760
電話加入権	0	0	385,252	0	385,252
敷金	0	0	26,514,098	0	26,514,098
その他固定資産合計	3,090,905	892,025	55,336,504	0	59,319,434
固定資産合計	1,331,268,040	892,025	180,652,386	0	1,512,812,451
資産合計	1,336,389,394	96,273,519	1,584,020,972	△ 851,271,113	2,165,412,772
II 負債の部					
1. 流動負債					
未払金	0	0	40,261,010	0	40,261,010
前受金	0	0	135,734,490	0	135,734,490
預り金	0	0	2,800,710	0	2,800,710
短期リース債務	0	0	798,064	0	798,064
賞与引当金	0	0	12,039,469	0	12,039,469
その他流動負債	0	0	30,683	0	30,683
法人会計	788,634,590	17,118,690	0	△ 805,753,280	0
その他会計	0	0	45,517,833	△ 45,517,833	0
流動負債合計	788,634,590	17,118,690	237,182,259	△ 851,271,113	191,664,426
2. 固定負債					
長期リース債務	0	0	1,663,746	0	1,663,746
退職給付引当金	0	0	104,371,140	0	104,371,140
役員退職慰労引当金	0	0	4,335,700	0	4,335,700
固定負債合計	0	0	110,370,586	0	110,370,586
負債合計	788,634,590	17,118,690	347,552,845	△ 851,271,113	302,035,012
III 正味財産の部					
1. 指定正味財産					
寄付金	955,001,563	0	3,829,200	0	958,830,763
指定正味財産合計	955,001,563	0	3,829,200	0	958,830,763
(うち特定資産への充当額)	(955,001,563)	(0)	(3,829,200)	(0)	(958,830,763)
2. 一般正味財産					
一般正味財産	△ 407,246,759	79,154,829	1,232,638,927	0	904,546,997
(うち特定資産への充当額)	(373,175,572)	(0)	(46,982,690)	(0)	(420,158,262)
正味財産合計	547,754,804	79,154,829	1,236,468,127	0	1,863,377,760
負債及び正味財産合計	1,336,389,394	96,273,519	1,584,020,972	△ 851,271,113	2,165,412,772

(2) 正味財産増減計算書

正味財産増減計算書

令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	12,286,209	13,255,172	△ 968,963
特定資産受取利息	3,900,900	5,761,890	△ 1,860,990
特定資産受取配当金	8,385,309	7,493,282	892,027
受取入会金	642,840	564,160	78,680
受取入会金	642,840	564,160	78,680
受取会費	227,399,090	230,294,840	△ 2,895,750
正員受取会費	144,545,740	147,612,000	△ 3,066,260
准員受取会費	941,450	1,005,000	△ 63,550
学生員受取会費	8,531,900	8,057,840	474,060
事業維持員受取会費	73,380,000	73,620,000	△ 240,000
事業収益	399,573,683	380,121,245	19,452,438
学会誌収益	25,770,705	23,341,115	2,429,590
論文誌収益	131,843,384	139,883,487	△ 8,040,103
図書収益	69,302,403	80,886,411	△ 11,584,008
全国大会収益	30,638,020	34,060,140	△ 3,422,120
部門大会収益	51,379,554	24,116,570	27,262,984
研究調査収益	35,863,040	35,446,412	416,628
支部大会収益	796,505	664,560	131,945
連合大会収益	2,244,710	5,252,335	△ 3,007,625
セミナー・シンポジウム収益	40,787,336	30,769,180	10,018,156
技術者教育事業収益	5,208,830	144,403	5,064,427
電気規格調査会収益	5,739,196	5,556,632	182,564
受取補助金等	13,426,540	17,866,999	△ 4,440,459
受取国庫補助金等	9,099,787	14,916,999	△ 5,817,212
受取民間補助金等	4,326,753	2,950,000	1,376,753
受取寄付金	8,657,260	8,071,475	585,785
受取寄付金	0	533,299	△ 533,299
受取寄付金振替額	8,657,260	7,538,176	1,119,084
雑収益	6,956,838	7,473,587	△ 516,749
受取利息	4,049	10,234	△ 6,185
雑収益	6,952,789	7,463,353	△ 510,564
経常収益計	668,942,460	657,647,478	11,294,982
(2) 経常費用			
事業費	522,345,210	514,125,008	8,220,202
給料手当	103,995,849	109,450,348	△ 5,454,499
臨時雇賃金	25,162,606	25,791,036	△ 628,430
退職給付費用	16,315,743	19,746,594	△ 3,430,851
法定福利費	21,746,349	18,791,758	2,954,591
福利厚生費	503,651	501,455	2,196
会議費	1,413,122	1,299,679	113,443
旅費交通費	1,127,550	755,438	372,112
通信運搬費	28,124,380	26,620,894	1,503,486
減価償却費	11,916,304	11,826,416	89,888
敷金償却費	140,853	144,513	△ 3,660
消耗什器備品費	374,091	2,293,364	△ 1,919,273
消耗品費	6,144,856	5,849,927	294,929
修繕費	18,085,685	21,542,198	△ 3,456,513
印刷製本費	118,302,901	125,120,330	△ 6,817,429
光熱水料費	1,048,829	954,639	94,190
賃借料	51,496,588	45,069,839	6,426,749
保険料	39,370	50,196	△ 10,826
諸謝金	19,142,868	16,603,391	2,539,477
租税公課	1,936,096	2,109,837	△ 173,741
支払負担金	2,303,833	4,924,039	△ 2,620,206
支払助成金	1,613,555	1,149,068	464,487
委託費	74,943,531	57,337,847	17,605,684
支払手数料	14,022,978	13,516,498	506,480
商品廃棄損	2,443,622	2,675,704	△ 232,082

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
管理費	139,110,734	135,017,436	4,093,298
役員報酬	11,000,000	12,000,000	△ 1,000,000
給料手当	31,063,695	29,094,397	1,969,298
臨時雇賃金	10,185,257	10,296,901	△ 111,644
役員退職慰労引当金繰入額	1,219,000	1,700,000	△ 481,000
退職給付費用	4,873,534	5,249,094	△ 375,560
法定福利費	6,816,756	4,995,278	1,821,478
福利厚生費	150,440	133,297	17,143
会議費	509,866	552,627	△ 42,761
旅費交通費	45,263	58,070	△ 12,807
通信運搬費	6,932,313	7,988,504	△ 1,056,191
減価償却費	2,727,621	2,543,569	184,052
敷金償却費	42,074	38,414	3,660
消耗什器備品費	50,967	512,198	△ 461,231
消耗品費	463,892	371,309	92,583
修繕費	3,097,085	2,485,974	611,111
印刷製本費	2,493,495	2,425,055	68,440
光熱水料費	564,752	493,978	70,774
賃借料	15,962,406	16,710,951	△ 748,545
保険料	288,300	282,610	5,690
諸謝金	325,577	117,577	208,000
租税公課	10,838,672	10,163,966	674,706
支払負担金	1,746,903	1,715,355	31,548
支払助成金	43,200	84,000	△ 40,800
委託費	10,896,702	10,424,565	472,137
支払手数料	16,687,766	14,201,916	2,485,850
貸倒引当金繰入額	0	150,744	△ 150,744
雑費	85,198	227,087	△ 141,889
経常費用計	661,455,944	649,142,444	12,313,500
評価損益等調整前当期経常増減額	7,486,516	8,505,034	△ 1,018,518
当期経常増減額	7,486,516	8,505,034	△ 1,018,518
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
什器備品除却損	50,256	0	50,256
経常外費用計	50,256	0	50,256
当期経常外増減額	△ 50,256	0	△ 50,256
当期一般正味財産増減額	7,436,260	8,505,034	△ 1,068,774
一般正味財産期首残高	897,110,737	888,605,703	8,505,034
一般正味財産期末残高	904,546,997	897,110,737	7,436,260
II 指定正味財産増減の部			
受取寄付金	9,129,200	8,286,820	842,380
特定資産評価益	650,160	101,171,792	△ 100,521,632
特定資産評価損	27,794,770	1,066,274	26,728,496
一般正味財産への振替額	8,657,260	7,538,176	1,119,084
当期指定正味財産増減額	△ 26,672,670	100,854,162	△ 127,526,832
指定正味財産期首残高	985,503,433	884,649,271	100,854,162
指定正味財産期末残高	958,830,763	985,503,433	△ 26,672,670
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	1,863,377,760	1,882,614,170	△ 19,236,410

正味財産増減計算書内訳表

令和 3 年 4 月 1 日 から 令和 4 年 3 月 31 日 まで

(単位：円)

科	目	実施事業等会計					その他会計			法人会計	内部取引等消去	合計
		研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計			
I	一般正味財産増減の部											
	1. 経常増減の部											
	(1) 経常収益											
	特定資産運用収益	3,009,568	0	0	9,276,641	0	12,286,209	0	0	0	0	12,286,209
	特定資産受取利息	1,598,217	0	0	2,302,683	0	3,900,900	0	0	0	0	3,900,900
	特定資産受取配当金	1,411,351	0	0	6,973,958	0	8,385,309	0	0	0	0	8,385,309
	受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	642,840	0	642,840
	受取入会金	0	0	0	0	0	0	0	0	642,840	0	642,840
	受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	227,399,090	0	227,399,090
	正員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	144,545,740	0	144,545,740
	准員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	941,450	0	941,450
	学生員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	8,531,900	0	8,531,900
	事業維持員受取会費	0	0	0	0	0	0	0	0	73,380,000	0	73,380,000
	事業収益	125,846,125	157,614,089	41,602,236	0	5,208,830	330,271,280	69,302,403	69,302,403	0	0	399,573,683
	学会誌収益	0	25,770,705	0	0	0	25,770,705	0	0	0	0	25,770,705
	論文誌収益	0	131,843,384	0	0	0	131,843,384	0	0	0	0	131,843,384
	図書収益	0	0	0	0	0	0	69,302,403	69,302,403	0	0	69,302,403
	全国大会収益	30,638,020	0	0	0	0	30,638,020	0	0	0	0	30,638,020
	部門大会収益	51,379,554	0	0	0	0	51,379,554	0	0	0	0	51,379,554
	研究調査収益	0	0	35,863,040	0	0	35,863,040	0	0	0	0	35,863,040
	支部大会収益	796,505	0	0	0	0	796,505	0	0	0	0	796,505
	連合大会収益	2,244,710	0	0	0	0	2,244,710	0	0	0	0	2,244,710
	モットー・シボシ・グム収益	40,787,336	0	0	0	0	40,787,336	0	0	0	0	40,787,336
	技術者教育事業収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	電気規格調査会収益	0	0	5,739,196	0	0	5,739,196	0	0	0	0	5,739,196
	電気補助金等	11,856,540	0	70,000	0	1,500,000	13,426,540	0	0	0	0	13,426,540
	受取国庫補助金等	9,099,787	0	0	0	0	9,099,787	0	0	0	0	9,099,787
	受取民間補助金等	2,756,753	0	70,000	0	1,500,000	4,326,753	0	0	0	0	4,326,753
	受取寄付金	0	0	0	0	4,870,440	4,870,440	0	0	3,786,820	0	8,657,260
	受取寄付金振替額	0	0	0	0	4,870,440	4,870,440	0	0	3,786,820	0	8,657,260
	雑収益	636	0	0	1,126,000	97	1,126,733	0	0	5,830,105	0	6,956,838
	受取利息	636	0	0	0	97	733	0	0	3,316	0	4,049
	雑収益	0	0	0	1,126,000	0	1,126,000	0	0	5,826,789	0	6,952,789
	経常収益計	140,712,869	157,614,089	41,672,236	10,402,641	11,579,367	361,981,202	69,302,403	69,302,403	237,658,855	0	668,942,460
	(2) 経常費用											
	事業費	134,986,388	180,797,251	79,925,240	19,872,711	21,585,234	437,166,824	85,178,386	85,178,386	0	0	522,345,210
	給料手当	16,342,205	34,980,422	23,635,421	2,971,310	7,428,274	85,357,632	18,638,217	18,638,217	0	0	103,995,849
	臨時雇賃金	4,794,791	2,990,700	10,601,117	2,289,054	1,291,329	21,966,991	3,195,615	3,195,615	0	0	25,162,606
	退職給付費用	2,563,903	5,488,023	3,708,123	466,164	1,165,410	13,391,623	2,924,120	2,924,120	0	0	16,315,743
	法定福利費	3,211,545	7,279,856	5,277,707	668,891	1,656,313	18,094,312	3,652,037	3,652,037	0	0	21,746,349
	福利厚生費	79,145	169,410	114,466	14,390	35,975	413,386	90,265	90,265	0	0	503,651
	会議費	548,964	115,674	672,884	0	75,600	1,413,122	0	0	0	0	1,413,122
	旅費交通費	873,608	195,724	57,822	0	396	1,127,550	0	0	0	0	1,127,550
	通信運搬費	1,000,301	23,100,583	2,572,578	678,289	41,325	27,393,076	731,304	731,304	0	0	28,124,380
	減価償却費	1,480,275	4,485,239	3,091,912	262,100	653,933	9,973,459	1,942,845	1,942,845	0	0	11,916,304
	敷金償却費	22,134	47,378	32,012	4,024	10,061	115,609	25,244	25,244	0	0	140,853
	消耗什器備品費	169,938	57,392	99,120	4,875	12,187	343,512	30,579	30,579	0	0	374,091
	消耗品費	2,499,241	527,281	836,842	1,214,395	780,025	5,857,784	287,072	287,072	0	0	6,144,856
	修繕費	2,066,716	7,522,388	5,601,478	296,243	740,608	16,227,433	1,858,252	1,858,252	0	0	18,085,685
	印刷製本費	2,297,002	73,706,796	10,745,153	6,475,666	29,237	93,253,854	25,049,047	25,049,047	0	0	118,302,901
	光熱水料費	172,653	335,625	263,014	35,499	70,998	877,789	171,040	171,040	0	0	1,048,829
	賃借料	14,874,126	9,486,229	9,286,780	1,003,351	2,006,702	36,657,188	14,839,400	14,839,400	0	0	51,496,588
	保険料	24,170	15,200	0	0	0	39,370	0	0	0	0	39,370
	諸謝金	7,677,048	1,005,463	798,400	1,954,942	3,703,486	15,139,339	4,003,529	4,003,529	0	0	19,142,868
	租税公課	495,319	0	0	1,439,559	1,018	1,936,096	0	0	0	0	1,936,096
	支払負担金	1,777,624	0	380,935	75,274	70,000	2,303,833	0	0	0	0	2,303,833
	支払助成金	645,174	0	15,000	0	953,351	1,613,555	0	0	0	0	1,613,555
	委託費	66,196,281	4,141,219	1,154,794	0	831,037	72,323,331	2,620,200	2,620,200	0	0	74,943,531
	支払手続料	5,174,225	5,146,649	979,482	18,685	27,939	11,346,980	2,675,998	2,675,998	0	0	14,022,978
	商品廃棄損	0	0	0	0	0	0	2,443,622	2,443,622	0	0	2,443,622

目	科	実施事業等会計					その他会計			法人会計	内部取引等消去	合計
		研究発表会	会誌	研究調査	表彰	教育	小計	図書	小計			
Ⅰ	管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	139,110,734	0	139,110,734
	役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	11,000,000	0	11,000,000
	給料手当	0	0	0	0	0	0	0	0	31,063,695	0	31,063,695
	臨時雇賃金	0	0	0	0	0	0	0	0	10,185,257	0	10,185,257
	役員退職慰労引当金繰入額	0	0	0	0	0	0	0	0	1,219,000	0	1,219,000
	退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	4,873,534	0	4,873,534
	法定福利費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,816,756	0	6,816,756
	福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	150,440	0	150,440
	会議費	0	0	0	0	0	0	0	0	509,866	0	509,866
	旅費交通費	0	0	0	0	0	0	0	0	45,263	0	45,263
	通信運搬費	0	0	0	0	0	0	0	0	6,932,313	0	6,932,313
	減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,727,621	0	2,727,621
	敷金償却費	0	0	0	0	0	0	0	0	42,074	0	42,074
	消耗什器備品費	0	0	0	0	0	0	0	0	50,967	0	50,967
	消耗品費	0	0	0	0	0	0	0	0	463,892	0	463,892
	修繕費	0	0	0	0	0	0	0	0	3,097,085	0	3,097,085
	印刷製本費	0	0	0	0	0	0	0	0	2,493,495	0	2,493,495
	光熱水料費	0	0	0	0	0	0	0	0	564,752	0	564,752
	賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	15,962,406	0	15,962,406
	保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	288,300	0	288,300
	諸謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	325,577	0	325,577
	租税公課	0	0	0	0	0	0	0	0	10,838,672	0	10,838,672
	支払負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	1,746,903	0	1,746,903
	支払助成金	0	0	0	0	0	0	0	0	43,200	0	43,200
	委託費	0	0	0	0	0	0	0	0	10,896,702	0	10,896,702
	支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	16,687,766	0	16,687,766
	雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	85,198	0	85,198
	経常費用計	134,986,388	180,797,251	79,925,240	19,872,711	21,585,234	437,166,824	85,178,386	85,178,386	139,110,734	0	661,455,944
Ⅱ	評価損益等調整前当期経常増減額	5,726,481	△ 23,183,162	△ 38,253,004	△ 9,470,070	△ 10,005,867	△ 75,185,622	△ 15,875,983	△ 15,875,983	98,548,121	0	7,486,516
	当期経常増減額	5,726,481	△ 23,183,162	△ 38,253,004	△ 9,470,070	△ 10,005,867	△ 75,185,622	△ 15,875,983	△ 15,875,983	98,548,121	0	7,486,516
	2. 経常外増減の部											
	(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	(2) 経常外費用											
	什器備品除却損	6,081	13,016	8,795	1,106	2,764	31,762	6,935	6,935	11,559	0	50,256
	経常外費用計	6,081	13,016	8,795	1,106	2,764	31,762	6,935	6,935	11,559	0	50,256
	当期経常外増減額	△ 6,081	△ 13,016	△ 8,795	△ 1,106	△ 2,764	△ 31,762	△ 6,935	△ 6,935	△ 11,559	0	△ 50,256
	他会計振替前当期一般正味財産増減額	5,720,400	△ 23,196,178	△ 38,261,799	△ 9,471,176	△ 10,008,631	△ 75,217,384	△ 15,882,918	△ 15,882,918	98,536,562	0	7,436,260
	他会計振替額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	当期一般正味財産増減額	5,720,400	△ 23,196,178	△ 38,261,799	△ 9,471,176	△ 10,008,631	△ 75,217,384	△ 15,882,918	△ 15,882,918	98,536,562	0	7,436,260
	一般正味財産期首残高	570,542,677	△ 271,224,904	△ 363,628,654	△ 97,585,574	△ 170,132,920	△ 332,029,375	95,037,747	95,037,747	1,134,102,365	0	897,110,737
	一般正味財産期末残高	576,263,077	△ 294,421,082	△ 401,890,453	△ 107,056,750	△ 180,141,551	△ 407,246,759	79,154,829	79,154,829	1,232,638,927	0	904,546,997
	Ⅱ 指定正味財産増減の部											
	受取寄付金	0	0	0	2,000,000	3,300,000	5,300,000	0	0	3,829,200	0	9,129,200
	特定資産評価益	0	0	0	650,160	0	650,160	0	0	0	0	650,160
	特定資産評価損	8,509,198	0	0	19,285,572	0	27,794,770	0	0	0	0	27,794,770
	一般正味財産への振替額	0	0	0	0	4,870,440	4,870,440	0	0	3,786,820	0	8,657,260
	当期指定正味財産増減額	△ 8,509,198	0	0	△ 16,635,412	△ 1,570,440	△ 26,715,050	0	0	42,380	0	△ 26,672,670
	指定正味財産期首残高	256,259,541	0	0	716,487,200	8,969,872	981,716,613	0	0	3,786,820	0	985,503,433
	指定正味財産期末残高	247,750,343	0	0	699,851,788	7,399,432	955,001,563	0	0	3,829,200	0	988,830,763
Ⅲ	正味財産期末残高	824,013,420	△ 294,421,082	△ 401,890,453	592,795,038	△ 172,742,119	547,754,804	79,154,829	79,154,829	1,236,468,127	0	1,863,377,760
	正味財産期末残高											

(3) 財務諸表に対する注記

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 1. 満期保有目的の債券…償却原価法（定額法）によっております。
 2. その他の有価証券…期末日の市場価格に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法
個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
 1. 建物附属設備及び什器備品…定額法によっております。
 2. ソフトウェア…5年間の均等償却によっております。
 3. リース資産…所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産については、リース期間を耐用年数として、残存価額をゼロとする定額法によっております。
- (4) 引当金の計上基準
 1. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 2. 退職給付引当金
職員の退職給付に備えるため、法人負担期末自己都合退職要支給額から中小企業退職金共済制度による支給額を控除した金額を計上しております。
 3. 役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく期末要支給額を計上しております。
 4. 賞与引当金
職員に対する賞与の支給に備えるため、見込み支給額の内、当期に帰属する額を計上しております。
- (5) リース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。
- (6) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	66,131,732	8,200,775	4,163,515	70,168,992
役員退職慰労引当預金	3,116,700	1,218,300		4,335,000
寄付金受入特定預金	3,786,820	3,829,200	3,786,820	3,829,200
OA更新積立預金	36,455,908	9,500,326		45,956,234
記念事業積立預金	1,036,565		10,109	1,026,456
D部門賞金資金	560,000	2,000,000		2,560,000
国際会議準備金	30,260,261	256		30,260,517
部門国際活動資金	5,655,930	48		5,655,978
本部国際活動資金	19,455,624	15,413,407	16,649,120	18,219,911
寄付講義活動資金	5,891,023	3,300,000	3,915,079	5,275,944
教育支援資金	3,078,849		955,361	2,123,488
百周年記念資産	914,283,705	2,158,400	19,340,215	897,101,890
桜井基金	31,422,217		4,597,165	26,825,052
賞金基金	50,229,430	650,160		50,879,590
公開シンポジウム基金	273,000,000			273,000,000
支部会計基金	19,184,586		3,912,033	15,272,553
支部活動資金	1,002,212			1,002,212
合 計	1,464,551,562	46,270,872	57,329,417	1,453,493,017

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特定資産				
退職給付引当預金	70,168,992	()	()	(70,168,992)
役員退職慰労引当預金	4,335,000	()	()	(4,335,000)
寄付金受入特定預金	3,829,200	(3,829,200)	()	()
OA更新積立預金	45,956,234	()	(45,956,234)	()
記念事業積立預金	1,026,456	()	(1,026,456)	()
D部門賞金資金	2,560,000	(2,560,000)	()	()
国際会議準備金	30,260,517	()	(30,260,517)	()
部門国際活動資金	5,655,978	()	(5,655,978)	()
本部国際活動資金	18,219,911	()	(18,219,911)	()
寄付講義活動資金	5,275,944	(5,275,944)	()	()
教育支援資金	2,123,488	(2,123,488)	()	()
百周年記念資産	897,101,890	(868,401,003)	(28,700,887)	()
桜井基金	26,825,052	(14,477,790)	(12,347,262)	()
賞金基金	50,879,590	(46,890,785)	(3,988,805)	()
公開シンポジウム基金	273,000,000	()	(273,000,000)	()
支部会計基金	15,272,553	(15,272,553)	()	()
支部活動資金	1,002,212	()	(1,002,212)	()
合 計	1,453,493,017	(958,830,763)	(420,158,262)	(74,503,992)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりであります。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	1,543,907	1,483,828	60,079
什器備品	47,007,514	27,479,823	19,527,691
合 計	48,551,421	28,963,651	19,587,770

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
第177回利付国債	144,103,757	134,999,400	-9,104,357
第68回利付国債	180,000,000	166,428,000	-13,572,000
合 計	324,103,757	301,427,400	-22,676,357

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
助成金						
科学研究費助成事業	独) 日本学術振興会		899,787	899,787		
〃	〃		7,400,000	7,400,000		
〃	〃		800,000	800,000		
知識の普及活動支援業務助成	一財) 関東電気保安協会		1,500,000	1,500,000		
研究発表会等開催助成金	公財) 中国電力技術研究財団		200,000	200,000		
〃	〃		56,753	56,753		
知識普及・啓蒙活動の助成	一財) 永井エヌエス知覚科学振興財団		300,000	300,000		
科学技術知識普及事業費助成金	公財) 内田エネルギー科学振興財団		200,000	200,000		
研究助成等	公財) 村田学術振興財団		1,000,000	1,000,000		
〃	〃		1,000,000	1,000,000		
コンベンション補助金	公社) 姫路観光コンベンションビューロー		70,000	70,000		
寄付金						
D部門賞金資金	電気学会会員	560,000	2,000,000		2,560,000	指定正味財産
募集寄付金	電気学会会員	12,756,692	7,129,200	8,657,260	11,228,632	指定正味財産
合 計		13,316,692	22,555,740	22,083,800	13,788,632	

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
目的達成による指定解除額	8,657,260
合 計	8,657,260

(4) 附属明細書

附属明細書

令和 3年 4月 1日から令和 4年 3月31日まで

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載しております。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	11,978,643	12,039,469	11,978,643		12,039,469
退職給付引当金	97,739,562	9,622,543	2,990,965		104,371,140
役員退職慰労引当金	3,116,700	1,219,000			4,335,700
貸倒引当金	356,267		31,806		324,461

公益目的支出計画実施報告書

【令和 3 年度（ 令和 3年 4月 1日 から 令和 4年 3月 31日 まで）の概要】

1. 公益目的財産額	1,618,621,453円
2. 当該事業年度の公益目的収支差額（①＋②－③）	963,016,017円
①前事業年度末日の公益目的収支差額	886,049,051円
②当該事業年度の公益目的支出の額	438,948,168円
③当該事業年度の実施事業収入の額	361,981,202円
3. 当該事業年度末日の公益目的財産残額	655,605,436円
4. 2の欄に記載した額が計画に記載した見込み額と異なる場合、その概要及び理由	
計画作成時点の見込みに比べ、継3（研究調査）における公益目的支出の額並びに実施事業収入の額が見込みを下回ったこと、及び継1（研究発表会）・継2（会誌）の公益目的支出の額が見込みを下回ったことなどにより、当該事業年度末日の公益目的収支差額が計画における見込み額を下回った。また、公益目的支出計画の実施期間が令和4年度末（令和5年3月31日）である一方、公益目的財産残額が計画を574,220,273円下回っているため、完了予定事業年度である令和4年度に公益目的支出計画の変更認可の申請を行うものとする。	

【公益目的支出計画の状況】

公益目的支出計画の 完了予定事業年度の末日	①. 計画上の完了見込み	令和5年3月31日
	②. ①より早まる見込みの場合	

	前事業年度		当該事業年度		翌事業年度
	計画	実績	計画	実績	計画
公益目的財産額	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円	1,618,621,453円
公益目的収支差額	1,383,512,661円	886,049,051円	1,537,236,290円	963,016,017円	1,690,959,919円
公益目的支出の額	540,357,534円	427,076,816円	540,357,534円	438,948,168円	540,357,534円
実施事業収入の額	386,633,905円	329,903,157円	386,633,905円	361,981,202円	386,633,905円
公益目的財産残額	235,108,792円	732,572,402円	81,385,163円	655,605,436円	0円

令和4年5月11日

監 査 報 告 書

一 般 社 団 法 人 電 気 学 会

監 事 弘 津 研 一 ⑩

監 事 宮 澤 秀 毅 ⑩

令和3年4月1日から令和4年3月31日における理事の職務の執行について監査を行いました結果を、次のとおり報告致します。

1. 監査の概要

各監事は、理事会その他重要な会議に出席し、理事等から職務の執行状況について、また、会計監査については、文野公認会計士事務所より、監査の実施状況について報告を受けた。

その上で、必要に応じて説明を求め、関係書類を閲覧するなどして、事業報告、その附属明細書、財務諸表等および公益目的支出計画実施報告書の妥当性について検討を行った。

2. 監査意見

(1) 事業報告の監査結果

事業報告及びその附属明細書は、法人の事業内容を正しく示しているものと認める。

また、理事の職務の不正行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実とは認められない。

(2) 計算書類等の監査結果

計算書類とその附属明細書は、当法人の財産及び損益の状況を全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

(3) 公益目的支出計画実施報告書の監査結果

公益目的支出計画実施報告書は、法令に従い、公益目的支出計画の実施状況を正しく示しているものと認める。

以上

独立監査人の監査報告書

令和 4 年 5 月 1 1 日

一般社団法人 電気学会
会 長 大 崎 博 之 殿

文野公認会計士事務所

公認会計士

文野清正 印

監査意見

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づく監査に準じて、一般社団法人電気学会の令和 3 年 4 月 1 日から令和 4 年 3 月 31 日までの令和 3 年度の貸借対照表、損益計算書（公益認定等ガイドラインⅡ－4 の定めによる「正味財産増減計算書」をいう。）及び財務諸表に対する注記並びに附属明細書について監査し、あわせて、貸借対照表内訳表及び正味財産増減計算書内訳表（以下、これらの監査の対象書類を「財務諸表等」という。）について監査を行った。

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産及び損益（正味財産増減）の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における私の責任は、「財務諸表等の監査における監査人の責任」に記載されている。私は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、法人から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。理事者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

私の財務諸表等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、私はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表等の監査における私の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は私が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

私は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、私が報告すべき事項はない。

財務諸表等に対する理事者及び監事の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表等を作成するに当たり、理事者は、継続組織の前提に基づき財務諸表等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に基づいて継続組織に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における理事の職務の執行を監視することにある。

財務諸表等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 理事者が継続組織を前提として財務諸表等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続組織の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続組織の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表等の注記事項が適切でない場合は、財務諸表等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、法人は継続組織として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表等の表示、構成及び内容、並びに財務諸表等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

法人と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

決算報告参考資料

(1) 財産目録

財産目録 令和4年3月31日現在 (単位：円)				
科 目	金 額	備 考		
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金	278,525	手許有高 一般会計 特別会計 支部会計		0 0 278,525
2. 預金	493,125,759 169,796,676	一般会計(9口座) 特別会計(1口座) 支部会計(27口座) 一般会計(1口座) 支部会計(1口座)		98,798,250 5,121,354 65,877,072 0 8,000,000
3. 未収金	54,722,511	学会誌広告掲載料・論文掲載料他 図書出版 研究会年間購読 全国大会 経済産業省受託 その他		4,936,981 28,435,569 13,710,345 6,629,000 197,746 812,870
4. 商品	95,381,494	教科書 技術報告他		69,949,346 25,432,148
5. その他流動資産	9,416,493	仮払金 令和4年度上期通勤定期券代 IPEC CMD2022委託費 事務所賃料・管理費(4月分) その他		1,905,870 1,000,000 1,589,940 3,858,581 1,062,102
6. 貸倒引当金	△ 324,461			
流動資産合計	652,600,321			
II 固定資産				
1. 特定資産	1,453,493,017			
退職給付引当預金	70,168,992	定期預金		
役員退職慰労引当預金	4,335,000	定期預金		
寄付金受入特定預金	3,829,200	普通預金		
OA更新積立預金	45,956,234	普通預金		
記念事業積立預金	1,026,456	普通預金		
D部門賞金資金	2,560,000	普通預金		
国際会議準備金	30,260,517	普通預金		
部門国際活動資金	5,655,978	普通預金		
本部国際活動資金	18,219,911	普通預金(2口座)		
寄付譲渡活動資金	5,275,944	普通預金		
教育支援資金	2,123,488	普通預金		
百周年記念資産	897,101,890			
学術振興基金	672,887,879	株式 電力・重電9銘柄 国債		308,371,003 181,288,922
		定期預金(2口座)		183,227,954
国際交流基金	224,214,011	国債		112,814,835
		定期預金(2口座)		111,399,176

桜井基金	26,825,052	株式 電力4銘柄 国債	13,994,390 6,000,000 6,830,662
賞金基金	50,879,590	株式 重電1銘柄 国債	3,452,400 24,000,000 23,427,190
公開シンポジウム基金	273,000,000	定期預金(2口座) 定期預金(2口座)	273,000,000
支部会計基金	15,272,553	株式 電力2銘柄	
支部活動資金	1,002,212	普通預金	
2. その他固定資産	59,319,434		
什器備品	19,527,691	会員管理・サーバー他	
建物付属設備	60,079	事務所電源・LAN設備	
ソフトウェア	10,432,554	会員管理・研究会管理システム他	
リース資産	2,399,760	机・椅子	
電話加入権	385,252	本部事務所	
敷金	26,514,098	事務所借室	
固定資産合計	1,512,812,451		
資産合計	2,165,412,772		
(負債の部)			
I 流動負債			
未払金	40,261,010	学会誌・論文誌 図書出版 全国大会・研究会等 人件費 OA関係 その他 未払消費税等	418,035 13,940,781 14,201,826 6,559,439 713,989 1,576,140 2,850,800
前受金	135,734,490	次年度個人会費 次年度事業維持員会費 論文誌 図書 その他	126,430,810 1,500,000 5,836,000 427,680 1,540,000
預り金	2,800,710	源泉税、社会保険料職員預り分他	
短期リース債務	798,064		
賞与引当金	12,039,469		
その他流動負債	30,683	仮受金 その他	30,683
流動負債合計	191,664,426		
II 固定負債			
長期リース債務	1,663,746		
退職給付引当金	104,371,140	事務局椅子・机	
役員退職慰労引当金	4,335,700		
固定負債合計	110,370,586		
負債合計	302,035,012		
正味財産	1,863,377,760		
負債及び正味財産合計	2,165,412,772		

(2) 収支計算書

収支計算書集約表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	42,983,000				42,983,000
支部繰越金収入			1,699,000		1,699,000
旧部門資金収入	191,960	0	0		191,960
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	43,174,960	0	1,699,000	0	44,873,960
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入	0	12,340,852	0	0	12,340,852
会費・入会金収入	228,875,330	0	0	0	228,875,330
事業収入	391,576,407	0	6,411,711	△ 64,675	397,923,443
寄付金・補助金等収入	21,998,987	0	556,753	0	22,555,740
雑収入	7,512,870	0	126,768	△ 682,800	6,956,838
他会計からの繰入金収入	6,109,485	0	23,255,078	△ 29,364,563	0
事業活動収入計 (b)	656,073,079	12,340,852	30,350,310	△ 30,112,038	668,652,203
〔事業活動支出〕					
事業費支出	432,287,088	2,890,433	9,829,199	△ 64,675	444,942,045
管理費支出	171,263,214	0	11,582,944	△ 682,800	182,163,358
他会計への繰入金支出	22,616,000	6,748,563	0	△ 29,364,563	0
事業活動支出計 (c)	626,166,302	9,638,996	21,412,143	△ 30,112,038	627,105,403
事業活動収支差額 (d=b-c)	29,906,777	2,701,856	8,938,167	0	41,546,800
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	29,480,004	0	0	0	29,480,004
他会計からの繰入金収入	0	0	0	0	0
投資活動収入計 (e)	29,480,004	0	0	0	29,480,004
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	43,462,312	2,158,400	0	0	45,620,712
固定資産取得支出	1,767,700	0	0	0	1,767,700
他会計への繰入金支出	0	0	0	0	0
投資活動支出計 (f)	45,230,012	2,158,400	0	0	47,388,412
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 15,750,008	△ 2,158,400	0	0	△ 17,908,408
当期収入計	728,728,043	12,340,852	32,049,310	△ 30,112,038	743,006,167
当期支出計	671,396,314	11,797,396	21,412,143	△ 30,112,038	674,493,815
当期収支差額 (h=a+d+g)	57,331,729	543,456	10,637,167	0	68,512,352
前期繰越収支差額	285,329,197	4,577,898	65,170,908	0	355,078,003
当期収支正味増減額 (h-a)	14,156,769	543,456	8,938,167	0	23,638,392
次期繰越収支差額	299,485,966	5,121,354	74,109,075	0	378,716,395

収支計算書総括表
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	42,983,000				42,983,000
支部繰越金収入			1,699,000		1,699,000
旧部門資金収入	191,960	0	0		191,960
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	43,174,960	0	1,699,000	0	44,873,960
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[12,340,852]	[0]	[0]	[12,340,852]
賞金基金利息収入		259,384			259,384
桜井基金利息収入		705,466			705,466
国際交流基金利息収入		933,705			933,705
学術振興基金利息収入		9,050,735			9,050,735
支部会計基金利息収入		754,650			754,650
公開シンポジウム基金利息収入		636,912			636,912
【会費・入会金収入】	[228,875,330]	[0]	[0]	[0]	[228,875,330]
正員会費収入	144,545,740				144,545,740
准員会費収入	941,450				941,450
学生会費収入	8,531,900				8,531,900
入会金収入	642,840				642,840
会費補助	833,400				833,400
事業維持委員会費収入	73,380,000				73,380,000
【事業収入】	[391,576,407]	[0]	[6,411,711]	[△64,675]	[397,923,443]
学会誌収入	25,770,705				25,770,705
論文誌収入	131,843,384				131,843,384
図書収入	53,441,137			△ 64,675	53,376,462
全国大会収入	30,680,020				30,680,020
部門大会収入	51,379,554				51,379,554
研究調査収入	35,863,040				35,863,040
支部大会収入			796,505		796,505
連合大会収入			2,244,710		2,244,710
セミナー・シンポジウム収入	37,416,840		3,370,496		40,787,336
技術者教育事業収入	5,329,619				5,329,619
電気規格調査収入	19,852,108				19,852,108
【寄付金・補助金等収入】	[21,998,987]	[0]	[556,753]	[0]	[22,555,740]
補助金収入	12,869,787		556,753		13,426,540
寄付金収入	9,129,200				9,129,200
【雑収入】	[7,512,870]	[0]	[126,768]	[△682,800]	[6,956,838]
受取利息収入	3,281		768		4,049
その他収入	7,509,589		126,000	△ 682,800	6,952,789
【他会計からの繰入金収入】	[6,109,485]	[0]	[23,255,078]	[△29,364,563]	[0]
一般会計からの繰入金収入			22,616,000	△ 22,616,000	0
特別会計からの繰入金収入	6,109,485		639,078	△ 6,748,563	0
事業活動収入計 (b)	656,073,079	12,340,852	30,350,310	△ 30,112,038	668,652,203
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[432,287,088]	[2,890,433]	[9,829,199]	[△64,675]	[444,942,045]
学会誌出版費	77,105,778				77,105,778
論文誌出版費	82,457,036				82,457,036
図書出版費	56,937,341				56,937,341
全国大会費	26,143,640				26,143,640
部門大会費	41,409,029				41,409,029
研究調査委員会費	47,915,964				47,915,964
支部大会費			1,825,806		1,825,806
連合大会費			3,278,109		3,278,109
セミナー・シンポジウム費	47,951,361		3,618,805	△ 64,675	51,505,491
技術者教育事業費	17,501,301				17,501,301
電気規格調査費	20,430,307				20,430,307
表彰費	14,435,331		1,106,479		15,541,810
賞金基金支出		39,725			39,725
桜井基金（海外派遣）補助支出		108,042			108,042
国際会議交流補助金支出		151,673			151,673
学術振興表彰等助成金支出		2,377,879			2,377,879
支部会計基金支出		115,572			115,572
公開シンポジウム基金支出		97,542			97,542
【管理費支出】	[171,263,214]	[0]	[11,582,944]	[△682,800]	[182,163,358]
人件費	63,225,476				63,225,476
事務費	62,172,349		11,582,944	△ 682,800	73,072,493
事務所費	45,865,389				45,865,389
【他会計への繰入金支出】	[22,616,000]	[6,748,563]	[0]	[△29,364,563]	[0]
一般会計への繰入金支出		6,109,485		△ 6,109,485	0
支部会計への繰入金支出	22,616,000	639,078		△ 23,255,078	0
事業活動支出計 (c)	626,166,302	9,638,996	21,412,143	△ 30,112,038	627,105,403
事業活動収支差額 (d=b-c)	29,906,777	2,701,856	8,938,167	0	41,546,800
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[29,480,004]	[0]	[0]	[0]	[29,480,004]
寄付金受入特定預金取崩収入	3,786,820				3,786,820
〇A更新積立預金取崩収入					0
役員退職慰労引当預金取崩収入					0
退職給付引当預金取崩収入	4,163,515				4,163,515
国際会議準備金取崩収入					0
記念事業積立預金取崩収入	10,109				10,109
D部門賞金資金取崩収入					0
部門国際活動資金取崩収入					0
本部国際活動資金取崩収入	16,649,120				16,649,120
寄付講義活動資金取崩収入	3,915,079				3,915,079
教育支援資金取崩収入	955,361				955,361
支部活動資金取崩収入					0
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
特別会計からの繰入金収入					0
投資活動収入計 (e)	29,480,004	0	0	0	29,480,004
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[43,462,312]	[2,158,400]	[0]	[0]	[45,620,712]
退職給付引当預金取得支出	8,200,775				8,200,775
役員退職慰労引当預金取得支出	1,218,300				1,218,300
寄付金受入特定預金取得支出	3,829,200				3,829,200
〇A更新積立預金取得支出	9,500,326				9,500,326
記念事業積立預金取得支出					0
国際会議準備金取得支出	256				256
D部門賞金資金積立支出	2,000,000				2,000,000
部門国際活動資金取得支出	48				48
本部国際活動資金取得支出	15,413,407				15,413,407
寄付講義活動資金取得支出	3,300,000				3,300,000
国際交流基金積立支出		836,000			836,000
学術振興基金積立支出		1,322,400			1,322,400
【固定資産取得支出】	[1,767,700]	[0]	[0]	[0]	[1,767,700]
什器備品購入支出	130,900				130,900
ソフトウェア購入支出	1,636,800				1,636,800
【他会計への繰入金支出】	[0]	[0]	[0]	[0]	[0]
支部会計への繰入金支出					0
投資活動支出計 (f)	45,230,012	2,158,400	0	0	47,388,412
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 15,750,008	△ 2,158,400	0	0	△ 17,908,408
当期収支差額 (h=a+d+g)	57,331,729	543,456	10,637,167	0	68,512,352
前期繰越収支差額	285,329,197	4,577,898	65,170,908	0	355,078,003
当期収支正味増減額 (h-a)	14,156,769	543,456	8,938,167	0	23,638,392
次期繰越収支差額	299,485,966	5,121,354	74,109,075	0	378,716,395

一般会計 収支計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	42,983,000	42,983,000	0	
旧部門資金収入	200,000	191,960	△ 8,040	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	43,183,000	43,174,960	△ 8,040	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[227,897,000]	[228,875,330]	[978,330]	
正員会費収入	145,038,000	144,545,740	△ 492,260	
准員会費収入	1,049,000	941,450	△ 107,550	
学生会員会費収入	7,570,000	8,531,900	961,900	
入会金収入	622,000	642,840	20,840	
会費補助 (部門活動費)	1,588,000	833,400	△ 754,600	入会キャンペーンによる減
事業維持員会費収入	72,030,000	73,380,000	1,350,000	
【事業収入】	[487,033,000]	[391,576,407]	[△95,456,593]	
学会誌収入	24,720,000	25,770,705	1,050,705	
論文誌収入	139,392,000	131,843,384	△ 7,548,616	
図書収入	63,402,000	53,441,137	△ 9,960,863	
全国大会収入	45,456,000	30,680,020	△ 14,775,980	オンライン開催による減
部門大会収入	63,044,000	51,379,554	△ 11,664,446	
研究調査収入	48,639,000	35,863,040	△ 12,775,960	
セミナー・シンポジウム収入	52,791,000	37,416,840	△ 15,374,160	
技術者教育事業収入	12,879,000	5,329,619	△ 7,549,381	受託授業による減
電気規格調査収入	36,710,000	19,852,108	△ 16,857,892	受託授業による減
【寄付金・補助金等収入】	[25,528,000]	[21,998,987]	[△3,529,013]	
補助金収入	18,748,000	12,869,787	△ 5,878,213	補助金収入による減
寄付金収入	6,780,000	9,129,200	2,349,200	赤木様からの寄付金による増
【雑収入】	[5,653,000]	[7,512,870]	[1,859,870]	
受取利息収入	5,000	3,281	△ 1,719	
その他収入	5,648,000	7,509,589	1,861,589	就職情報誌による増
【他会計からの繰入金収入】	[6,235,000]	[6,109,485]	[△125,515]	
特別会計からの繰入金収入	6,235,000	6,109,485	△ 125,515	
事業活動収入計 (b)	752,346,000	656,073,079	△ 96,272,921	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[565,769,891]	[432,287,088]	[△133,482,803]	
学会誌出版費	77,558,000	77,105,778	△ 452,222	
論文誌出版費	93,659,402	82,457,036	△ 11,202,366	(注1)
図書出版費	59,721,000	56,937,341	△ 2,783,659	
全国大会費	33,707,000	26,143,640	△ 7,563,360	
部門大会費	71,485,000	41,409,029	△ 30,075,971	オンライン開催による減
研究調査委員会費	64,061,000	47,915,964	△ 16,145,036	(注1)
セミナー・シンポジウム費	79,469,489	47,951,361	△ 31,518,128	(注1) オンライン開催などによる減
技術者教育事業費	29,285,000	17,501,301	△ 11,783,699	受託事業による減
電気規格調査費	41,445,000	20,430,307	△ 21,014,693	受託事業による減
表彰費	15,379,000	14,435,331	△ 943,669	
【管理費支出】	[180,164,000]	[171,263,214]	[△8,900,786]	
人件費	61,411,000	63,225,476	1,814,476	
事務費	68,655,000	62,172,349	△ 6,482,651	
事務所費	50,098,000	45,865,389	△ 4,232,611	
【他会計への繰入金支出】	[23,156,000]	[22,616,000]	[△540,000]	
支部会計への繰入金支出	23,156,000	22,616,000	△ 540,000	
事業活動支出計 (c)	769,089,891	626,166,302	△ 142,923,589	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 16,743,891	29,906,777	46,650,668	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[30,460,000]	[29,480,004]	[△979,996]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,280,000	3,786,820	506,820	
退職給付引当預金取崩収入	1,565,000	4,163,515	2,598,515	目的使用による増
国際会議準備金取崩収入	1,000,000	0	△ 1,000,000	当該事業支出による減
記念事業積立預金取崩収入	1,030,000	10,109	△ 1,019,891	当該事業支出による減
D部門賞金資金取崩収入	40,000	0	△ 40,000	
本部国際活動資金取崩収入	16,650,000	16,649,120	△ 880	
寄付講義活動資金取崩収入	4,895,000	3,915,079	△ 979,921	
教育支援資金取崩収入	2,000,000	955,361	△ 1,044,639	当該事業支出による減
投資活動収入計 (e)	30,460,000	29,480,004	△ 979,996	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[39,893,000]	[43,462,312]	[3,569,312]	
退職給付引当預金取得支出	8,200,000	8,200,775	775	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,700,000	1,218,300	△ 481,700	
寄付金受入特定預金取得支出	3,280,000	3,829,200	549,200	
O A更新積立預金取得支出	9,500,000	9,500,326	326	
国際会議準備金取得支出	0	256	256	
D部門賞金資金積立支出	0	2,000,000	2,000,000	当該資金積み増しによる増
部門国際活動資金取得支出	0	48	48	
本部国際活動資金取得支出	13,713,000	15,413,407	1,700,407	
寄付講義活動資金取得支出	3,500,000	3,300,000	△ 200,000	
【その他固定資産取得支出】	[0]	[1,767,700]	[1,767,700]	
什器備品購入支出	0	130,900	130,900	Web会議用マイク・スピーカー取得による増
ソフトウェア購入支出	0	1,636,800	1,636,800	マトリックススキャンリプレースによる増
投資活動支出計 (f)	39,893,000	45,230,012	5,337,012	
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 9,433,000	△ 15,750,008	△ 6,317,008	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	4,250,000	0	△ 4,250,000	
	△ 2,312,891	0	2,312,891	(注1)
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	15,069,000	57,331,729	42,262,729	
前期繰越収支差額	285,329,197	285,329,197	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 28,114,000	14,156,769	42,270,769	
次期繰越収支差額	257,215,197	299,485,966	42,270,769	

(注1) 予備費支出の内容については、収支計算書に対する注記に記載

特別会計 収支計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	[10,999,000]	[12,340,852]	[1,341,852]	
賞金基金利息収入	217,000	259,384	42,384	
桜井基金利息収入	557,000	705,466	148,466	
国際交流基金利息収入	908,000	933,705	25,705	
学術振興基金利息収入	8,243,000	9,050,735	807,735	
支部会計基金利息収入	755,000	754,650	△ 350	
公開シンポジウム基金利息収入	319,000	636,912	317,912	受取利息による増
事業活動収入計	10,999,000	12,340,852	1,341,852	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[4,125,000]	[2,890,433]	[△1,234,567]	
賞金基金支出	33,000	39,725	6,725	
桜井基金（海外派遣）補助支出	557,000	108,042	△ 448,958	当初計画していた活動未実施による減
国際会議交流補助金支出	908,000	151,673	△ 756,327	当初計画していた活動未実施による減
学術振興表彰等助成金支出	2,462,000	2,377,879	△ 84,121	
支部会計基金支出	116,000	115,572	△ 428	
公開シンポジウム基金支出	49,000	97,542	48,542	
【他会計への繰入金支出】	[6,874,000]	[6,748,563]	[△125,437]	
一般会計への繰入金支出	6,235,000	6,109,485	△ 125,515	
支部会計への繰入金支出	639,000	639,078	78	
事業活動支出計	10,999,000	9,638,996	△ 1,360,004	
事業活動収支差額	0	2,701,856	2,701,856	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[691,000]	[0]	[△691,000]	
支部活動資金取崩収入	691,000	0	△ 691,000	当該資金取崩未実施による減
投資活動収入計	691,000	0	△ 691,000	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[0]	[2,158,400]	[2,158,400]	
国際交流基金積立支出	0	836,000	836,000	当該基金積み増しによる増
学術振興基金積立支出	0	1,322,400	1,322,400	〃
【他会計への繰入金支出】	[691,000]	[0]	[△691,000]	
支部会計への繰入金支出	691,000	0	△ 691,000	支部会計への資金移動未実施による減
投資活動支出計	691,000	2,158,400	1,467,400	
投資活動収支差額	0	△ 2,158,400	△ 2,158,400	
当期収支差額	0	543,456	543,456	
前期繰越収支差額	4,577,898	4,577,898	0	
次期繰越収支差額	4,577,898	5,121,354	543,456	

支部会計 収支計算書
令和3年4月1日から令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	予 算 額 (a)	決 算 額 (b)	差 異 (b) - (a)	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
支部繰越金収入	1,699,000	1,699,000	0	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	1,699,000	1,699,000	0	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【事業収入】	[10,155,000]	[6,411,711]	[△3,743,289]	
支部大会収入	1,559,000	796,505	△ 762,495	当初計画していた活動未実施などによる減
連合大会収入	3,655,000	2,244,710	△ 1,410,290	当初計画していた活動未実施などによる減
セミナー・シンポジウム収入	4,941,000	3,370,496	△ 1,570,504	当初計画していた活動未実施などによる減
【寄付金・補助金等収入】	[600,000]	[556,753]	[△43,247]	
補助金収入	600,000	556,753	△ 43,247	
【雑収入】	[14,000]	[126,768]	[112,768]	
受取利息収入	4,000	768	△ 3,232	
その他収入	10,000	126,000	116,000	
【他会計からの繰入金収入】	[23,795,000]	[23,255,078]	[△539,922]	
一般会計からの繰入金収入	23,156,000	22,616,000	△ 540,000	
特別会計からの繰入金収入	639,000	639,078	78	
事業活動収入計 (b)	34,564,000	30,350,310	△ 4,213,690	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[21,013,000]	[9,829,199]	[△11,183,801]	
支部大会費	2,597,000	1,825,806	△ 771,194	
連合大会費	5,955,000	3,278,109	△ 2,676,891	当初計画していた活動未実施などによる減
セミナー・シンポジウム費	11,037,000	3,618,805	△ 7,418,195	当初計画していた活動未実施などによる減
表彰費	1,424,000	1,106,479	△ 317,521	
【管理費支出】	[15,626,000]	[11,582,944]	[△4,043,056]	
事務費	15,626,000	11,582,944	△ 4,043,056	
事業活動支出計 (c)	36,639,000	21,412,143	△ 15,226,857	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 2,075,000	8,938,167	11,013,167	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【他会計からの繰入金収入】	[691,000]	[0]	[△691,000]	
特別会計からの繰入金収入	691,000	0	△ 691,000	特別会計からの資金移動未実施による減
投資活動収入計 (e)	691,000	0	△ 691,000	
〔投資活動支出〕				
投資活動支出計 (f)	0	0	0	
投資活動収支差額 (g=e-f)	691,000	0	△ 691,000	
〔予備費支出〕				
予備費支出 (h)	10,000	0	△ 10,000	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	305,000	10,637,167	10,332,167	
前期繰越収支差額	65,170,908	65,170,908	0	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 1,394,000	8,938,167	10,332,167	
次期繰越収支差額	63,776,908	74,109,075	10,332,167	

支部別 収支計算書
令和3年4月1日より令和4年3月31日まで

(単位：円)

科 目	決 算 額	支部別実績								
		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西	中国	四国	九州
〔積立金・繰越金取崩の部〕										
	1,699,000	691,000	0	245,000	213,000	100,000	0	0	0	450,000
支部繰越金収入										
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	1,699,000	691,000	0	245,000	213,000	100,000	0	0	0	450,000
〔事業活動収支の部〕										
〔事業活動収入〕										
【事業収入】	6,411,711	1,167,101	13,921	2,142,505	0	1,922,808	778,900	90,000	146,476	150,000
支部大会収入	796,505	0	0	796,505	0	0	0	0	0	0
連合大会収入	2,244,710	1,044,426	0	0	0	1,162,808	0	0	37,476	0
セミナー・シンポジウム収入	3,370,496	122,675	13,921	1,346,000	0	760,000	778,900	90,000	109,000	150,000
【寄付金・補助金等収入】	556,753	0	0	500,000	0	0	0	56,753	0	0
補助金収入	556,753	0	0	500,000	0	0	0	56,753	0	0
【雑収入】	126,768	55	35	325	36	126,137	15	52	75	38
受取利息収入	768	55	35	325	36	137	15	52	75	38
その他収入	126,000	0	0	0	0	126,000	0	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】	23,255,078	1,304,000	1,548,000	4,142,000	1,373,000	4,246,000	5,019,946	1,933,132	1,274,000	2,415,000
一般会計からの繰入金収入	22,616,000	1,304,000	1,548,000	4,142,000	1,373,000	4,246,000	4,671,000	1,643,000	1,274,000	2,415,000
特別会計からの繰入金収入	639,078	0	0	0	0	0	348,946	290,132	0	0
事業活動収入計 (b)	30,350,310	2,471,156	1,561,956	6,784,830	1,373,036	6,294,945	5,798,861	2,079,937	1,420,551	2,565,038
〔事業活動支出〕										
【事業費支出】	9,829,199	1,438,152	281,908	3,185,522	253,789	2,254,911	978,854	334,697	362,229	739,137
支部大会費	1,825,806	0	0	1,825,806	0	0	0	0	0	0
連合大会費	3,278,109	1,018,015	38,530	0	84,770	1,130,240	743,123	76,439	880	186,112
セミナー・シンポジウム費	3,618,805	311,203	223,946	1,246,434	125,901	646,587	235,731	182,608	285,415	360,980
表彰費	1,106,479	108,934	19,432	113,282	43,118	478,084	0	75,650	75,934	192,045
【管理費支出】	11,582,944	492,574	774,285	905,089	163,567	2,006,245	4,886,320	748,970	11,805	1,594,089
事務委託費	6,915,625	0	510,000	480,000	132,000	1,306,221	4,487,404	0	0	0
その他管理費	4,667,319	492,574	264,285	425,089	31,567	700,024	398,916	748,970	11,805	1,594,089
事業活動支出計 (c)	21,412,143	1,930,726	1,056,193	4,090,611	417,356	4,261,156	5,865,174	1,083,667	374,034	2,333,226
事業活動収支差額 (d=b-c)	8,938,167	540,430	505,763	2,694,219	955,680	2,033,789	△ 66,313	996,270	1,046,517	231,812
〔投資活動収支の部〕										
投資活動収入計 (e)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動支出計 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額 (g=e-f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額 (h=a+d+g)	10,637,167	1,231,430	505,763	2,939,219	1,168,680	2,133,789	△ 66,313	996,270	1,046,517	681,812
前期繰越収支差額	65,170,908	5,307,048	3,661,962	23,937,761	3,208,878	12,170,620	1,319,612	4,825,006	6,974,330	3,765,691
当期収支正味増減額 (h-a)	8,938,167	540,430	505,763	2,694,219	955,680	2,033,789	△ 66,313	996,270	1,046,517	231,812
次期繰越収支差額	74,109,075	5,847,478	4,167,725	26,631,980	4,164,558	14,204,409	1,253,299	5,821,276	8,020,847	3,997,503

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、現金預金、未収金、その他流動資産、未払金、前受金、預り金及びその他流動負債を含めている。なお、前期末及び当期末残高は、下表に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(1) 一般会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	418,527,804	414,127,333
未収金	54,436,720	54,722,511
その他流動資産	6,124,185	9,116,493
合 計	479,088,709	477,966,337
未払金	35,925,859	39,914,488
前受金	154,463,726	135,734,490
預り金	3,364,927	2,800,710
その他流動負債	5,000	30,683
合 計	193,759,512	178,480,371
次期繰越収支差額	285,329,197	299,485,966

(2) 特別会計

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	4,577,898	5,121,354
仮払金	0	0
合 計	4,577,898	5,121,354
未払金	0	0
合 計	0	0
次期繰越収支差額	4,577,898	5,121,354

(3) 支部会計

(単位：円)

	全支部合計		北海道		東北		東京		北陸	
科 目	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	65,380,672	74,155,597	5,307,048	5,847,478	3,661,962	4,167,725	23,937,761	26,631,980	3,208,878	4,164,558
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	65,380,672	74,455,597	5,307,048	5,847,478	3,661,962	4,167,725	23,937,761	26,631,980	3,208,878	4,164,558
未払金	209,764	346,522	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	209,764	346,522	0	0	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	65,170,908	74,109,075	5,307,048	5,847,478	3,661,962	4,167,725	23,937,761	26,631,980	3,208,878	4,164,558

(単位：円)

	東海		関西		中国		四国		九州	
科 目	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高	前期末残高	当期末残高
現金預金	12,170,620	13,904,409	1,529,376	1,599,821	4,825,006	5,821,276	6,974,330	8,020,847	3,765,691	3,997,503
未収金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他流動資産	0	300,000	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	12,170,620	14,204,409	1,529,376	1,599,821	4,825,006	5,821,276	6,974,330	8,020,847	3,765,691	3,997,503
未払金	0	0	209,764	346,522	0	0	0	0	0	0
その他流動負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	0	0	209,764	346,522	0	0	0	0	0	0
次期繰越収支差額	12,170,620	14,204,409	1,319,612	1,253,299	4,825,006	5,821,276	6,974,330	8,020,847	3,765,691	3,997,503

3. 予備費の使用（注1）

予備費△2,312,891円は、研究調査費550,000円、論文誌費594,402円、セミナーシンポジウム費1,168,489円に充当使用し、当該事業の予算額に含めて表示している。

令和4年度 事業計画

(自令和4年4月1日～至令和5年3月31日)

まえがき

電気学会は、1888年に創設され、電気学術全般の研究・調査活動やその成果の発表、及び広報・普及等を進め、それらを通じて社会に貢献することを目指す学術法人である。すでに130年を越える歴史を有する伝統ある学会であるが、絶えず改革を実施し、事業活動の活性化につとめてきた。電気学術の習得に情熱を傾けている勉学の徒から、大学・企業の第一線で活躍の研究者・技術者に至るまで、幅広い層の方々の参加・支援を得ている。

電気学術に基づく5つの部門と地域毎の9つの支部、及び標準化活動を行う電気規格調査会を有し、多様な活動を進めてきた。電気学術は、かつての電気工学でイメージされていた範囲を時代とともに拡大し、エレクトロニクス、情報、エネルギー、環境等々にかかわる広範多岐なものとなってきている。

2020年、政府は、「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言した。この実現には、産業構造や経済社会の変革が必要となるが、変革を通じて、経済が発展し、社会がより安全・安心に、そして新たな豊かさを享受できるようにしていくことが肝要である。

これには、国全体で取り組んでいくことが必要であるが、高度な専門家集団である電気学会はそれに大きな貢献をすることが重要である。

電気学会は、2014年に、行動目標および重点的に行うべき4つの活動を「電気学会グランドデザイン」として定め、これらに基づいて個別のアクションプランの検討・実施を進めてきた。

以降、約8年が経過したが、「あらゆる分野でのデジタル化」、「脱炭素社会への世界的な潮流の加速」、「新型コロナ

ウイルス感染症の流行を契機としたニューノーマルの普及」など、学会を取り巻く社会環境は大きく変化している。

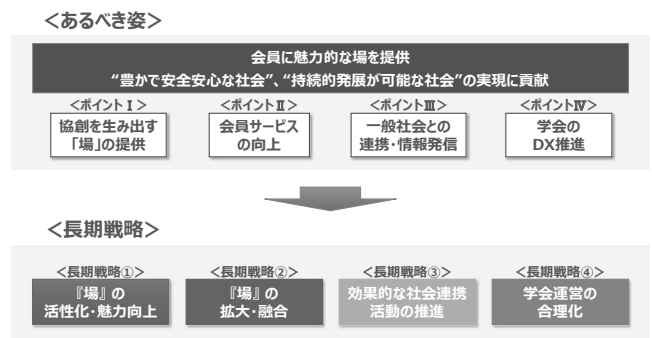
また、学会内部に目を向けると、会員数の維持・拡大、そのためのサービス向上やプレゼンス向上などといった課題が顕在化している。

このような中、電気学会が時代のニーズに即した活動や会員サービスを提供し、引き続き、社会から期待される役割を果たしていくためには、その指針となるべきグランドデザインを定期的に見直す必要があり、昨年度から、その見直しに向けた検討に着手している。

本年度は、学会員向けパブリックコメントの実施結果等を踏まえつつ、『新たなグランドデザイン*』を策定することとする。

また、その実現に向けて、本部委員会・各部門・支部が、それぞれ固有の課題等も踏まえつつ、具体的な施策としてブレイクダウンする『中期アクションプラン』を策定し、着手可能なものから速やかに着手することとする。

*新たなグランドデザイン（案）



1. 会員に関する事項【定款第3章】

- (1) 令和4年度の会員数は、下表のように想定する。
- (2) 会員制度の充実と会員増加策

継続して個人会員・事業維持員の会員増員・退会防止策を展開する。

項目	種別	名誉員 正 員	准員	学生員	計	事業維持員
令和3年度末会員数		16,303	208	2,197	18,708	397社(2,446口)
入会・復会予定		700	3	1,219	1,922	5社(5口)
資格変更		950	169	-1,119	0	—
退会予測		-1,956	-174	-316	-2,446	-3社(-7口)
増減		-306	-2	-216	-524	2社(-2口)
令和4年度末会員数(推定)		15,997	206	1,981	18,184	399社(2,444口)

2. 役員等に関する事項【定款第3, 5章】

アンダーラインで令和4年度改選された方を示す。

(1) 令和4年度本部役員

理事：勝野 哲（中部電力）
同：安田恵一郎（東京都立大学）
同：中谷竜二（中部電力パワーグリッド）
同：古田 宏（東芝エネルギーシステムズ）
同：本山英器（電力中央研究所）
同：藤井幹介（富士電機）
同：難波雅之（東京電力ホールディングス）
同：山田竜也（日立製作所）
同：久保田寿夫（明治大学）
同：熊田亜紀子（東京大学）
専務理事：藤原 昇（電気学会）
部門担当理事（A部門）：加藤景三（新潟大学）
部門担当理事（B部門）：石亀篤司（大阪公立大学）
部門担当理事（C部門）：玉置 久（神戸大学）
部門担当理事（D部門）：林屋 均（東日本旅客鉄道）
部門担当理事（E部門）：年吉 洋（東京大学）
支部担当理事（北海道）：川口秀樹（室蘭工業大学）
支部担当理事（東北）：斎藤浩海（東北大学）
支部担当理事（東京）：大熊康浩（富士電機）
支部担当理事（東海）：早川直樹（名古屋大学）
支部担当理事（北陸）：伊藤弘昭（富山大学）
支部担当理事（関西）：弘津研一（住友電気工業）
支部担当理事（中国）：久保川淳司（広島工業大学）
支部担当理事（四国）：松本浩昌（四国電力送配電）
支部担当理事（九州）：山下敬彦（長崎大学）
監 事：宮澤秀毅（明電舎）
同：赤川博之（東北電力ネットワーク）

(2) 令和4年度部門役員

A 部門

部 門 長：加藤景三（新潟大学）
編 修 長：西川宏之（芝浦工業大学）
副部門長：中野俊樹（防衛大学校）
同：山崎健一（電力中央研究所）
総務企画担当：今井隆浩（東芝インフラシステムズ）
同：森 竜雄（愛知工業大学）
会計担当：武田新太郎（日立ハイテク）
同：森武 洋（防衛大学校）
編修担当：大谷昭仁（日本大学）
同：三宅弘晃（東京都市大学）
研究調査担当：小原 学（明治大学）
同：宮崎 悟（電力中央研究所）
監 事：小野 靖（東京大学）
同：中村 格（鹿児島工業高等専門学校）

B 部門

部 門 長：石亀篤司（大阪公立大学）
副部門長：造賀芳文（広島大学）

同：岩田幹正（電力中央研究所）
総務企画担当：佐藤康生（日立製作所）
同：三浦祥吾（東芝エネルギーシステムズ）
会計担当：利根川繁（三菱電機）
同：鍛冶嘉秀（中部電力パワーグリッド）
編修担当：清水雅仁（中部電力）
同：中島達人（東京都市大学）
研究調査担当：木谷博昭（関西電力送配電）
同：宮城大輔（千葉大学）
広報・国際化担当：田邊隆之（明電舎）
同：古川裕之（電源開発送変電ネットワーク）
SNS プロモーション担当：飯岡大輔（中部大学）
同：川崎章司（明治大学）
監 事：藤本 久（富士電機）
同：柴田俊和（住友電気工業）

C 部門

部 門 長：玉置 久（神戸大学）
副部門長：大浦邦彦（国士舘大学）
同：小野俊之（日立製作所）
総務企画担当：中江達哉（日立製作所）
同：本柳晃久（東京電力パワーグリッド）
会計担当：佐藤卓也（富士通）
同：松田栄一（日本電気）
編修担当：榊原一紀（富山県立大学）
同：北村聖一（三菱電機）
研究調査担当：元木 誠（関東学院大学）
同：西川浩行（東芝インフラシステムズ）
広報・情報化担当：中野誠彦（慶應義塾大学）
同：中尾浩二（明電舎）
国際化担当：八木 透（東京工業大学）
同：満倉靖恵（慶應義塾大学）
監 事：佐々木清吾（防衛大学校）
同：宮下充史（電力中央研究所）

D 部門

部 門 長：林屋 均（東日本旅客鉄道）
和文論文誌編修長：星 伸一（東京理科大学）
英文論文誌編修長：横山智紀（東京電機大学）
副部門長：岩路善尚（茨城大学）
同：塚越昌彦（東芝三菱電機産業システム）
総務企画担当：和田圭二（東京立大学）
同：浦壁隆浩（東京工業大学）
会計担当：山際昭雄（ダイキン工業）
同：内村 裕（芝浦工業大学）
編修広報担当：藤本博志（東京大学）
同：鳥羽章夫（富士電機）
研究調査担当：藤本康孝（横浜国立大学）
同：廣瀬圭一（新エネルギー・産業技術総合開発機構）
国際担当委員長：赤津 観（横浜国立大学）
国際担当副委員長：近藤圭一郎（早稲田大学）

監 事：貝塚正明（本田技術研究所）
 同：榎本裕治（日立製作所）
 E 部門
 部 門 長：年吉 洋（東京大学）
 副部門長：式田光宏（広島市立大学）
 同：田中秀治（東北大学）
 総務企画担当：松永忠雄（鳥取大学）
 同：高橋一浩（豊橋技術科学大学）
 会計担当：三田吉郎（東京大学）
 同：久米村百子（九州工業大学）
 編修担当：荒川貴博（東京工科大学）
 同：小野寺武（九州大学）
 研究調査担当：佐々木実（豊田工業大学）
 同：日暮栄治（東北大学）
 監 事：安部 隆（新潟大学）
 同：小西 聡（立命館大学）
 (3) 令和4年度支部役員
 △印は支所長を示す
 北海道支部
 支 部 長：川口秀樹（室蘭工業大学）
 総務企画幹事：矢神雅規（北海道科学大学）
 同：酒井寛好（北海道電力ネットワーク）
 会計幹事：下町健太郎（函館工業高等専門学校）
 同：長谷川聖（北海道電力ネットワーク）
 協 議 員：桑原岳広（北海道電力ネットワーク）
 同：小林孝一（北海道大学）
 同：高橋理音（北見工業大学）
 同：林 徹也（日本製鉄）
 同：赤塚元軌（苫小牧工業高等専門学校）
 同：一戸昌則（北海道科学大学）
 同：佐藤英樹（釧路工業高等専門学校）
 同：佐藤仁樹（公立はこだて未来大学）
 同：芳賀善浩（北海道旅客鉄道）
 同：渡邊浩太（室蘭工業大学）
 監 事：折川幸司（北海道大学）
 東北支部
 支 部 長：斎藤浩海（東北大学）
 総務企画幹事：高橋長衛（東北電力ネットワーク）
 同：桑波田晃弘（東北大学）
 会計幹事：長崎 陽（東北大学）
 同：佐藤智之（東北電力ネットワーク）
 協 議 員：飯沢 徹（ユアテック）
 同：△カビール ムハムドゥル（秋田大学）
 同：佐藤文博（東北学院大学）
 同：関 康文（東日本旅客鉄道）
 同：田倉哲也（東北工業大学）
 同：△花田一磨（八戸工業大学）
 同：△南谷靖史（山形大学）
 同：遠藤哲郎（東北大学）

同：大場 譲（仙台高等専門学校）
 同：小澤哲也（東北学院大学）
 同：二坂広美（東北電力ネットワーク）
 同：二上貴文（東北電力ネットワーク）
 同：△道山哲幸（日本大学）
 同：△向川政治（岩手大学）
 監 事：呉 国紅（東北学院大学）
 東京支部
 支 部 長：大熊康浩（富士電機）
 総務企画幹事：横山雅一（日立製作所）
 同：高尾 登（東京電力ホールディングス）
 会計幹事：堀内栄一（三菱電機）
 同：八太啓行（電力中央研究所）
 協 議 員：赤津 観（横浜国立大学）
 同：石田隆張（明星大学）
 同：板清浩二（東京電力パワーグリッド）
 同：市川紀充（工学院大学）
 同：浦野昌一（明治大学）
 同：沖野晃俊（東京工業大学）
 同：川崎邦弘（鉄道総合技術研究所）
 同：川端都紀生（日本製鉄）
 同：△工藤嗣友（神奈川工科大学）
 同：坂本憲彦（産業技術総合研究所）
 同：△島影 尚（茨城大学）
 同：△高野明夫（沼津工業高等専門学校）
 同：△田中慶太（東京電機大学）
 同：土屋弘昌（電力中央研究所）
 同：△福井 聡（新潟大学）
 同：牧 明（明電舎）
 同：△矢野浩司（山梨大学）
 同：△脇本隆之（千葉工業大学）
 同：足立健治（電源開発）
 同：石山敦士（早稲田大学）
 同：出田清純（三菱電機）
 同：岡田弘志（日立製作所）
 同：桂誠一郎（慶應義塾大学）
 同：桑畑周司（東海大学）
 同：杉元紘也（東京電機大学）
 同：鈴木憲吏（東京都市大学）
 同：武田康一（富士電機）
 同：田中 拓（日立製作所）
 同：難波由樹（東芝エネルギーシステムズ）
 同：△西 剛伺（足利大学）
 同：△橋本誠司（群馬大学）
 同：馬場旬平（東京大学）
 同：箕浦史登（東京電力ホールディング）
 同：八木正史（古河電気工業）
 監 事：佐野賢治（日立製作所）
 同：田辺隆也（電力中央研究所）

東海支部

支 部 長：早川直樹（名古屋大学）
総務企画幹事：牛本卓二（中部電力）
同 同：今岡 淳（名古屋大学）
会計幹事：山本和男（中部大学）
同 同：松盛裕明（名古屋工業大学）
協議員：青木 睦（名古屋工業大学）
同 同：有賀信雄（シンフォニアテクノロジー）
同 同：岩路寛康（三菱電機）
同 同：柴田正史（日立製作所）
同 同：下廣大輔（シーテック）
同 同：清家善之（愛知工業大学）
同 同：曾根原誠（信州大学）
同 同：谷 恵亮（デンソー）
同 同：田畑壮章（富士電機）
同 同：穂積直裕（豊橋技術科大学）
同 同：村田英一（名城大学）
同 同：石川裕記（岐阜大学）
同 同：伊東 敦（日本ガイシ）
同 同：長谷川勝（中部大学）
同 同：増田達哉（愛知電機）
同 同：光本真一（豊田工業高等専門学校）
同 同：森脇英久（東芝エネルギーシステムズ）
同 同：山本真義（名古屋大学）

監 事：津田紀生（愛知工業大学）

北陸支部

支 部 長：伊藤弘昭（富山大学）
総務企画幹事：石島達夫（金沢大学）
同 同：橋本将司（北陸電力送配電）
会計幹事：島崎克彦（北陸電力）
同 同：秋山 肇（福井工業高等専門学校）
協議員：上田智之（北陸電力送配電）
同 同：乗島史欣（福井工業大学）
同 同：河野昭彦（金沢工業大学）
同 同：佐保賢志（富山県立大学）
同 同：竹崎太智（富山大学）
同 同：森下正直（関西電力送配電）
同 同：坂元博昭（福井大学）
同 同：田中康規（金沢大学）
同 同：西川晃生（北陸電機製造）
同 同：矢吹明紀（石川工業高等専門学校）
同 同：山岸雅秀（北陸電力送配電）
同 同：吉田晃基（富山高等専門学校）

監 事：飴井賢治（富山大学）

関西支部

支 部 長：弘津研一（住友電気工業）
総務企画幹事：高橋秀俊（関西電力）
同 同：原田 真（住友電気工業）
会計幹事：岡田 真（大阪公立大学）

同 同：山下育男（関西電力）
協議員：石飛 学（奈良工業高等専門学校）
同 同：牛尾知雄（大阪大学）
同 同：大橋俊介（関西大学）
同 同：加藤利次（同志社大学）
同 同：栗尾信広（日新電機）
同 同：佐藤良一（西日本旅客鉄道）
同 同：長谷 卓（関西電力送配電）
同 同：三島智和（神戸大学）
同 同：森川真一（ダイヘン）
同 同：山本泰典（東芝エネルギーシステムズ）
同 同：岡田健治（パナソニック）
同 同：岡野訓尚（立命館大学）
同 同：木村寿巳（ジェイ・パワーシステムズ）
同 同：田中靖之（三菱電機）
同 同：津山美穂（近畿大学）
同 同：南條正幸（関西鉄道協会）
同 同：久門尚史（京都大学）
同 同：福本直之（兵庫県立大学）
同 同：吉田恵一郎（大阪工業大学）
監 事：真田雅之（大阪公立大学）
同 同：杉原英治（関西学院大学）

中国支部

支 部 長：久保川淳司（広島工業大学）
総務企画幹事：勝部耕次（中国電力ネットワーク）
同 同：吉田義昭（広島工業大学）
会計幹事：間屋口信博（中電工）
同 同：藤山 徹（中国電力ネットワーク）
協議員：五百旗頭健吾（岡山大学）
同 同：栗田耕一（近畿大学）
同 同：升井義博（広島工業大学）
同 同：丸谷祐司（JFE スチール）
同 同：今尾浩也（松江工業高等専門学校）
同 同：井本哲也（中国電機製造）
同 同：岡本昌幸（宇部工業高等専門学校）
同 同：尾崎哲哉（東ソー）
同 同：笠 展幸（岡山理科大学）
同 同：木下拓矢（広島大学）
同 同：西村 亮（鳥取大学）
監 事：岡村幸壽（岡村技術士事務所）

四国支部

支 部 長：松本浩昌（四国電力送配電）
総務企画幹事：寺西研二（徳島大学）
同 同：杉本道彦（四国電力送配電）
会計幹事：加藤克巳（新居浜工業高等専門学校）
同 同：小松宏彰（四国電力送配電）
協議員：阿部一人（四国電力送配電）
同 同：下村直行（徳島大学）
同 同：八田章光（高知工科大学）

同：藤本憲市（香川大学）
同：本村英樹（愛媛大学）
同：矢野知孝（三菱電機）
同：漆原史朗（香川高等専門学校）
同：尾崎良太郎（愛媛大学）
同：加藤直亮（住友共同電力）
同：河野高一郎（四国総合研究所）
同：北條昌秀（徳島大学）

監事：高尾英邦（香川大学）

九州支部

支部長：山下敬彦（長崎大学）

総務企画幹事：横井裕一（長崎大学）

同：中村大輔（九州大学）

会計幹事：山本保晃（九州電力）

同：高木康伸（九州電力送配電）

協議員：青木振一（崇城大学）

同：井上昌睦（福岡工業大学）

同：大島賢一（鹿児島大学）

同：高 炎輝（大分大学）

同：川崎敏之（西日本工業大学）

同：千住智信（琉球大学）

同：武居 周（宮崎大学）

同：花井正広（福岡大学）

同：松平和之（九州工業大学）

同：吉見太佑（安川電機）

同：阿部良樹（日本製鉄）

同：今坂公宣（九州産業大学）

同：△浦崎直光（琉球大学）

同：大塚弘文（熊本高等専門学校）

同：小林牧子（熊本大学）

同：田邊 隆（三菱重工業）

同：筒井宏次（東芝三菱電機産業システム）

同：福本尚生（佐賀大学）

同：古月敬之（早稲田大学）

同：柳井武志（長崎大学）

同：吉田 敬（九州大学）

同：若林大輔（日本文理大学）

監事：小杉成史（九州電力送配電）

(4) 令和4年度代議員（85名）

任期は令和4年3月3日～2年後に実施される代議員
選挙終了の時まで

秋山 肇（福井工業高等専門学校）
阿部良樹（日本製鉄）
池谷恒彦（愛知電機）
石亀篤司（大阪公立大学）
井出育夫（中部電力パワーグリッド）
伊藤孝充（明電舎）
伊藤弘昭（富山大学）
今井伸一（東光高岳）

今岡 淳（名古屋大学）
大浦邦彦（国士舘大学）
大川剛直（神戸大学）
大熊康浩（富士電機）
大崎博之（東京大学）
大西公平（慶應義塾大学）
大森隆宏（日立製作所）
岡本 浩（東京電力パワーグリッド）
岡本昌幸（宇部工業高等専門学校）
尾崎雅則（大阪大学）
小野 靖（東京大学）
書上 進（電源開発送変電ネットワーク）
川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
川口秀樹（室蘭工業大学）
河村篤男（横浜国立大学）
北 裕幸（北海道大学）
北崎 訓（福岡工業大学）
久保川淳司（広島工業大学）
桑波田晃弘（東北大学）
斉藤史郎（東 芝）
斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
佐々木和人（電力広域的運営推進機関）
佐々木豊（広島大学）
佐藤育子（東京電力パワーグリッド）
佐藤智之（東北電力ネットワーク）
澤田和明（豊橋技術科学大学）
清水敏久（東京都立大学）
下川房男（香川大学）
白井康之（京都大学）
鈴木浩司（徳島大学）
清治岳彦（日立産業制御ソリューションズ）
瀬戸晴彦（東京電力パワーグリッド）
芹澤善積（電力中央研究所）
大穀晃裕（三菱電機）
竹島尚弘（関西電力送配電）
竹本真紹（岡山大学）
玉置 久（神戸大学）
寺井清寿（東芝インフラシステムズ）
長尾伸二（東芝産業機器システム）
中川聡子（東京都市大学）
長崎 陽（東北大学）
南波俊文（中部電力パワーグリッド）
西川宏之（芝浦工業大学）
野田和俊（立命館大学）
橋本将司（北陸電力送配電）
花崎 泉（東京電機大学）
馬場賢二（東芝インフラシステムズ）
馬場吉弘（同志社大学）
早川直樹（名古屋大学）

林 泰弘（早稲田大学）
 原田 真（住友電気工業）
 日高邦彦（東京電機大学）
 弘津研一（住友電気工業）
 福井伸太（東洋大学）
 藤井幹介（富士電機）
 藤岡直人（関西電力）
 藤村 茂（早稲田大学）
 藤原 昇（電気学会）
 古田 宏（東芝エネルギーシステムズ）
 前中一介（兵庫県立大学）
 牧田真治（デンソー）
 正岡寿夫（四国計測工業）
 松本 聡（芝浦工業大学）
 皆川忠郎（三菱電機）
 峯田 貴（山形大学）
 宮澤秀毅（明電舎）
 武藤浩隆（三菱電機）
 村上俊之（慶應義塾大学）
 本山英器（電力中央研究所）
 森 一之（三菱電機）
 森田良文（名古屋工業大学）
 矢神雅規（北海道科学大学）
 山崎孝則（住友電気工業）
 山下敬彦（長崎大学）
 山村直紀（三重大学）
 横山明彦（東京大学）
 渡邊政幸（九州工業大学）

(5) 令和4年度有識者会議委員（72名）

本部代表：伊藤久徳（中部電力）
 同：今井伸一（東光高岳）
 同：大石 潔（長岡技術科学大学）
 同：〈大熊康浩（富士電機）〉※1
 同：大崎博之（東京大学）
 同：大森隆宏（日立製作所）
 同：小野 靖（東京大学）
 同：斉藤史郎（東 芝）
 同：斎藤英揮（東芝エネルギーシステムズ）
 同：〈清治岳彦（日立産業制御ソリューションズ）〉※2
 同：瀬戸晴彦（東京電力パワーグリッド）
 同：芹澤善積（電力中央研究所）
 同：大穀晃裕（三菱電機）
 同：田中幸二（日立製作所）
 同：中川聡子（東京都市大学）
 同：花崎 泉（東京電機大学）
 同：藤岡直人（関西電力）
 同：松本 聡（芝浦工業大学）
 同：道下幸志（静岡大学）
 同：南 裕二（東芝エネルギーシステムズ）

同：山口 博（関電工）
 同：横山明彦（東京大学）
 部門代表：蘆立修一（東電記念財団）
 同：川上紀子（東芝三菱電機産業システム）
 同：澤田和明（豊橋技術科学大学）
 同：神保泰彦（東京大学）
 同：西川宏之（芝浦工業大学）
 同：前中一介（兵庫県立大学）
 同：村上俊之（慶應義塾大学）
 同：森 一之（三菱電機）
 同：山崎孝則（住友電気工業）
 同：吉村健司（電力計算センター）
 支部代表：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※3
 同：尾崎雅則（大阪大学）
 同：門脇一則（愛媛大学）
 同：北 裕幸（北海道大学）
 同：小道浩也（中部精機）
 同：末廣純也（九州大学）
 同：田岡久雄（大和大学）
 同：田所通博（三菱電機）
 同：豊田浩孝（名古屋大学）
 同：林 泰弘（早稲田大学）
 同：春浪隆夫（東北電気保安協会）
 同：平木英治（岡山大学）
 同：藤井 裕（北海道電力）
 同：水野弘一（北陸電力送配電）
 同：皆本佳計（新居浜工業高等専門学校）
 同：山科秀之（九州電力送配電）
 同：吉澤 誠（東北大学）
 同：餘利野直人（呉工業高等専門学校）
 事業維持員代表：阿部公哉（東北電力ネットワーク）
 同：市川弥生次（中部電力パワーグリッド）
 同：伊藤孝充（明電舎）
 同：〈大熊康浩（富士電機）〉※1
 同：〈岡本 浩（東京電力パワーグリッド）〉※3
 同：斎藤幸司（東芝エネルギーシステムズ）
 同：柴田俊和（住友電気工業）
 同：〈清治岳彦（日立産業制御ソリューションズ）〉※2
 同：高澤範行（三菱電機）
 同：廣渡 健（九州電力送配電）
 同：福田 隆（関西電力送配電）
 同：向山晋一（古河電気工業）
 役 員：赤川博之（東北電力ネットワーク）
 同：勝野 哲（中部電力）
 同：久保田寿夫（明治大学）
 同：熊田亜紀子（東京大学）
 同：中谷竜二（中部電力パワーグリッド）
 同：難波雅之（東京電力ホールディングス）
 同：藤井幹介（富士電機）

- 同：藤原 昇（電気学会）
- 同：古田 宏（東芝エネルギーシステムズ）
- 同：宮澤秀毅（明電舎）
- 同：本山英器（電力中央研究所）
- 同：安田恵一郎（東京都立大学）
- 同：山田竜也（日立製作所）

重複者は〈氏名〉※と記載

3. 会議等に関する事項【定款第4章】

会議・委員会等を以下のとおり開催する。

(1) 通常総会

令和4年6月2日（木）に第110回通常総会を都市センターホテルにて開催予定。

(2) 理事会

年度内に6回開催予定。

(3) 各種会議・委員会等

各会議体・委員会は各事業体の事業計画に基づいて必要に応じ開催し、主要会議等は下記の回数を予定する。

有識者会議：1回

経営戦略会議：適宜

経営企画委員会：5回

新進会員活動委員会：適宜

○総務企画関連

総務会議：5回

技術者教育委員会（部会等含む）：23回

広報委員会：2回

IEEJ プロフェッショナル運営委員会：2回

社会連携委員会（WG含む）：23回

倫理委員会（幹事会、WG含む）：9回

表彰委員会：3回

顕彰委員会（小委員会含む）：8回

○財務会計関連

会計会議：5回

○編修出版関連

編修会議：5回

編修委員会（部会を含む）：27回

出版事業委員会（部会を含む）：9回

○研究調査関連

研究調査会議：4回

全国大会委員会（小委員会含む）：4回

国際活動委員会：4回

電気規格調査会：7. に記載する。

○部門関連

部門役員会

A部門：6回，B部門：5回，C部門：5回，

D部門：5回，E部門：5回

○支部関連

支部報告会：適宜

支部役員会：適宜

4. 研究発表会・講演会・講習会および見学会の開催に関する事項【定款第4条1号】

※新型コロナウイルスの影響により変更になる場合がある。

(1) 全国大会の充実

企画内容の充実とサービス向上をはかり講演者、聴講者の増加を目指す。

令和5年3月15日～17日名古屋大学にて開催予定。

(2) 総合力を発揮した支部活動

本部・部門と連携しつつ地域に密着した活動を展開し、技術交流や技術研鑽の場の提供を通じ会員サービスに努め、あわせて会員増加を図る。また、これらの活動においてはIEEJプロフェッショナルの協力を得る。支部における講演会、講習会、見学会などの開催計画は下表のとおりである。

支部		北海道	東北	東京	東海	北陸	関西	中国	四国	九州	計
支部連合大会等		1	1	1	1	1	1	1	1	1	9
一般向け	講演会	1	20	21	1	5	18	1	0	2	69
	講習会	2	0	1	0	0	1	3	5	2	14
	見学会	1	1	11	2	1	1	0	0	1	18
専門家向け	講演会	8	1	5	6	1	1	8	5	5	40
	講習会	1	0	5	2	1	3	2	2	1	17
	見学会	1	1	7	2	1	0	4	4	1	21
発表会関係		1	1	10	2	2	1	1	1	3	22
その他の		0	8	15	15	2	9	6	1	3	59
計		16	33	76	31	14	35	26	19	19	269

(3) 総合力を発揮した部門活動

本部・支部と連携しつつ各部門の特徴やコア技術を生かしつつ、新規分野の取り組みや他部門他学協会との連携などの将来展開を考慮して活力ある活動を展開する。部門大会等の開催計画は次表のとおりである。

大会名	開催場所	開催日
A部門大会	西之表市市民会館（西之表）	2022. 9.13～15
B部門大会	福井大学（福井）	2022. 9. 7～9
C部門大会	広島大学（広島）	2022. 8.31～9. 3
D部門大会	上智大学（東京）	2022. 8.30～9. 1
E部門大会（「センサ・マイクロマシンと応用システム」シンポジウム）	アスティとくしま（徳島）	2022.11.14～16

5. 会誌および図書の発行に関する事項【定款第4条2号】

(1) 電気学会誌・論文誌の更なる充実

学会誌は、広範囲な分野から分かりやすく読みやすい記事の企画・掲載に努める。また、気軽に読める記事「コーヒープレイク」を引き続き掲載する。

電子投稿・査読システムの安定的な運用に努め、論文の査読期間の短縮を図る。投稿論文に対して引き続き剽窃チェックを実施し、論文誌の質の向上に努める。

(2) 国際化活動の更なる推進

共通英文論文誌（TEEE）では、インパクトファクター（IF）の向上を目指して、引き続き著名な方の執筆

による解説論文を掲載するとともに、効果が期待される方策を検討していく。また、共通英文論文誌におけるオープンアクセス・オプションの実施を検討する。さらに、アジアの取り込み戦略の具体的方策として、良質な論文を集めるためのキーパーソンとして論文委員を選任するとともに、今後、論文幹事を務めていただくことを積極的に進める。

なお、D 部門英文論文誌の早期の SCI 登録申請に向けて、引き続き有効な方策を検討・実施していく。

(3) 会誌の発行計画は以下のとおり。

(a) 学会誌

発行回数：12 回

年間発行ページ数：962 ページ（含広告）

発行部数：約 22.8 万部／年

掲載記事の企画は編修委員会で検討する。

(b) 論文誌（部門誌）

発行回数：12 回／部門

ページ数は以下のとおり。D 部門は英文論文誌 D（年 6 回発行）を含む

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
ページ数	770	1,000	1,800	1,810	580	5,960

(c) 共通英文論文誌

発行回数：12 回（毎月発行）

ページ数：約 1,500 ページ

(4) 時代の動向や社会のニーズをとらえた出版推進

教科書の分量・内容・価格など教育現場に即した企画・出版を行い、採用増加を図る。

教科書・専門書・啓発書で新刊 3 点の出版を目標とする。

(5) 教科書等の発行計画は以下のとおり。

(a) 教科書・専門書・技術啓発書

種別	教科書・専門書			技術啓発書			合計		
	新刊	重版	計	新刊	重版	計	新刊	重版	計
発行点数	2	18	20	1	1	2	3	19	22
発行部数	3,200	13,100	16,300	1,400	500	1,900	4,600	13,600	18,200

(b) 技術報告新刊

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
発行点数	7	9	1	10	0	27
発行部数	900	2,000	150	1,400	0	4,450

6. 調査・研究の実施に関する事項【定款第 4 条 3 号】

(1) 活動範囲の拡大

技術の交流と発展の場の提供、部門活動の活性化に向けた諸施策の検討、ならびに若手会員の活動や国際活動への助成を行う。令和 4 年度はアフターコロナの展望を意識し、コロナ禍で培ったオンライン等のツールを活かしながら研究調査活動を進め、各種委員会やイベントの開催を推進していく。

(2) 研究会における参加費の有料化の実施

研究会事業の収支改善や入会促進を目的とし、研究会

への参加料において非会員からはスポット参加料を徴収することを進める。具体的な運用方法の検討や試算を進めながら、電気学会の研究会として新しい仕組みを実現化させ、研究調査活動としての収支改善と会員拡大を積極的に推進していく。

(3) 研究会資料の販売および研究会資料年間購読の促進

電子化への移行により、サービスやメリットが向上され、アフターコロナにおける現地開催の研究会が期待できるため、研究会資料の事前・当日販売をアピールすることで、研究会の収入拡大を積極的に推進していく。

(4) 研究調査活動のための委員会活動は以下のとおり。

(a) 各種委員会の開催回数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
運営委員会	5	4	5	4	5	23
技術委員会	40	40	50	58	10	198
専門委員会	60	115	150	150	22	497
研究会	56	28	60	60	12	216
合計	161	187	265	272	49	934

(b) 新設委員会数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	5	7	18	14	1	45
合計	5	7	18	14	1	45

(c) 解散委員会数

	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
技術委員会	0	0	0	0	0	0
専門委員会	5	12	18	8	1	44
合計	5	12	18	8	1	44

(d) 研究会発表論文件数

部 門	A 部門	B 部門	C 部門	D 部門	E 部門	合計
件 数	790	700	650	900	140	3,180

7. 標準の制定に関する事項【定款第 4 条 3 号】

電気機械器具及び材料などの標準化に関する事項を調査審議し、電気分野における標準化を通して、広く社会に貢献することを目的として、下記に重点を置き活動を推進する。

1. 電気規格調査会（JEC）規格の制定・改正及び普及
2. 国際電気標準会議（IEC）規格に係わる審議
3. 日本産業規格（JIS）原案の作成
4. 国内外の標準化機関との協力及び連携
5. 電気規格調査会功績賞及び功労賞の顕彰
6. IEC 関連の国際会議日本開催及び国際会議旅費支援
7. IEC 規格に係る委託事業の推進

具体的な計画に関しては下記を予定する。

(1) 標準規格の普及推進

JEC 規格の制定・改正に合わせた JEC 規格の講習会開催、情報公開等による JEC 規格販売促進を継続実施していく。

(2) 国際標準規格の開発推進

国内外標準化機関との協力及び連携をはかり、スマートグリッド・UHV 関連技術をはじめとし、日本発の規格の国際標準化提案活動を引き続き推進する。また、IEC 規格に係る委託事業を積極的に推進する。

(3) 事業維持員ほかへの広報の推進

標準規格の制定・改正に参画された委員への感謝状の贈呈や事業維持員へのお礼状の発行などを実施する。さらに、JEC 功績賞・功労賞表彰式等の学会誌以外のマスメディアでの掲載を働きかける。

(4) 委員会の開催数

会 議 名	開催数
規格委員会総会	1
規格役員会	6
標準化戦略委員会	6
表彰委員会	1
IEC 国際活動支援審査委員会	4
部会	26
標準化委員会・IEC 国内委員会	151
JIS 原案作成委員会	15
合 計	210

8. 功績の表彰に関する事項【定款第4条4号】

(1) 電気技術顕彰制度「でんきの礎」の発展

「でんきの礎」の第16回顕彰を実施する。全国大会で授与式を継続開催し更なる周知拡大を図る。

(2) 名誉員の推薦・フェローの充実

名誉員資格条件を満たす者を、名誉員として推薦する。また、フェローの認定を継続し拡大を図る。

(3) 表彰

功績賞1件、業績賞6件および電気学術振興賞（進歩賞：9件、論文賞：9件、著作賞：1件）、優秀技術活動賞（技術報告賞：9件、グループ著作賞：1件以内）、特別活動賞：2件以内の表彰を行う。

(4) 上級会員・IEEJ プロフェッショナルの認定

電気技術の専門家で電気学会の諸活動への貢献があり、申請基準を満たす会員を、上級会員に認定する。

IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大に対応すべく認定者の増大を図る。

(5) 電気規格調査会表彰

標準化活動への貢献者の表彰を行う。

(6) 学術振興助成

大会ならびに研究会における優秀論文の表彰

賞A 部門大会・研究会の論文：80件

賞B 全国大会・支部大会の論文：120件

(7) 電気技術学習奨励賞

高校生・高専生の電気主任技術者試験合格者表彰制度の周知拡大を図り、第4回表彰を実施する。

9. 教育に関する事項【定款第4条5号】

(1) 技術者教育の着実な推進と体制の整備

他団体（日本工学会 CPD 協議会、電気電子・情報系

CPD 協議会、日本技術士会等）と連携して CPD に関する情報収集・意見交換を行い、会員に供する CPD 対象プログラムの拡大を図る。

(2) JABEE 認定審査事業の着実な取り組み

3分野において着実に認定審査を実施する。また、JABEE 審査員講習会の開催を実施する。

(3) IEEJ プロフェッショナル活動の拡大

シニアパワーの活躍による学会活動の活性化に向けて、IEEJ プロフェッショナルの活動範囲の拡大、それら活動に対する支援の強化を検討する。

(4) 技術者倫理教育に関する恒常的活動の推進

技術者倫理研修会やフォーラムの開催、技術者倫理事例集の販売促進など、技術者倫理教育に対する支援を行う。

(5) 電気系の高等教育支援の推進

電気学会寄付講義を21校で開講する。

(6) 若年層の理科・科学・技術離れへの対応

初等中等教育を主な対象とする教育支援資金の活用推進を図る。

日本工学会の「科学技術人材育成コンソーシアム」に積極的に参画し、初等中等教育支援などの活動推進を図る。

(7) 一般の方々の電気技術に対する関心と理解を高める

次代を担う若者を含む一般の方々を読者想定して発行された小冊子、「電気の知識を深めようシリーズ」を教育に活用するための関連教材の整備、機会の開拓と体制の整備を図る。なお、本事業を引き継いだ「社会連携委員会」では、電気工学・電気技術が社会的価値を創出するための、電気学会と社会との連携のあり方を初等中等教育や教養教育を含む、一般の教育や学習の分野を中心に審議し、具現化していく。

10. 国内外の関係学術団体との協力および連携に関する事項【定款第4条6号】

(1) 国際活動の積極的推進と国際活動が容易にできる仕組みの構築

1) 本学会の国際活動に関する基本的な考え方、理念、方法、範囲などについて審議する。

2) 各国学術機関との交流のあり方及びその具体的内容について審議し、交流協定の締結の審議をする。

3) 各国において本学会の窓口となるコレスポンディングメンバーの選任及び具体的交流活動の推進をする。

4) ICEE の対応について審議及び推進 日本開催時は実質事務局として計画遂行この業務については下部機関として専任的にあたる ICEE 日本委員会を支援する。

5) ホームページやニュースレターなどによる海外への PR 活動の展開や会員相互の意見交換を実施する。

6) 本部や複数の部門が主催又は共催等となる日本で

開催する国際会議への協力支援を行う。

(2) 広範な学会活動の推進

電気・情報関連学会連絡協議会などの電気関連学会や、日本学術会議，日本工学会，日本機械学会，日本技術士会等との定例懇談会など関係団体との協議の場を継続し，意見交換や諸活動の協調・連携を図る。

(3) 国際交流助成

対象 海外で開催される国際会議出席者に対する補助（最大 20 件）

海外で開催される電力技術に関する国際的会合の出席者への補助（最大 4 件）

外国学会との交流で海外の研究者・技術者を招

聘するための助成（最大 10 件）

助成総額 112.1 万円

(4) 学術団体の講演会等の共催・協賛・後援

(5) 各種団体の研究助成候補者の推薦

11. その他法人運営等に関する事項

(1) 新ブランドデザインの策定

各部門・支部・委員会等へのヒアリング結果や会員へのパブリックコメントの結果などを踏まえ，新しいブランドデザインの策定を行う。

以上

令和4年度収支予算

収支予算書集約表

令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	50,803				50,803
支部繰越金収入			1,638		1,638
旧部門資金収入	200				200
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	51,003	0	1,638	0	52,641
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
特定資産運用収入		10,252			10,252
会費・入会金収入	222,110				222,110
事業収入	523,287		14,325		537,612
補助金等収入	29,310		600		29,910
雑収入	5,641		13	△ 480	5,174
他会計からの繰入金収入	5,722		23,057	△ 28,779	0
事業活動収入計 (b)	786,070	10,252	37,995	△ 29,259	805,058
〔事業活動支出〕					
事業費支出	612,201	3,892	23,714		639,807
管理費支出	181,142		15,922	△ 480	196,584
他会計への繰入金支出	22,419	6,360		△ 28,779	0
事業活動支出計 (c)	815,762	10,252	39,636	△ 29,259	836,391
事業活動収支差額	△ 29,692	0	△ 1,641	0	△ 31,333
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
特定資産取崩収入	34,415	316			34,731
他会計からの繰入金収入			316	△ 316	0
投資活動収入計 (d)	34,415	316	316	△ 316	34,731
〔投資活動支出〕					
特定資産取得支出	26,730				26,730
固定資産取得支出	20,500				20,500
他会計への繰入金支出		316		△ 316	0
投資活動支出計 (e)	47,230	316	0	△ 316	47,230
投資活動収支差額	△ 12,815	0	316	0	△ 12,499
〔予備費支出〕 (f)	0		10		10
当期収入合計 (g=a+b+d)	871,488	10,568	39,949	△ 29,575	892,430
当期支出合計 (h=c+e+f)	862,992	10,568	39,646	△ 29,575	883,631
当期収支差額 (i=g-h)	8,496	0	303	0	8,799
前期繰越収支差額	299,486	5,121	74,109	0	378,716
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 42,507	0	△ 1,335	0	△ 43,842
次期繰越収支差額	256,979	5,121	72,774	0	334,874

収支予算書総括表

令和 4年4月1日から令和 5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	一般会計	特別会計	支部会計	内部取引消去	合 計
〔積立金・繰越金取崩の部〕					
部門積立金収入	50,803				50,803
支部繰越金収入			1,638		1,638
旧部門資金収入	200				200
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	51,003	0	1,638	0	52,641
〔事業活動収支の部〕					
〔事業活動収入〕					
【特定資産運用収入】	[0]	[10,252]	[0]	[0]	[10,252]
賞金基金利息収入		229			229
桜井基金利息収入		644			644
国際交流基金利息収入		680			680
学術振興基金利息収入		7,626			7,626
支部会計基金利息収入		754			754
公開シンポジウム基金利息収入		319			319
【会費・入会金収入】	[222,110]	[0]	[0]	[0]	[222,110]
正員会費収入	139,501				139,501
准員会費収入	868				868
学生会費収入	7,892				7,892
入会金収入	529				529
事業維持員会費収入	73,320				73,320
【事業収入】	[523,287]	[0]	[14,325]	[0]	[537,612]
学会誌収入	24,787				24,787
論文誌収入	134,289				134,289
図書収入	65,286				65,286
全国大会収入	45,456				45,456
部門大会収入	70,359				70,359
研究調査収入	44,866				44,866
支部大会収入			2,469		2,469
連合大会収入			6,730		6,730
セミナー・シンポジウム収入	93,341		5,126		98,467
技術者教育事業収入	5,990				5,990
電気規格調査収入	38,913				38,913
【補助金等収入】	[29,310]	[0]	[600]	[0]	[29,910]
補助金等収入	29,310		600		29,910
【雑収入】	[5,641]	[0]	[13]	[△ 480]	[5,174]
受取利息収入	5		3		8
その他収入	5,636		10	△ 480	5,166
【他会計からの繰入金収入】	[5,722]	[0]	[23,057]	[△ 28,779]	[0]
一般会計からの繰入金収入			22,419	△ 22,419	0
特別会計からの繰入金収入	5,722		638	△ 6,360	0
事業活動収入計 (b)	786,070	10,252	37,995	△ 29,259	805,058
〔事業活動支出〕					
【事業費支出】	[612,201]	[3,892]	[23,714]	[0]	[639,807]
学会誌出版費	77,020				77,020
論文誌出版費	89,506				89,506
図書出版費	62,030				62,030
全国大会費	33,767				33,767
部門大会費	75,845				75,845
研究調査委員会費	62,191				62,191
支部大会費			3,810		3,810
連合大会費			8,587		8,587
セミナー・シンポジウム費	125,434		9,802		135,236
技術者教育事業費	25,430				25,430
電気規格調査費	44,662				44,662
表彰費	16,316		1,515		17,831
賞金基金支出		35			35
桜井基金(海外派遣)補助支出		644			644
国際会議交流補助支出		680			680
学術振興表彰等助成支出		2,368			2,368
支部会計基金支出		116			116
公開シンポジウム基金支出		49			49
【管理費支出】	[181,142]	[0]	[15,922]	[△ 480]	[196,584]
人件費	55,905				55,905
事務費	74,907		15,922	△ 480	90,349
事務所費	50,330				50,330
【他会計への繰入金支出】	[22,419]	[6,360]	[0]	[△ 28,779]	[0]
一般会計への繰入金支出		5,722		△ 5,722	0
支部会計への繰入金支出	22,419	638		△ 23,057	0
事業活動支出計 (c)	815,762	10,252	39,636	△ 29,259	836,391
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 29,692	0	△ 1,641	0	△ 31,333
〔投資活動収支の部〕					
〔投資活動収入〕					
【特定資産取崩収入】	[34,415]	[316]	[0]	[0]	[34,731]
特定資産取崩収入	34,415	316			34,731
【他会計からの繰入金収入】	[0]	[0]	[316]	[△ 316]	[0]
特別会計からの繰入金収入			316	△ 316	0
投資活動収入計 (e)	34,415	316	316	△ 316	34,731
〔投資活動支出〕					
【特定資産取得支出】	[26,730]	[0]	[0]	[0]	[26,730]
特定資産取得支出	26,730				26,730
【固定資産取得支出】	[20,500]	[0]	[0]	[0]	[20,500]
固定資産取得支出	20,500				20,500
【他会計への繰入金支出】	[0]	[316]	[0]	[△ 316]	[0]
支部会計への繰入金支出		316		△ 316	0
投資活動支出計 (f)	47,230	316	0	△ 316	47,230
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 12,815	0	316	0	△ 12,499
〔予備費支出〕 (h)	0	0	10	0	10
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	8,496	0	303	0	8,799
前期繰越収支差額	299,486	5,121	74,109	0	378,716
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 42,507	0	△ 1,335	0	△ 43,842
次期繰越収支差額	256,979	5,121	72,774	0	334,874

一般会計 収支予算書

令和 4年4月1日から令和 5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔積立金・繰越金取崩の部〕				
部門積立金収入	50,803	42,983	7,820	
旧部門資金収入	200	200	0	
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	51,003	43,183	7,820	
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【会費・入会金収入】	[222,110]	[227,897]	[△ 5,787]	
正員会費収入	139,501	146,626	△ 7,125	
准員会費収入	868	1,049	△ 181	
学生会費収入	7,892	7,570	322	
入会金収入	529	622	△ 93	
事業維持員会費収入	73,320	72,030	1,290	
【事業収入】	[523,287]	[487,033]	[36,254]	
学会誌収入	24,787	24,720	67	
論文誌収入	134,289	139,392	△ 5,103	
図書収入	65,286	63,402	1,884	
全国大会収入	45,456	45,456	0	
部門大会収入	70,359	63,044	7,315	
研究調査収入	44,866	48,639	△ 3,773	
セミナー・シンポジウム収入	93,341	52,791	40,550	
技術者教育事業収入	5,990	12,879	△ 6,889	
電気規格調査収入	38,913	36,710	2,203	
【補助金等収入】	[29,310]	[25,528]	[3,782]	
補助金等収入	29,310	25,528	3,782	
【雑収入】	[5,641]	[5,653]	[△ 12]	
受取利息収入	5	5	0	
その他収入	5,636	5,648	△ 12	
【他会計からの繰入金収入】	[5,722]	[6,235]	[△ 513]	
特別会計からの繰入金収入	5,722	6,235	△ 513	
事業活動収入計 (b)	786,070	752,346	33,724	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	[612,201]	[563,457]	[48,744]	
学会誌出版費	77,020	77,558	△ 538	
論文誌出版費	89,506	93,065	△ 3,559	
図書出版費	62,030	59,721	2,309	
全国大会費	33,767	33,707	60	
部門大会費	75,845	71,485	4,360	
研究調査委員会費	62,191	63,511	△ 1,320	
セミナー・シンポジウム費	125,434	78,301	47,133	
技術者教育事業費	25,430	29,285	△ 3,855	
電気規格調査費	44,662	41,445	3,217	
表彰費	16,316	15,379	937	
【管理費支出】	[181,142]	[180,164]	[978]	
人件費	55,905	61,411	△ 5,506	
事務費	74,907	68,655	6,252	
事務所費	50,330	50,098	232	
【他会計への繰入金支出】	[22,419]	[23,156]	[△ 737]	
支部会計への繰入金支出	22,419	23,156	△ 737	
事業活動支出計 (c)	815,762	766,777	48,985	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 29,692	△ 14,431	△ 15,261	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	[34,415]	[30,460]	[3,955]	
寄付金受入特定預金取崩収入	3,400	3,280	120	
OA更新積立預金取崩収入	20,500	0	20,500	
退職給付引当預金取崩収入	0	1,565	△ 1,565	
記念事業積立預金取崩収入	983	1,030	△ 47	
D部門賞金資金取崩収入	190	40	150	
国際会議準備金取崩収入	1,000	1,000	0	
本部国際活動資金取崩収入	2,807	16,650	△ 13,843	
寄付講義活動資金取崩収入	4,535	4,895	△ 360	
教育支援資金取崩収入	1,000	2,000	△ 1,000	
投資活動収入計 (e)	34,415	30,460	3,955	
〔投資活動支出〕				
【特定資産取得支出】	[26,730]	[39,893]	[△ 13,163]	
役員退職慰労引当預金取得支出	1,530	1,700	△ 170	
退職給付引当預金取得支出	8,200	8,200	0	
寄付金受入特定預金取得支出	3,400	3,280	120	
OA更新積立預金取得支出	10,000	9,500	500	
本部国際活動資金取得支出	0	13,713	△ 13,713	
寄付講義活動資金取得支出	3,600	3,500	100	
【固定資産取得支出】	[20,500]	[0]	[20,500]	
什器備品購入支出	14,500	0	14,500	
ソフトウェア購入支出	6,000	0	6,000	
投資活動支出計 (f)	47,230	39,893	7,337	
投資活動収支差額 (g=e-f)	△ 12,815	△ 9,433	△ 3,382	
〔予備費支出〕 (h)	0	4,250	△ 4,250	
当期収支差額 (i=a+d+g-h)	8,496	15,069	△ 6,573	
前期繰越収支差額	299,486	285,329	14,157	
当期収支正味増減額 (i-a)	△ 42,507	△ 28,114	△ 14,393	
次期繰越収支差額	256,979	257,215	△ 236	

特別会計 収支予算書

令和 4年4月1日から令和 5年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	予算額	前年度予算額	増 減	備 考
〔事業活動収支の部〕				
〔事業活動収入〕				
【特定資産運用収入】	〔 10,252〕	〔 10,999〕	〔 △ 747〕	
賞金基金利息収入	229	217	12	
桜井基金利息収入	644	557	87	
国際交流基金利息収入	680	908	△ 228	
学術振興基金利息収入	7,626	8,243	△ 617	
支部会計基金利息収入	754	755	△ 1	
公開シンポジウム基金利息収入	319	319	0	
事業活動収入計	10,252	10,999	△ 747	
〔事業活動支出〕				
【事業費支出】	〔 3,892〕	〔 4,125〕	〔 △ 233〕	
賞金基金支出	35	33	2	
桜井基金(海外派遣)補助支出	644	557	87	
国際会議交流補助支出	680	908	△ 228	
学術振興表彰等助成支出	2,368	2,462	△ 94	
支部会計基金支出	116	116	0	
公開シンポジウム基金支出	49	49	0	
【他会計への繰入金支出】	〔 6,360〕	〔 6,874〕	〔 △ 514〕	
一般会計への繰入金支出	5,722	6,235	△ 513	
支部会計への繰入金支出	638	639	△ 1	
事業活動支出計	10,252	10,999	△ 747	
事業活動収支差額	0	0	0	
〔投資活動収支の部〕				
〔投資活動収入〕				
【特定資産取崩収入】	〔 316〕	〔 691〕	〔 △ 375〕	
特定資産取崩収入	316	691	△ 375	
投資活動収入計	316	691	△ 375	
〔投資活動支出〕				
【他会計への繰入金支出】	〔 316〕	〔 691〕	〔 △ 375〕	
支部会計への繰入金支出	316	691	△ 375	
投資活動支出計	316	691	△ 375	
投資活動収支差額	0	0	0	
当期収支差額	0	0	0	
前期繰越収支差額	5,121	4,578	543	
次期繰越収支差額	5,121	4,578	543	

支予算合計表

(令和 4年4月1日より令和 5年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	全支部合計		増減	支部別予算							中国	四国	九州
	予算額	前年度予算額		北海道	東北	東京	北陸	東海	関西				
〔積立金・繰越金取崩の部〕													
支部繰越金収入	1,638	1,699	△ 61	521	0	287	243	100	0	487	0	0	0
積立金・繰越金取崩収入計 (a)	1,638	1,699	△ 61	521	0	287	243	100	0	487	0	0	0
〔事業活動収支の部〕													
〔事業活動収入〕													
【事業収入】	14,325	10,155	4,170	395	200	4,307	70	2,180	1,360	658	0	5,155	
支団大会収入	2,469	1,559	910	0	0	2,469	0	0	0	0	0	0	0
連合大会収入	6,730	3,655	3,075	270	0	0	0	1,460	0	0	0	5,000	
セミナー・シホジウム収入	5,126	4,941	185	125	200	1,838	70	720	1,360	658	0	155	
【補助金等収入】	600	600	0	0	0	500	0	0	0	100	0	0	0
補助金等収入	600	600	0	0	0	500	0	0	0	100	0	0	0
【雑収入】	13	14	△ 1	0	0	1	0	11	1	0	0	0	0
受取利息	3	4	△ 1	0	0	1	0	1	1	0	0	0	0
その他収入	10	10	0	0	0	0	0	10	0	0	0	0	0
【他会計からの繰入金収入】	23,057	23,795	△ 738	1,293	1,526	4,105	1,349	4,247	4,970	1,921	1,269	2,377	
一般会計からの繰入金収入	22,419	23,156	△ 737	1,293	1,526	4,105	1,349	4,247	4,622	1,631	1,269	2,377	
特別会計からの繰入金収入	638	639	△ 1	0	0	0	0	0	348	290	0	0	0
事業活動収入計 (b)	37,995	34,564	3,431	1,688	1,726	8,913	1,419	6,438	6,331	2,679	1,269	7,532	
〔事業活動支出〕													
【事業費支出】	23,714	21,013	2,701	1,026	902	7,129	1,202	4,118	1,198	1,549	810	5,780	
支団大会費	3,810	2,597	1,213	0	0	3,810	0	0	0	0	0	0	0
連合大会費	8,587	5,955	2,632	350	130	0	181	1,985	700	201	40	5,000	
セミナー・シホジウム費	9,802	11,037	△ 1,235	523	750	3,063	961	1,620	498	1,258	610	519	
表彰費	1,515	1,424	91	153	22	256	60	513	0	90	160	261	
【管理費】	15,922	15,626	296	1,173	824	1,768	460	2,420	5,449	1,617	459	1,752	
事務費	15,922	15,626	296	1,173	824	1,768	460	2,420	5,449	1,617	459	1,752	
【他会計への繰入金支出】	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
一般会計への繰入金支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業活動支出計 (c)	39,636	36,639	2,997	2,199	1,726	8,897	1,662	6,538	6,647	3,166	1,269	7,532	
事業活動収支差額 (d=b-c)	△ 1,641	△ 2,075	434	△ 511	0	16	△ 243	△ 100	△ 316	△ 487	0	0	0
〔投資活動収支の部〕													
〔投資活動収入〕													
【他会計からの繰入金収入】	316	691	△ 375	0	0	0	0	0	316	0	0	0	0
特別会計からの繰入金収入	316	691	△ 375	0	0	0	0	0	316	0	0	0	0
投資活動収入計 (e)	316	691	△ 375	0	0	0	0	0	316	0	0	0	0
投資活動支出計 (f)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資活動収支差額 (g=e-f)	316	691	△ 375	0	0	0	0	0	316	0	0	0	0
〔予備費支出〕 (h)	10	10	0	10	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期収支差額 (f+g+d+g-h)	303	305	△ 2	0	0	303	0	0	0	0	0	0	0
前期繰越収支差額	74,109	65,171	8,938	5,847	4,168	26,632	4,165	14,204	1,253	5,821	8,021	3,998	
当期収支正味増減額 (i=a)	△ 1,335	△ 1,394	59	△ 521	0	16	△ 243	△ 100	0	△ 487	0	0	0
次期繰越収支差額	72,774	63,777	8,997	5,326	4,168	26,648	3,922	14,104	1,253	5,334	8,021	3,998	

一般社団法人 電気学会 令和3年度事業報告
〃 決算報告
公益目的支出計画実施報告書
監査報告書
令和4年度事業計画
〃 収支予算

令和4年6月2日

一般社団法人 電 気 学 会

〒102-0076 東京都千代田区五番町6-2 Homat Horizon ビル8階

電 話 03-3221-7312 (代表)